

平成22年度 第1回中部ブロック発注者協議会

次第

日時：平成22年 4月28日
13:30～15:00

場所：ホテル名古屋ガーデンパレス
2F 鼓

1. 開 会

2. 挨 拶

3. 議 事

- (１) 規約の改正 ・ ・ ・ 資料-1-1, 資料-1-2, 資料-1-3
- (２) 建設生産システムの適正化に向けた
取り組みに関する自己評価について ・ ・ 資料-2-1, 資料-2-2
- (３) 総合評価落札方式普及の取り組みについて ・ ・ ・ 資料-3
- (４) 公共工事の品質確保に関する
最近の取り組みについて ・ ・ ・ 資料-4-1, 資料-4-2
- (５) その他

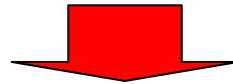
4. 閉 会

平成22年度 第1回中部ブロック発注者協議会 < 出席者名簿 >

所 属	役職名	氏名	備考
警察庁中部管区警察局	総務監察部長	伊藤 智	代理 会計課課長補佐 石井 博
警察庁中部管区警察学校	学校長	鳥居 宏	代理 会計課次席 古澤 利正
財務省東海財務局	総務部長	加藤 正樹	代理 会計課長 堀江 弘保
財務省名古屋税関	総務部長	菅原 元信	代理 総務部会計課長 笠島 紀夫
国税庁名古屋国税局	総務部次長	柴田 仁史	代理 営繕監理官 小谷 雅弘
厚生労働省東海北陸厚生局	局長	関山 昌人	欠席
厚生労働省岐阜労働局	局長	矢部 憲一	欠席
厚生労働省静岡労働局	局長	新宅 友穂	欠席
厚生労働省愛知労働局	局長	中沖 剛	欠席
厚生労働省三重労働局	局長	柳瀬 倫明	欠席
農林水産省東海農政局	局長	竹森 三治	
林野庁中部森林管理局	局長	城土 裕	代理 総務部長 木村 大助
経済産業省中部経済産業局	総務企画部長	獅山 有邦	代理 会計課長 正木 朗
国土交通省中部地方整備局	局長	富田 英治	
国土交通省中部地方整備局	企画部長	野田 徹	
国土交通省中部運輸局	局長	伊藤 松博	代理 総務部会計課課長補佐 加藤 耕司
海上保安庁第四管区海上保安本部	総務部長	廣嶋 彰	代理 経理課長 新里 廣之
環境省中部地方環境事務所	所長	市原 信男	代理 国立公園・保全整備課長 西尾 治
岐阜県	副知事	西藤 公司	代理 県土整備部土木技監 高木 善幸
静岡県	副知事	岩瀬洋一郎	代理 交通基盤部理事 岩田 良明
愛知県	副知事	片桐 正博	代理 建設部技監 近藤 隆之
三重県	副知事	江畑 賢治	代理 県土整備部総括室長 土井 英尚
静岡市	副市長	清水 喜代志	代理 建設局長 澤田 幹雄
浜松市	副市長	花嶋 秀樹	代理 土木部長 松井 充
名古屋市	副市長	住田 代一	代理 財政局契約監理監 小林 明生
岐阜県市長会	市長会会長	土野 守	欠席
静岡県市長会	市長会会長	小嶋 善吉	欠席
愛知県市長会	市長会会長	鈴木 公平	欠席
三重県市長会	市長会会長	木田久主一	代理 鳥羽市建設課長 天野 正巳
岐阜県町村会	町村会会長	赤塚 新吾	欠席
静岡県町村会	町村会会長	村松 藤雄	欠席
愛知県町村会	町村会会長	江戸 満	欠席
三重県町村会	町村会会長	長谷川 順一	欠席
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	支社長	岩田 久志	代理 副支社長 名古屋 義和
(独)都市再生機構中部支社	支社長	横山 哲郎	代理 都市再生業務部長 萩田 雅也
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	所長	吉田 東雄	
(独)水資源機構中部支社	支社長	丸山 和彦	
(独)森林総合研究所森林農地整備センター中部整備局	局長	元宿 作	代理 契約課長 下蘭 英臣
岐阜県道路公社	理事長	藤井 徳介	代理 技術参事兼事業部長 奥原 寿隆
静岡県道路公社	理事長	村松 靖則	代理 常務理事 前田 克己
愛知県道路公社	理事長	江坂 正安	
三重県道路公社	理事長	高杉 勲	代理 理事 溝畑 一雄
名古屋高速道路公社	理事長	森 徳夫	代理 技術管理室長 山田 健資
名古屋港管理組合	副管理者	山田孝嗣	代理 建設部次長 鈴木高志
四日市港管理組合	副管理者	佐藤 清	代理 経営企画部理事 鎌田 一郎
日本下水道事業団東海総合事務所	所長	山下 研二	
法務省名古屋法務局(オブザーバー)			欠席
名古屋高等裁判所(オブザーバー)	課長補佐	野津 聡	

規約の改正

その１：関係市町村に対する情報提供、取り組みの強化・周知等を確実なものとする



①規約の改正（現規約に太字アンダーライン部分を追加する。）

（幹事会）

第7条 協議会の円滑な運営を補助するため、協議会に幹事会を置く。

併せて各県地域における取り組みの円滑化を図るものとする。

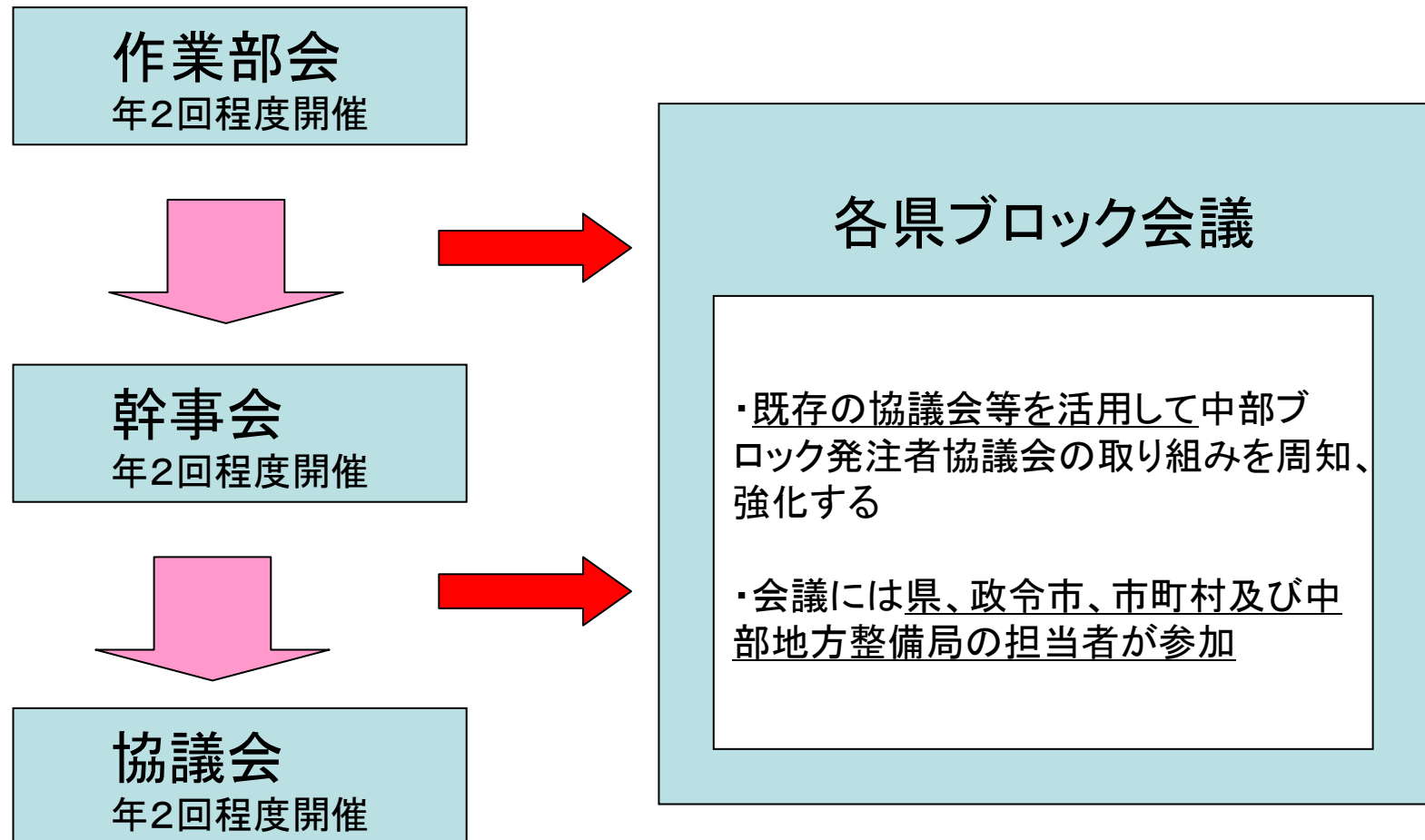
- 2 幹事会は、別紙2に掲げる幹事をもって構成する。
- 3 幹事会に幹事長を置き、国土交通省中部地方整備局企画部長がこれにあたる。
- 4 幹事会に副幹事長を置き、農林水産省東海農政局整備部長がこれにあたる。

代理出席について

市長会・町村会から委員が出席出来ない場合は、代表（担当）市町村の土木関係の部課長の代理出席を可能とする。

その２：幹事役職変更

中部ブロック発注者協議会の進め方について(案)



「中部ブロック発注者協議会」規約

（設置）

第１条 「公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号）」及び「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針について（平成17年８月26日閣議決定）」（以下「基本方針」という。）の趣旨を踏まえ、中部ブロック発注者協議会（以下「協議会」という）を設置する。

（目的）

第２条 協議会は、国、特殊法人等及び地方公共団体等の各発注者が、公共工事の品質確保の促進に向けた取組み等について情報交換を行うなどの連携を図り、発注者間の協力体制を強化するとともに地域を支える建設生産システムの向上に関する取り組みを促進し、もって中部ブロックにおける公共工事の品質確保の促進に寄与することを目的とする。

（事務）

第３条 協議会は、次の事項について連絡調整を行うとともに、取り組みの強化を図る。

- 一 基本方針等示された公共工事の品質確保の促進に関する施策について
- 二 地域を支える建設生産システムの向上について
- 三 その他前条の目的を達成するために必要な事項

（委員）

第４条 協議会は別紙１に掲げる委員をもって構成する。

（会長及び副会長）

第５条 協議会に会長を置き、国土交通省中部地方整備局長がこれにあたる。

- ２ 会長は会務を総理し、協議会を代表する。
- ３ 協議会に副会長を置き、農林水産省東海農政局長がこれにあたる。
- ４ 副会長は会長に事故がある時は、その職務を代理する。

（会議）

第６条 協議会の会議は、会長が招集する。

- ２ 協議会の会議は、会長が議長を務める。
- ３ 委員は、指名した者を代理として会議に出席させることができる。
- ４ 会長は、必要がある時は、別紙１に掲げる者以外の者の参加を求めることができる。

(幹事会)

第7条 協議会の円滑な運営を補助するため、協議会に幹事会を置く。

併せて各県地域における取り組みの円滑化を図るものとする。

- 2 幹事会は、別紙2に掲げる幹事をもって構成する。
- 3 幹事会に幹事長を置き、国土交通省中部地方整備局企画部長がこれにあたる。
- 4 幹事会に副幹事長を置き、農林水産省東海農政局整備部長がこれにあたる。

(庶務)

第8条 協議会の庶務は、中部地方整備局が関係機関の協力を得て処理する。

(雑則)

第9条 この規約に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

附 則 この規約は、平成22年 月 日から施行する。

第 4 条 関係（委員）

会 長	国土交通省 中部地方整備局長
副 会 長	農林水産省 東海農政局長
委 員	警察庁 中部管区警察局 総務監察部長
	警察庁 中部管区警察学校長
	財務省 東海財務局 総務部長
	財務省 名古屋税関 総務部長
	国税庁 名古屋国税局 総務部次長
	厚生労働省 東海北陸厚生局長
	厚生労働省 岐阜労働局長
	厚生労働省 静岡労働局長
	厚生労働省 愛知労働局長
	厚生労働省 三重労働局長
	林野庁 中部森林管理局長
	経済産業省 中部経済産業局 総務企画部長
	国土交通省 中部運輸局長
	海上保安庁 第四管区海上保安本部 総務部長
	環境省 中部地方環境事務所長
	岐阜県 副知事
	静岡県 副知事
	愛知県 副知事
	三重県 副知事
	静岡市 副市長
	浜松市 副市長
	名古屋市 副市長
	岐阜県 市長会会長
	静岡県 市長会会長
	愛知県 市長会会長
	三重県 市長会会長
	岐阜県 町村会会長
	静岡県 町村会会長
	愛知県 町村会会長
	三重県 町村会会長
	中日本高速道路株式会社 名古屋支社長
	(独)都市再生機構 中部支社長
	(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター 所長
	(独)水資源機構 中部支社長
	(独)森林総合研究所 森林農地整備センター 中部整備局長

岐阜県道路公社 理事長
静岡県道路公社 理事長
愛知県道路公社 理事長
三重県道路公社 理事長
名古屋高速道路公社 理事長
名古屋港管理組合 副管理者
四日市港管理組合 副管理者
日本下水道事業団 東海総合事務所長

オブザーバー 法務省名古屋法務局
名古屋高等裁判所

第 7 条関係（幹事）

幹 事 長	国土交通省 中部地方整備局 企画部長
副幹事長	農林水産省 東海農政局 整備部長
幹 事	警察庁 中部管区警察局 総務監察部 会計課長
	警察庁 中部管区警察学校 庶務部長
	財務省 東海財務局 会計課長
	財務省 名古屋税関 会計課長
	国税庁 名古屋国税局 総務部 営繕監理官
	厚生労働省 東海北陸厚生局 総務課長
	厚生労働省 岐阜労働局 総務部長
	厚生労働省 静岡労働局 総務部長
	厚生労働省 愛知労働局 総務部長
	厚生労働省 三重労働局 総務部長
	林野庁 中部森林管理局 総務部長
	経済産業省 中部経済産業局 総務企画部 会計課長
	国土交通省 中部地方整備局 総務部長
	国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部長
	国土交通省 中部運輸局 総務部長
	海上保安庁 第四管区海上保安本部 経理課長
	環境省 中部地方環境事務所 総括自然保護企画官
	岐阜県 県土整備部長
	静岡県 建設部長
	愛知県 建設部長
	三重県 県土整備部長
	愛知県 農林水産部長
	三重県 環境森林部長
	三重県 農水商工部長
	静岡市 建設局長
	浜松市 土木部長
	名古屋市 財政局 契約監理監
	岐阜県 市長会 事務局長
	静岡県 市長会 事務局長
	愛知県 市長会 事務局長
	三重県 市長会 事務局長
	岐阜県 町村会 事務局長
	静岡県 町村会 事務局長
	愛知県 町村会 事務局長
	三重県 町村会 事務局長

中日本高速道路株式会社 名古屋支社 技術検査部長
(独)都市再生機構 中部支社 **都市再生業務部長** ~~業務部長~~
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター 副所長
(独)水資源機構 中部支社 建設部長
(独)森林総合研究所 森林農地整備センター 中部整備局 契約課長
岐阜県道路公社 事業部長
静岡県道路公社 **道路部長** ~~業務部長~~
愛知県道路公社 工務部長
三重県道路公社 伊勢事務所長
名古屋高速道路公社 計画部長
名古屋港管理組合 建設部長
四日市港管理組合 **経営企画部理事** ~~経営企画部次長~~
日本下水道事業団 東海総合事務所 施工管理課長

オブザーバー 法務省名古屋法務局
名古屋高等裁判所

中部ブロック発注者協議会の取り組み

資料-1-3

・公共工事の品質確保の促進に向けた取り組み等の情報交換を行うなどの連携を図り、発注者間の協力体制を強化するとともに地域を支える建設生産システムの向上等に関する取り組みの促進・強化を図ることを目的として平成20年11月18日に国、地方公共団体等からなる中部ブロック発注者協議会を設置。

同時に以下の3つの活動の柱を合意。

・発注者協議会の構成員は各機関の長を基本とし、オブザーバー2機関を含む計47機関により構成。

○公共工事の品質確保対策に関する取り組み

- ・ 総合評価落札方式の普及促進
- ・ 工事管理、工事検査、工事成績評定に関する技術力向上と情報共有
- ・ 公共工事施行の安全対策の強化

○公共工事の円滑な執行に関する取り組み

- ・ 公共工事発注情報の共有化
- ・ 受発注者間の工事情報共有
- ・ 資材の単価、需給動向に関する情報共有
- ・ 設計変更の更なる適正化

○地域を支える建設生産システムの向上に関する取り組み

- ・ 建設ICT・新技術の普及促進
- ・ 建設企業の施行能力、信頼性、地域貢献度の適切な評価
- ・ 建設施工に関する受発注者からの課題に対する迅速な対処
- ・ 地元優良企業の育成

中部ブロック発注者協議会の最近の取り組み

・ 公共工事の品質確保の促進や今後の取り組みの改善に向け、建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価のとりまとめ、公表などの取り組みを全構成機関及び関係全市町村において実施することを平成21年5月13日開催の平成21年度第1回中部ブロック発注者協議会において決定。

取り組みⅠ

- 「経済危機対策」(平成21年4月)における事業の前倒し執行
・ 実質的に過去最高水準の前倒しである8割を目指し、最大限努力



発注者協議会の全構成機関(45機関)及び関係全市町村(岐阜・静岡・愛知・三重県)における**平成21年度上半期(平成21年9月末)の当初予算の早期発注の取り組み状況(発注率)をとりまとめ公表済み**。(平成21年11月)

取り組みⅡ

- 発注者協議会の取り組みの柱(11項目)の確実な推進が必要



建設生産システムの適正化に向けた取り組みなど(11項目)の主要な事項について、発注者協議会の全構成機関(45機関)及び関係全市町村(岐阜・静岡・愛知・三重県)における実施目標をとりまとめ公表済み。(平成21年11月)
取り組みの実施状況を発注者の自己評価としてとりまとめ公表予定。

(平成22年5月中旬)

資料-2-1

建設生産システムの適正化に向けた取り組みに関する自己評価について

平成22年4月28日

建設生産システムの適正化に向けた取り組みに関する自己評価について

◆公表スケジュール(案)

■建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況を、各機関における発注者の自己評価としてとりまとめ公表

○中間取りまとめ 平成21年10月28日 平成21年度第2回中部ブロック発注者協議会
・協議会開催後、平成21年11月30日に「平成21年度における建設生産システムの適正化に向けた取り組みの実施目標」等を事務局により記者投げ込み(実施済み)

○最終取りまとめ 平成22年4月28日 平成22年度第1回中部ブロック発注者協議会
・協議会開催後、「平成21年度における建設生産システムの適正化に向けた取り組みの最終取りまとめ及び平成22年度における実施目標」を事務局により記者投げ込み

<中部ブロック発注者協議会の今後のスケジュール(案)>

平成21年 10月28日 第2回協議会 中間取りまとめ

11月30日 記者投げ込み

平成22年 1月29日 第2回作業部会

平成22年 2月26日 第2回幹事会

4月28日 平成22年度第1回協議会 最終取りまとめ等

5月中旬 記者投げ込み予定

◆自己評価方法(案)

■各機関毎に実施目標を設定し、実施目標や昨年度の実績と当年度の取り組み状況を比較することで自己評価する

- 1、各取り組み指標(11指標)に対する今年度の目標を各機関毎に設定
- 2、目標や昨年度の取り組み実績と比較することにより各機関毎に自己評価をコメントする

建設生産システムの適正化に向けた取り組みに関する自己評価について

◆取り組み自己評価指標(案)

取組名称	自己評価指標						
	指標	実施目標	達成度				
○公共工事の品質確保対策に関する取り組み							
・総合評価落札方式の普及促進	総合評価落札方式の導入状況(工事)		達成	一部達成	未達成	非公表	
・工事管理、工事検査、工事成績評定に関する技術力向上と情報共有	工事成績評定の実施状況		達成	一部達成	未達成	非公表	
・公共工事施行の安全対策の強化	公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況		達成	一部達成	未達成	非公表	
○公共工事の円滑な執行に関する取り組み							
・公共工事発注情報の共有化	予定価格の事後公表への移行状況		達成	一部達成	未達成	非公表	
・受発注者間の工事情報共有	受発注者間の工事情報の共有状況		達成	一部達成	未達成	非公表	
・資材の単価、需給動向に関する情報共有	資材価格、需給動向に関する情報共有状況		達成	一部達成	未達成	非公表	
・設計変更の更なる適正化	設計変更ガイドライン・指針の整備状況		達成	一部達成	未達成	非公表	
○地域を支える建設生産システムの向上に関する取り組み							
・建設ICT・新技術の普及促進	建設ICTの導入状況		達成	一部達成	未達成	非公表	
・建設企業の施行能力、信頼性、地域貢献度の適切な評価	地域貢献の評価状況		達成	一部達成	未達成	非公表	
・建設施工に関する受発注者からの課題に対する迅速な対処	ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況		達成	一部達成	未達成	非公表	
・地元優良企業の育成	低入札価格調査基準価格の見直し状況		達成	一部達成	未達成	非公表	

建設生産システムの適正化に向けた取り組みに関する自己評価について (幹事会公表案)

◆平成21年度総合評価落札方式(工事)取り組み状況 公表(案)

平成21年度第2回協議会(H21. 10. 28)

組織名	公共工事の入札方式 (平成21年4月1日現在)	平成20年度総合評価落札方式の導入状況 (適用基準等)	平成20年度 実績		平成21年度総合評価落札方式の実施目標 (適用基準等)	平成21年度 実績	
			全工事件数	左記件数の内、総合評価適用工事件数		全工事件数	左記件数の内、総合評価適用工事件数
警察庁 中部管区警察局							
警察庁 中部管区警察学校							
財務省 東海財務局							
財務省 名古屋税関							

取りまとめ対象

組織名	公共工事の入札方式 (平成21年4月1日現在)	平成20年度総合評価落札方式の導入状況 (適用基準等)	平成20年度 実績		平成21年度総合評価落札方式の実施目標 (適用基準等)	平成21年度 実績		平成21年度総合評価落札方式の実施目標の達成状況	平成22年度総合評価落札方式の実施目標 (適用基準等)
			全工事件数 (件)	左記件数の内、総合評価適用工事件数 (件)		全工事件数 (件)	左記件数の内、総合評価適用工事件数 (件)		
警察庁中部管区警察局	一般競争入札 250万円以上	未導入	12	0	導入予定なし				
警察庁中部管区警察学校	一般競争入札 250万円以上	未導入	4	0	導入予定なし				
財務省東海財務局	一般競争入札 250万円以上	PFI方式による宿舍整備事業について、本格導入(金額基準は設定していない)	31	1	PFI方式による宿舍整備事業について、本格導入(金額基準は設定していない)				
財務省名古屋税関	一般競争入札 250万円以上	未導入	186	0	未定				
国税庁名古屋国税局	一般競争入札	未導入	40	0	導入予定なし				
厚生労働省東海北陸厚生局	工事実績・予定ともになし	工事実績・予定ともになし	0	0	工事実績・予定ともになし				

平成21年度実施目標の達成状況
◎実施済み
○達成
●一部達成
■目標設定なし
×未達成
実施予定なし
—非公表

建設生産システムの適正化に向けた取り組みに関する自己評価について (幹事会公表案)

◆平成21年度工事成績評定取り組み状況 公表(案)

平成21年度第2回協議会(H21.10. 28)

組織名	平成20年度工事成績評定の実施状況	平成21年度工事成績評定に関する実施目標	平成21年度工事成績評定に関する実施目標の達成状況	実施目標設定	実施目標の達成状況
警察庁 中部管区警察局				◎実施済み ○実施予定 ●一部実施(予定) △実施検討 ×未実施 －非公表	○達成 △一部達成 ×未達成
警察庁 中部管区警察学校					

取りまとめ対象

組織名	平成20年度工事成績評定の実施状況	平成21年度工事成績評定に関する実施目標	平成21年度工事成績評定に関する実施目標の達成状況	平成22年度工事成績評定に関する実施目標
警察庁中部管区警察局	×	×		
警察庁中部管区警察学校	×	×		
財務省東海財務局	×	×		
財務省名古屋税関	×	×		

平成20年度実施状況	平成21・22年度実施目標設定	平成21年度実施目標の達成状況
◎実施済み ●一部実施 △実施検討 ×未実施 －非公表	◎実施済み ○実施予定 ●一部実施予定 △実施検討 ■目標設定なし ×実施予定なし －非公表	◎実施済み ○達成 ●一部達成 ■目標設定なし ×未達成 実施予定なし －非公表

建設生産システムの適正化に向けた取り組みに関する自己評価についてとりまとめ

建設生産システム適正化に向けた取り組み状況表 凡例

平成20年度実施状況		平成21年度実施目標		平成21年度達成状況		平成22年度実施目標 (平成21年度実施目標と同様)	
記入済み 記号	内容	記入済み 記号	内容	記入する 記号	内容	記入する 記号	内容
◎	実施済み	◎	実施済み	◎	実施済み	◎	実施済み
●	一部実施	○	実施予定	○	達成	○	実施予定
△	実施検討	●	一部実施予定	●	一部達成	●	一部実施予定
×	未実施	△	実施検討	■	目標設定なし	△	実施検討
－	非公表	■	目標設定なし	×	未達成	■	目標設定なし
		×	実施予定なし	実施予定なし	実施予定なし	×	実施予定なし
		－	非公表	－	非公表	－	非公表

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目：1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

組織名	公共工事の入札方式 (平成21年4月1日現在)	平成20年度総合評価 落札方式の導入状況 (適用基準等)	平成20年度 実績		平成21年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)	平成21年度 実績		平成21年度 総合評価 落札方式の 実施目標の 達成状況	平成22年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)
			全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)		全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)		
警察庁中部管区警察局	一般競争入札 250万円以上	未導入	12	0	導入予定なし	19	0	実施予定なし	導入予定なし
警察庁中部管区警察学校	一般競争入札 250万円以上	未導入	4	0	導入予定なし	6	0	実施予定なし	導入予定なし
財務省東海財務局	一般競争入札 250万円以上	PFI方式による宿舍整備事業について、本格導入(金額基準は設定していない)	31	1	PFI方式による宿舍整備事業について、本格導入(金額基準は設定していない)	23	0	(適用基準に該当する事案なし)	PFI方式による宿舍整備事業について、本格導入済(金額基準は設定していない)
財務省名古屋税関	一般競争入札 250万円以上	未導入	186	0	未定	214	0	実施予定なし	実施予定なし
国税庁名古屋国税局	一般競争入札	未導入	40	0	導入予定なし	20	0	実施予定なし	実施予定なし
厚生労働省東海北陸厚生局	工事実績・予定ともになし	工事実績・予定ともになし	0	0	工事実績・予定ともになし	0	0	実施予定なし	導入予定なし
厚生労働省岐阜労働局	一般競争入札 100万円以上	未導入	104	0	予定価格500万円以上の工事を対象目標とする。平成20年度、21年度ともに該当工事なし。	89	0	実施予定なし(実施対象なし)	● 予定価格が6,000万円を超える工事を対象目標とする
厚生労働省静岡労働局	一般競争入札 100万円以上	試行導入 6,000万円以上の工事	4	0	本格実施 6,000万円以上の工事を対象	10	0	実施なし	本格実施 6,000万円以上の工事を対象
厚生労働省愛知労働局	一般競争入札 100万円以上	未導入	180	0	導入予定なし	185	0	実施予定なし	導入予定なし
厚生労働省三重労働局	全て一般競争入札	未導入	2	0	未検討	7	0	実施予定なし	未検討
農林水産省東海農政局	原則として、全て一般競争入札	原則として、全て総合評価落札方式	69	57	原則として、全て総合評価落札方式	78	75	◎	原則として、全て総合評価落札方式
林野庁中部森林管理局	一般競争入札 250万円以上	本格導入 1,000万円以上	128	84	本格導入 1,000万円以上	136	103	◎	本格導入 1,000万円以上
経済産業省中部経済産業局	一般競争入札 250万円超	—	0	0	※現状、総合評価落札方式に係る事業は、「高度な技術、知識又は設備を有していることが必要な事業」のうち、研究開発、調査及び広報の事業を中心に導入を図っている。	2	0	×	実施予定無し
国土交通省中部地方整備局	原則として、全て一般競争入札	本格導入 金額基準を設定していない	1,424	1,381	本格導入 金額基準を設定していない	1541	1541	◎	本格導入 金額基準を設定していない
国土交通省中部運輸局	一般競争入札 250万円以上	未導入	6	0	導入予定なし	5	0	実施予定なし	導入予定なし
海上保安庁第四管区海上保安本部	一般競争入札 250万円以上	未導入	111	0	導入予定なし	180	0	実施予定なし	導入予定なし
環境省中部地方環境事務所	原則500万円以上が一般競争入札	本格導入 6,000万円以上	4	0	本格導入 6,000万円以上	4	0	◎	本格導入 6,000万円以上
岐阜県	予定価格1億円以上は原則一般競争入札(総合評価方式) 予定価格1,000万円以上1億円未満は一般競争入札(総合評価、価格競争)と指名競争入札の併用	試行導入 予定価格1,000万円以上	1,458	160	予定価格1,000万円以上 200件実施	1495 (12月現在)	293 (審査件数ベース)	◎	予定価格8,000万円以上は原則一般競争入札(総合評価方式) 予定価格1,000万円以上8,000万円未満は一般競争入札(総合評価、価格競争)と指名競争入札の併用
静岡県	一般競争入札(5,000万円以上原則実施、1,000万円以上5,000万円未満は発注件数の8割以上実施)	1,000万円以上を対象(目標件数:160件)	3,121	188	1,000万円以上を対象とし、1億円以上は原則実施(目標件数:250件)	3595	257	○	予定価格1千万以上の件数の2割

※経済産業省中部経済産業局の平成21年度総合評価落札方式の実施目標については、記載ぶりを、今回適正な報告内容となるべく一部修正しました。

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目：1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

組織名	公共工事の入札方式 (平成21年4月1日現在)	平成20年度総合評価 落札方式の導入状況 (適用基準等)	平成20年度 実績		平成21年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)	平成21年度 実績		平成21年度 総合評価 落札方式の 実施目標の 達成状況	平成22年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)
			全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)		全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)		
愛知県(建設部、農林水産部、企業庁)	一般競争入札 5,000万円以上の全てと、1,000～5,000万円の5割程度	試行導入 一般競争入札から抽出(金額基準は一般競争入札に準ずる)	3,762	388	試行継続 716件実施を目標 (一般競争入札のうちから抽出試行)	3,418	709	◎	試行継続 725件実施を目標 (一般競争入札のうちから抽出試行)
三重県	原則として、全て一般競争入札	舗装・法面・橋梁上部工・海洋土木:予定価格3,000万円以上 上記以外:予定価格7,000万円以上	1,906	250	土木一式:5,000万円以上 舗装・法面・橋梁上部工・海洋土木:予定価格3,000万円以上 建築(新築・増築・改築):予定価格1億円以上 上記以外:予定価格7,000万円以上	1,900	328	◎	適用基準は平成21年度のとおり
静岡市	原則として、全て一般競争入札	試行導入 総合評価方式に適合する工事	1,151	141	※土木一式工事については、2,500万円以上を対象とする。実施目標は、発注件数の2割程度	1,019	164	○	試行継続 本市発注件数の2割程度
浜松市	一般競争入札 1,000万円以上	本格導入	1,333	75	簡易型・標準型 60件 特別簡易型 40件 計 100件	1,397	140	○	◎(件数ベースで一般競争入札の20%)
名古屋市	一般競争入札 1,000万円以上	ふさわしいものを選定	2,645	63	ふさわしいものを選定	2,865	170	○	ふさわしいものを選定
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	支社長が必要と認めた工事	支社長が必要と認めた工事	94	31	一般競争入札 250万円以上(6月以降)	79	56	○	
(独)都市再生機構中部支社	原則として、全て一般競争入札	原則、2億円以上の工事において実施	88	10	10月1日以降公示するものから 原則、1億円以上の工事において実施	55	9	◎	原則、1億円以上の工事において実施
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	一般競争入札 250万円以上	本格導入 2億円以上に適用	0	0	本格導入 2億円以上に適用	0	0	該当案件無し	該当案件予定無し
(独)水資源機構中部支社	一般競争入札 250万円以上 (電気・機械以外は6,000万円以上)	本格導入1億円以上(試行導入6,000万円以上)	152	29	本格導入1億円以上(試行導入6,000万円以上)	131	28	○	6,000万円以上の工事において原則実施
(独)森林総合研究所森林農地整備センター中部整備局	総合評価落札方式	平成20年より実施	10	10	引き続き実施	3	3	実施している	引き続き実施
岐阜県道路公社	一般競争入札 3億円以上	試行導入(金額基準を設定していない。)	13	0	試行導入(金額基準を設定していない。)	16	0	◎ 岐阜県に準拠	試行導入(金額基準を設定していない。)
静岡県道路公社	一般競争入札 1,000万円以上	1,000万円以上(検討)	13	0	1,000万円以上(検討)	24	0	■	1,000万円以上(検討)
愛知県道路公社	・5,000万円以上は一般競争入札 ・1,000万円以上5,000万円未満から抽出して一般競争入札試行	試行導入	32	2	拡大して実施	32	7	○	前年度と同程度実施
三重県道路公社	原則として、すべて一般競争入札	試行導入(三重県に準じる)	1	0	試行導入(三重県に準じる)	1	0	◎	三重県に準じる
名古屋高速道路公社	原則、一般競争入札 1,000円万円を超える工事	試行導入 5,000万円以上	35	18	試行導入 1,000万円を超える工事の60%を目標	68	39	○	試行導入 1,000万円を超える工事の60%を目標
名古屋港管理組合	一般競争入札 1,000万円以上	未導入	51	0	試行導入	52	3	○	試行拡大
四日市港管理組合	原則として、全て一般競争入札	7,000万円以上の土木一式工事、3,000万円以上の専門工事(舗装等)を一部試行的に実施	44	5	5,000万円以上の土木一式工事、3,000万円以上の専門工事(舗装等)を対象に試行拡大	31	5	◎	適用基準は平成21年度のとおり
日本下水道事業団東海総合事務所	原則として、全て一般競争入札	試行導入 5,000万円以上	110	19	試行導入 5,000万円以上	74	21	◎	試行導入 予定価格 5,000万円以上

※静岡市の平成21年度総合評価落札方式の実施目標については記載ミスにより修正しました

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

組織名	公共工事の入札方式 (平成21年4月1日現在)	平成20年度総合評価 落札方式の導入状況 (適用基準等)	平成20年度 実績		平成21年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)	平成21年度 実績		平成21年度 総合評価 落札方式の 実施目標の 達成状況	平成22年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)
			全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)		全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)		
岐阜市	1 設計金額5,000万円以上は本格実施(一般競争入札) 2 1,000万円以上5,000万円未満は試行実施(一般競争入札) ・原則的に3,000万円(舗装は2,000万円)以上はすべて実施 ・1,000万円以上3,000万円未満については一部抽出実施	試行導入 金額基準を設定していない	650	29	1 設計金額1億円以上については、原則全て試行実施(簡易型) 2 設計金額1億円未満については、抽出して実施(特別簡易型) ・土木・建築工事は5,000万円以上から抽出 ・それ以外の工事は3,000万円以上から抽出	709	28	◎	1 設計金額1億円以上については、原則全て試行実施(簡易型) 2 設計金額1億円未満については、抽出して実施(特別簡易型) ・土木・建築工事は5,000万円以上から抽出 ・それ以外の工事は3,000万円以上から抽出
大垣市	原則として、1,000万円以上一般競争入札	試行導入 金額基準を設定をしていない	794	3	試行導入 金額基準を設定をしていない	878	3	◎	試行導入 金額基準を設定をしていない
高山市	一般競争入札 500万円以上	試行導入(特別簡易型) 500万円以上	509	5	試行導入(特別簡易型) 500万円以上	540	6	◎	試行導入(特別簡易型) 予定価格 500万円以上
多治見市	一般競争入札 1.5億円以上の土木工事等	試行導入 2,000万円以下の小額工事	383	5	試行導入 2,000万円以下の小額工事	371	5	◎	試行導入 2,000万円以下の小額工事
関市	ほとんどもを指名競争入札で実施	試行導入	256	2	導入拡大 工事内容によって選定	303	3	○	本格導入 工事内容によって選定
中津川市	指名競争入札	試行導入 金額の基準を設定していない	294	1	3件試行導入 金額の基準を設定していない	349	3	○	3件試行導入 金額の基準を設定していない
美濃市	設計金額1.5億円未満・指名競争入札	試行導入 金額基準を設定をしていない	196	3	5件 金額基準を設定をしていない	208	3	○	試行導入 金額基準を設定をしていない
瑞浪市	一般競争入札 1億円以上	試行導入 金額基準を設定をしていない	150	2	試行導入 金額基準を設定をしていない	151	3	○	試行導入 金額基準を設定をしていない
羽島市	一般競争入札 1.5億円以上 1,000万円以上任意事後審査型一般競争入札	試行導入 金額基準を設定をしていない	285	3	試行導入 金額基準を設定をしていない	258	4	○	試行導入 金額基準を設定をしていない
恵那市	一般競争入札 130万円以上	試行導入 金額基準を設定していない	212	2	試行導入 金額基準を設定していない	227	1	●	試行導入 金額基準を設定していない
美濃加茂市	設計金額1.5億円以上は一般競争入札。2,000万円以上1.5億円未満の5割を目標に一般競争入札(件数)	試行導入(1件)	20	1	試行導入(1～2件)	18	1	◎	本格導入 一般競争入札から1～2件
土岐市	原則として、指名競争入	試行導入	133	0	試行導入	116	1	○	試行導入 金額基準を設定していない
各務原市	指名競争入札	試行導入 金額基準を設定していない	447	3	試行導入 金額基準を設定していない	415	3	○	試行導入 金額基準を設定していない
可児市	一般競争入札 3,000万円以上	試行導入	167	3	試行導入	185	1	●	試行導入
山県市	土木7億以上・建築10億以上・電気設備・機械設備5億以上が原則一般競争	試行実施中。(金額設定は特になし)	124	1	1件(金額設定は特になし)	132	1	◎	試行導入 (金額設定はなし)
瑞穂市	一般競争入札 2,000万円以上随意契約130万円以下	未導入	156	1	H20年度と同様	168	1	◎	試行導入 金額基準を設定していない
飛騨市	一般競争入札 800万円以上	試行導入 補助事業は原則総合評価落札方式	133	37	H20年度と同様	221	45	◎	40
本巣市	一般競争入札 1,000万円以上	試行導入 1,000万円以上	128	5	平成20年度より多く実施する(6件)	197	6	○	平成21年度より多く実施する(7件)
郡上市	指名競争入札	試行導入 金額基準を設定していない	243	1	試行導入 金額基準を設定していない	294	2	■	5件試行導入、金額基準を設定していない

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

組織名	公共工事の入札方式 (平成21年4月1日現在)	平成20年度総合評価 落札方式の導入状況 (適用基準等)	平成20年度 実績		平成21年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)	平成21年度 実績		平成21年度 総合評価 落札方式の 実施目標の 達成状況	平成22年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)
			全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)		全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)		
下呂市	指名競争入札 130万円以上 一般競争入札 1億円以上	本格導入 130万円以上 内3件	187	3	本格導入 130万円以上 内3件	237	3	◎	施行導入 130万円以上
海津市	一般競争入札 1,000万円以上	試行導入 500万円以上	82	1	試行導入 500万円以上	97	1	○	試行導入(1~2件)
岐南町	一般競争入札 1,000万円以上	試行導入 金額基準を設定していない	60	2	試行導入 金額基準を設定していない	60	2	○	試行導入 金額基準を設定していない
笠松町	設計金額3億円以上は一般競争入札 それ以外は指名競争入札	基準なし。特別簡易型を1件実施。	90	1	基準なし。特別簡易型を1件実施済。	71	1 (特別簡易型)	○	基準なし 特別簡易型を実施予定
養老町	一般競争入札対象 土木工事1億円以上 建築工事3億円以上	試行導入 金額基準を設定していない	200	1	試行導入 金額基準を設定していない	192	1	■	試行導入 金額基準を設定していない 1件
垂井町	指名競争入札、試行にて一般競争入札130万円以上	試行導入 130万円以上	395	0	試行導入 130万円以上(1本以上)	154	1	○	導入130万円以上(1本以上)
関ヶ原町	主に指名競争入札	試行導入	55	2	1件実施	64	1	◎	試行導入
神戸町	主に指名競争入札	未導入(19年度1件試行)	71	0	21年度は執行予定なし	100	0	実施予定なし	実施検討
輪之内町	主に指名競争入札	試行導入	29	1	1件実施	31	1	○	一部実施予定
安八町	指名競争入札	試行導入 金額基準を設定指定していない	53	1	試行導入 金額基準を設定指定していない	62	0	実施予定なし	試行導入 金額基準を設定していない
指斐川町	一般競争入札:原則として、建築工事:3億円以上、土木工事:2億円以上、電気・機械設備工事:1.5億円以上	試行導入 金額基準を設定をしていない	383	5	試行導入 金額基準を設定をしていない	346	0	×	試行導入 金額基準を設定をしていない
大野町	指名競争入札	未導入	81	0	試行導入 1件	91	0	×	試行導入1件
池田町	指名競争入札	試行導入	71	1	試行導入 1件(予定)	106	1	◎	本格導入 金額基準を設定していない
北方町	主に指名競争入札	未導入(19年度1件試行)	58	0	21年度は執行予定なし	15	0	0	22年度は執行予定なし
坂祝町	入札方式の設定はない	本格導入 金額基準を設定していない	90	2	本格導入 金額基準を設定していない	98	1	●	本格導入 金額基準を設定していない
富加町	指名・一般競争入札	試行導入 金額基準を設定していない	56	1	試行導入 金額基準を設定していない	60	1	○	試行導入 金額基準を設定していない
川辺町	設計金額1,000万円以上 一般競争入札	試行導入 金額基準を設定していない	87	1	試行導入 1件	98	1	●	施行導入2件
七宗町	主に指名競争入札	試行導入 金額基準を設定していない	16	1	試行導入 1件	48	1	●	地域貢献を重視し実施する。
八百津町	500万円以上 事後審査型制限付き一般競争入札	試行導入(500万円以上)	72	2	試行導入(500万円以上)	136	1	○	試行導入3件
白川町	設計額が、1億円以上の工事、及び設計額が1,000万円以上1億円未満の工事で効率的な調達が見込めるものを一般競争入札の対象とする。(ただし、建築工事を除く)	試行導入 一般競争入札対象工事で、効率的な調達が見込めるものを対象とする。(19年度1件試行)	73	0	試行導入 一般競争入札対象工事で、効率的な調達が見込めるものを対象とする。	81	0	実施予定なし	試行導入 一般競争入札対象工事で、効率的な調達が見込めるものを対象とする。

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

組織名	公共工事の入札方式 (平成21年4月1日現在)	平成20年度総合評価 落札方式の導入状況 (適用基準等)	平成20年度 実績		平成21年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)	平成21年度 実績		平成21年度 総合評価 落札方式の 実施目標の 達成状況	平成22年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)
			全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)		全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)		
東白川村	一般競争入札 5億円 以上	試行期間として1件実 施	6	1	一般競争入札対象工事 について対象とする	25	0	該当案件な し	一般競争入札対象工事 について対象とする
御嵩町	指名競争入札 130万 円以上 うち、土木一式、建築一 式、ほ装、水道施設工 事については一般競争 入札	試行導入 130万円以 上	55	0	H21年度は執行予定な し	55	0	実施予定なし	実施予定なし
白川村	指名競争入札	試行導入 (金額件数を 設定せず、随時対応)	19	0	試行導入 (金額件数を 設定せず、随時対応)	25	0	×	試行導入 (金額件数を 設定せず、随時対応)

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

組織名	公共工事の入札方式 (平成21年4月1日現在)	平成20年度総合評価 落札方式の導入状況 (適用基準等)	平成20年度 実績		平成21年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)	平成21年度 実績		平成21年度 総合評価 落札方式の 実施目標の 達成状況	平成22年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)
			全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)		全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)		
下田市	指名競争入札	平成21年度より試行導入	70	0	試行導入 金額基準を設定していない。	64	1	○	簡易型を1～2件
東伊豆町	指名競争入札 130万円以上	試行導入(130万円以上の工事)	27	0	試行導入(130万円以上の工事の中から年間1件を目標とする。)	50	1	◎	試行導入(130万円以上の工事の中から年間1件を目標とする。)
南伊豆町	指名競争入札	基準なし(総合評価できる工種)	105	2	一般競争入札導入が先	144	1	試行導入 1件実施	1件以上 (一般競争入札導入が先決)
河津町	原則として、130万円以上指名競争入札	試行:実施なし	30	0	試行:1件(基準なし)	37	1	試験導入	なし(基準なし)
松崎町	指名競争入札	未導入	30	0	道路改良工事で1件導入予定	28	1	○	試行導入 金額基準設定なし
西伊豆町	原則として、全て指名競争入札	試行導入 金額基準を設定をしていない	72	0	試行導入 金額基準を設定をしていない	150	0	×	試行導入 金額基準を設定をしていない
熱海市	一般競争入札 300万円以上	試行導入 金額基準を設定していない	62	2	試行導入 金額基準を設定していない	62	2	2	試行導入 金額基準を設定していない
伊東市	指名競争入札 130万円以上	試行導入 金額基準は設定していない	182	1	試行導入 金額基準は設定していない	196	1	○	試行導入 金額基準は設定していない
沼津市	130万円超～5,000万円未満 指名競争入札 5,000万円以上 制限付き一般競争入札	試行導入 金額基準を設定していない	378	5	試行導入 金額基準を設定していない	382	6	×	試行導入 金額基準を設定していない
三島市	原則として、全て一般競争入札	試行導入	91	1	試行導入	122	1	●	試行導入 金額基準を設定していない
御殿場市	一般競争入札 土木工事1,000万円以上・その他工事3,000万円以上から選定	試行導入 1件実施	138	1	試行導入 1件実施	137	1	◎	試行導入 1件実施
裾野市	指名競争入札	試行導入	161	1	試行導入 2件実施	148	2	◎	試行導入
伊豆市	5,000万円以上制限付き一般競争入札	試行導入	107	1	試行導入	163	1	○	試行導入
伊豆の国市	130万円を超えるものは、指名一般競争入札。5,000万円を超えるものは、一般競争入札	試験導入 金額基準を設定していない	118	2	試験導入 金額基準を設定していない	132	1	○	試行導入 金額基準を設定していない
函南町	指名50%、その他一般競争入札	試行導入、1件、金額基準なし	96	1	1件、金額基準を設定していない	80	1	○	1件、金額基準を設定していない
清水町	一般競争入札 5,000万円以上	試行導入 選定	50	1	試行導入 選定	53	1	○	試行導入 選定
長泉町	指名競争入札・1億以上一般競争入札	試行導入 金額基準を設定していない	118	1	試行導入 金額基準を設定していない	117	1	○	試行導入 金額基準を設定していない
小山町	指名競争入札	試行導入 1,000万円以上	52	1	試行導入 500万円以上	69	1	◎	試行導入 500万円以上
富士宮市	130万円以上5,000万円未満 公募型指名競争入札 5,000万円以上 制限付き一般競争入札	試行導入 金額基準を設定をしていない	178	1	試行導入 金額基準を設定をしていない	190	1	○	試行導入 5,000万円以上(土木一式工事)
富士市	制限付き一般競争入札(原則として500万円以上) 指名競争入札(原則として130万円以上500万円未満)	試行導入 2,500万円以上(土木関係工事)	471	10	試行導入 2,500万円以上(土木関係工事)	518	6	●	試行導入 2,000万円以上 (土木関係工事)

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

組織名	公共工事の入札方式 (平成21年4月1日現在)	平成20年度総合評価 落札方式の導入状況 (適用基準等)	平成20年度 実績		平成21年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)	平成21年度 実績		平成21年度 総合評価 落札方式の 実施目標の 達成状況	平成22年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)
			全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評価適用工事 件数(件)		全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評価適用工事 件数(件)		
芝川町	指名競争入札	未導入	35	0	なし	富士宮市と合併			
焼津市	一般競争入札(130万円以上)、一部指名競争入札	試行導入、金額基準を設定していない	464(入札266件、随意契約198件)	1	試行導入、金額基準を設定していない	687	1	100%	試行実施を継続。金額設定等なし。
藤枝市	等級指定型一般競争入札の割合50%以上	試行導入 概ね1,000万円以上の工事から抽出	255	2	試行導入 概ね1,000万円以上の工事から4件抽出	289	4	○	試行導入 概ね1,000万円以上の工事から8件
島田市	一般競争入札 130万円以上	試行導入 金額基準を設定していない	235	1	試行導入 金額基準を設定していない	207	3	○	試行導入(金額基準は設定していない)
川根本町	指名競争入札、130万円以上	1件実施	54	1	1件実施	100	1	◎	1件実施
御前崎市	指名競争入札	適用基準なし	25	1	工種等を考え随時実施していく方針	27	1	◎	工種等を考え随時実施していく方針
牧之原市	原則として130万円以上5,000万円未満の土木、建築、管工事及び5,000万円以上の建設工事は、一般競争入札	試行導入 金額基準無し 土木一式を対象	42	1	試行導入 金額基準無し 土木一式を対象	77	1	○	試行導入 金額基準無し 土木一式を対象
吉田町	制限付き一般競争入札	本格導入 設計金額130万円以上	83	1	本格導入 設計金額130万円以上	59	1	◎	本格導入 設計金額130万円以上
磐田市	原則として、全て一般競争入札	試行導入 金額基準を設定していない。	326	2	試行導入 工事5件 任意に選択	338	5	○	本格導入 金額基準を設定していない
掛川市	制限付き一般競争入札 1,000万円以上	試行導入 1,000万円以上	299	1	試行導入金額基準設定なし	176	1	◎	試行導入金額基準設定なし
袋井市	一般競争入札1.5億円以上	一部案件で導入	273	4	5件	260	5	◎	一部案件で導入 金額基準を設定していない
菊川市	4,000万円以下 指名競争入札 4,000万円以上 一般競争入札	1件 250万円以上より抽出	144	1	1件	175	1	○	1件
森町	原則として、全て指名競争入札	試行導入 金額基準を設定をしていない	51	1	試行導入 金額基準を設定をしていない	63	1	○	1件 250万円以上の工事から抽出
湖西市	一般競争入札 130万円以上	未導入	66	0	試行導入 2件	68	2	○	試行導入 金額を設定していない(おおむね5000万円以上の土木工事で実施)
新居町	一般競争入札 1.5億円以上	1件のみ試行	47	1	未導入	55	0	実施予定なし	湖西市と合併

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

組織名	公共工事の入札方式 (平成21年4月1日現在)	平成20年度総合評価 落札方式の導入状況 (適用基準等)	平成20年度 実績		平成21年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)	平成21年度 実績		平成21年度 総合評価 落札方式の 実施目標の 達成状況	平成22年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)
			全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)		全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)		
豊橋市	原則一般競争入札 (130万円以下除く)	試行導入 金額基準は 設定はしていない	553	4	試行導入(14件) 金額 基準は設定していない	673	14	◎	試行導入 設計金額 2,500万円以上から抽出
岡崎市	原則として、全て一般競争 入札	試行導入 金額基準なし	710	18	本格導入 5,000万円 以上	719	89	○	本格導入 予定価格4000万円以上
一宮市	土木 5,000万円、建築 7,000万円、その他 3,000万円以上 は一般競争入札	試行導入 金額基準を 設定をしていない	1,038	14	試行導入 金額基準を 設定をしていない	1093	21	○	試行導入 金額基準を設定して いない
瀬戸市	原則として、全て一般競争 入札	試行導入 金額基準を 設定していない	138	2	試行導入 金額基準を 設定しない	152	2	◎	試行導入 金額基準を 設定していない
半田市	制限付き一般競争入札 5,000万円以上 指名競争入札130万円 以上	試行導入(制限付き一 般競争入札 5,000万 円以上 指名競争入札130万円 以上から抽出)	189	2	試行導入 原則、制限 付き一般競争入札	162	2	◎	試行導入(制限付き一 般競争入札 5,000万 円以上、指名競争入札 130万円以上から抽 出)
春日井市	一般競争入札(内容に より金額設定あり)	試行導入	275	1	試行導入	296	3	○	試行導入 一般競争入札案件
豊川市	制限付き一般競争入札 130万円超	試行導入 金額基準を 設定していない	256	1	試行導入(3件) 金額 基準を設定していない	297	3	◎	試行導入 金額基準を 設定していない
津島市	指名競争入札	試行導入 金額基準を 設定していない	93	1	導入 金額基準を設定 していない	127	1	○	導入 金額基準を設定 していない
碧南市	条件付一般競争入札	試行導入 金額基準を 設定をしていない	198	1	試行導入 金額基準を 設定をしていない	164	3	◎	試行導入 金額基準を 設定をしていない
刈谷市	一般競争入札 130万 円超	試行導入 2,500万円 以上 目標5件	107	5	試行導入 2,500万円 以上 目標10件	77	10	◎	試行導入 2,500万円 以上 目標15件
豊田市	一般競争入札:設計金 額1,000万円以上 指名競争入札:設計金 額1,000万円未満	標準型・特別簡易型 総合評価方式:試行実施 簡易型総合評価方式: 本格実施、設計金額1 億円以上	568	36	標準型・簡易型・特別 簡易型総合評価方式: 本格実施、設計金額4,0 00万円以上	443	102	◎	設計金額2,000万円 以上 (標準型・簡易型・特別 簡易型)
安城市	原則として、すべて条件 付一般競争入札	試行導入 金額基準設 定無し	528	6	試行導入 16件実施	505	16	○	23件実施
西尾市	一般競争入札 1,000 万円以上	試行導入 1,000万円 以上	113	1	試行導入 1,000万円 以上から5件	68	5	○	試行導入 1,000万円 以上から5件
蒲郡市	原則として、全て一般競争 入札	試行導入 1,000万円 以上	178	1	試行導入 1,000万円 以上	267	1	◎	試行導入 金額基準を 設定しない
犬山市	一般競争入札 500万 円以上	未導入	68	0	試行導入 500万円以 上	114	1	◎	試行導入 500万円以 上
常滑市	設計5,000万円以上 は一般競争入札	試行導入 金額基準設 定なし	58	1	試行導入 金額基準設 定なし	54	1	◎	試行導入 金額基準設 定なし 実施件数拡大予定
江南市	130万円以上5,000 万円未満 指名競争入 札 5,000万円以上 一般 競争入札	試行導入 金額基準を 設定をしていない	194	0	試行導入 金額基準を 設定をしていない	187	1	◎	試行導入 金額基準を 設定していない
小牧市	一般競争入札 3,000 万円以上	試行導入 金額の設定 はしていない	526	2	試行導入 2件 金額設 定はなし	465	2	◎	試行導入 4件 金額設 定はなし
稲沢市	一般競争入札 4,000 万円以上(建築一式 9,000万円以上)	試行導入 一般競争入 札該当工事	376	3	試行導入 一般競争入 札該当工事	404	5	○	試行導入 一般競争入 札該当工事
新城市	一般競争入札 1,000 万円以上	試行実施 金額基準を 設定していない	126	1	試行実施 金額基準を 設定していない	174	6	○	試行実施 金額基準を 設定していない
東海市	指名競争入札 130万 円以上 制限付一般競争入札 5億円以上	試行導入 金額基準無 し	161	3	試行導入 金額基準無 し	181	2	○	試行導入 金額基準を設定して いない

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

組織名	公共工事の入札方式 (平成21年4月1日現在)	平成20年度総合評価 落札方式の導入状況 (適用基準等)	平成20年度 実績		平成21年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)	平成21年度 実績		平成21年度 総合評価 落札方式の 実施目標の 達成状況	平成22年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)
			全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)		全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)		
大府市	一般競争入札 5億円 以上	試行導入 金額基準を 設定していない	※173	2	試行導入 金額基準を 設定していない	166	2	◎	試行導入 2件
知多市	制限付一般競争入札… 5億円以上の土木一 式、建築一式及び清掃 設備工事	試行実施 原則として補 助事業を対象	166	2	試行実施 原則として補 助事業を対象	149	2	◎	試行実施 原則として補 助事業を対象 金額基 準設定無し
知立市	一般競争入札 130 万円以上	試行導入 1,000万 円以上	165	1	試行導入 1,000万 円以上	163	1	◎	試行導入 1,000万 円以上
尾張旭市	一般競争入札:建築一 式工事 6,000万円以 上 その他工事 4,000万 円以上	試行導入 2件(適用 基準等特になし)	91	2	試行導入 2件(適用 基準等特になし)	98	2	○	試行導入 金額基準を設定してい ない
高浜市	一般競争入札 130万 円以上	試行導入 2,500万円 以上	74	1	試行導入 2,500万円 以上 1件	57	1	◎	試行導入 2,500万円 以上 1件
岩倉市	一般競争入札 5,000 万円以上	未導入	74	0	導入予定なし	78	0	実施予定なし	導入予定なし
豊明市	基本的に一般競争入札 1億円以上、公募型指 名競争入札 250万円 以上。	試行導入 金額基準を 設定をしていない	44	1	試行導入 金額基準を 設定をしていない	51	1	○	試行導入 金額基準を 設定をしていない
日進市	一般競争入札 5,000 万円以上	試行導入 金額基準を 設定していない	111	1	試行導入 金額基準を 設定していない	103	3	◎	試行導入 1,000万円以上から5 件
田原市	原則として、全て一般競 争入札	試行導入 金額基準を 設定をしていない	266	1	試行導入 金額基準を 設定をしていない	180	2	■	試行導入 金額基準を 設定をしていない
愛西市	一般競争入札及び公募 型指名競争入札並びに 指名競争入札	<試行導入>「一般 競争入札及び公募型指 名競争入札並びに指名 競争入札に該当する工 事から愛西市指名業者 審査委員会が決定す る。」 (愛西市総合評価競争 入札試行要領)	99	3	平成20年度の導入状 況と同じ	107	3	○	平成21年度の導入状 況と同じ
清須市	一般競争入札 1億円 以上	試行導入 金額基準を 設定をしていない	57	1	金額基準は定めない が、2件以上実施	67	2	◎	金額基準は定めない が、1件以上の実施
北名古屋	一般競争入札 8,000 万円以上	試行導入 工事担当課 と協議のうえ決定	120	2	試行導入 工事担当課 と協議のうえ決定	141	2	◎	試行導入 工事担当者 と協議のうえ決定
弥富市	一般競争入札 8,000 万円以上	試行導入 金額基準を 設定していない	111	1	試行導入 金額基準を 設定していない	127	0	×	試行導入 金額基準を設定してい ない
東郷町	事後審査型一般競争入 札(土木:3,000万円 以上、建築:5,000万 円以上)	導入済み	48	1	導入済み	46	0	■	平成22年度、実施予定 なし。
長久手町	一般競争入札 5,000 万円以上	導入済み 一般競争入 札案件	60	1	導入済み 一般競争入 札案件	65	1	◎	導入済み 一般競争入 札案件
豊山町	指名競争入札 設計金 額が130万円以上	未導入	20	0	導入予定なし	14	0	実施予定なし	実施予定なし
大口町	指名競争入札	試行導入1件	80	1	試行導入1件	73	1	○	試行導入1件(予定)
扶桑町	一般競争入札 5,000 万円以上	未導入	66	0	未導入	63	0		導入予定なし

※大府市の平成20年度実績の全工事件数については記載ミスにより修正しました

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

組織名	公共工事の入札方式 (平成21年4月1日現在)	平成20年度総合評価 落札方式の導入状況 (適用基準等)	平成20年度 実績		平成21年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)	平成21年度 実績		平成21年度 総合評価 落札方式の 実施目標の 達成状況	平成22年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)
			全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)		全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)		
あま市 (旧七宝町)	入札 130万円以上	5,000万円以上の一部	114	0	5,000万円以上の一部 (本年度は5,000万円 以上工事予定なし)	187	1	○	目標設定なし
あま市(旧美和町)	指名競争入札	未導入	42	0	導入予定なし	156	0	■	目標設定なし
あま市(旧基目寺町)	指名競争入札 130万円以上	未導入	50	0	未定	102	0	■	目標設定なし
大治町	指名競争入札 130万円を超えるもの	未導入	70	0	未導入	79	0	実施予定なし	導入予定なし
蟹江町	一般競争入札(土木構造物・管構造物:1億円以上、建築構造物:2億円以上)	試行導入	86	1	導入予定なし		0	■	導入予定なし
飛島村	試行導入 (一般競争入札 3,000万円以上)	試行導入 (一般競争入札 3,000万円以上)	31	2	3,000万円以上である全ての一般競争入札	47	0	×	5,000万円以上(例外として3,000万円以上)である全ての一般競争入札
阿久比町	制限付一般競争入札 500万円以上	未導入	59	0	未定	73	0	実施予定なし	未定
東浦町	事後審査型制限付き一般競争入札 130万円以上	試行導入	129	1	試行導入1件	123	1	◎	試行導入1件
南知多町	原則として、全て指名競争入札	未導入	42	0	未導入	70	0	未導入	未導入
美浜町	制限付き一般競争入札(3億円以上) 事後審査型一般競争入札試行(5,000万円以上)	未導入	102	0	未導入	142	0	未導入	未導入
武豊町	事後審査型一般競争入札 130万円以上(H20:73件) 制限付一般競争入札 5,000万円以上(H20:3件)	未定	76	0	未定	112	0	0	未導入
一色町	原則として、2,500万円以上は一般競争入札	試行導入 2,500万円以上	44	1	試行導入 2,500万円以上	92	1	◎	試行導入 設計金額2,500万円以上から抽出
吉良町	原則として、全て指名競争入札	未導入	71	0	試行導入 設計金額2,500万円以上から抽出	100	1	○	試行導入 設計金額2,500万円以上から抽出
幡豆町	指名競争入札	未定	39	0	未定	62	0	実施予定なし	実施予定なし
幸田町	設計金額130万円を超え、かつ土木4,000万円、建築3,000万円、水道1,000万円未満は、一般競争入札を実施。設計金額130万円を超えるその他業種は、指名競争入札を実施。	平成19年度に試行したが、平成20年度は実施していない。	124	0	導入予定なし	107	0	実施予定なし	導入予定なし
みよし市	一般競争入札 130万円以上	試行導入 130万円以上	127	7	試行導入 130万円以上	90	5	○	試行導入 130万円以上
設楽町	一般競争入札、指名競争入札	設定5,000万円以上の土木工事	50	0	5,000万円以上の土木工事	73	0	×	実施予定なし
東栄町	指名競争入札	未実施	34	0	未実施(検討中)	28	0	未実施	検討中
豊根村	指名競争入札 130万円以上	未実施	32	0	試行導入を予定しているが未実施	33	0	×	試行導入を予定1000万円以下の舗装工事1件

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

組織名	公共工事の入札方式 (平成21年4月1日現在)	平成20年度総合評価 落札方式の導入状況 (適用基準等)	平成20年度 実績		平成21年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)	平成21年度 実績		平成21年度 総合評価 落札方式の 実施目標の 達成状況	平成22年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)
			全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)		全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)		
桑名市	事後審査型一般競争入札 50万円以上	試行導入 金額基準を設定をしていない	177	3	試行導入 金額基準を設定をしていない	187	8	●	未決定
木曽岬町	一般競争入札 1,000万円以上	試行導入 特別簡易型総合評価方式は、3,000万円以上の土木一式工事の一部とする。	22	0	試行導入 特別簡易型総合評価方式は、3,000万円以上の土木一式工事の一部とする。	13	0	×	試行導入 特別簡易型総合評価方式は、3,000万円以上の土木一式工事の一部とする。
いなべ市	一般競争入札 50万円以上	試行導入 50万円以上の土木工事	204	1	試行導入 50万円以上の土木工事	128	0	■	試行導入 50万円以上の土木工事
東員町	一般競争入札 1,000万円以上 指名競争入札 130万円以上	未実施	54	0	導入予定なし	57	0	実施予定なし	試行導入 金額基準を設定していない
四日市市	原則として、全て一般競争入札	試行導入 金額基準を設定をしていない	619	4	10件程度	673	10	○	試行導入 前年度以上の件数を実施
菰野町	一般競争入札 130万円以上	未実施	121	0	導入予定なし	124	0	実施予定なし	導入予定なし
朝日町	主に指名競争入札により執行(設計金額5,000万円以上の工事に関しては公募型指名競争入札を適用)	未導入	97	0	未導入	110	0	実施予定なし	予定なし
川越町	原則として、全て一般競争入札	本格導入 金額基準を設定をしていない	37	1	なし	36	0	×	なし
鈴鹿市	条件付き一般競争入札	試行導入 設計金額3,000万円以上の土木工事	392	57	試行導入 設計金額5,000万円以上の土木工事	318	28	◎	試行結果を踏まえて、6月を目途に設定する。
亀山市	指名競争入札	試行導入。金額基準を設定していない。	164	1	試行導入。金額基準を設定していない。	143	6	◎	試行導入。金額基準を設定していない。
津市	原則として、全て一般競争入札	試行導入5,000万円以上	417	2	試行導入 土木一式 5,000万円以上 舗装 1,500万円以上	561	5	◎	試行導入 土木一式 5,000万円以上 舗装 1,500万円以上 建築について導入検討
松阪市	原則として、全て条件付き一般競争入札	試行導入 金額基準を設定をしていない	411	1	試行導入 金額基準を設定をしていない	464	1	◎	試行導入 金額基準を設定していない
多気町	指名競争入札	試行導入 金額基準設定なし	188	2	試行導入 金額基準設定なし	334	3	○	試行導入 金額基準額を設定していない
明和町	一般競争入札 5,000万円以上	試行導入 5,000万円以上	80	1	試行導入 5,000万円以上	80	2	◎	試行導入 5,000万円以上
大台町	指名競争入札	試行導入 金額基準を設定をしていない	47	2	試行導入 金額基準を設定をしていない	210	2	○	試行導入 金額基準を設定していない
伊勢市	原則として、全て一般競争入札	試行導入	273	1	試行導入、3件程度	278	2	●	試行導入、1件
玉城町	一般競争・指名競争	試行導入 5,000万円以上	122	2	試行導入 原則5,000万円以上	94	2	○	試行導入 原則5,000万円以上
大紀町	原則指名競争入札	導入済 金額設定していない	96	1	試行導入 1件予定	141	0	×	試行導入 1件予定
南伊勢町	一般競争入札 金額基準を設定をしていない	試行導入 金額基準を設定をしていない	116	1	試行導入 金額基準を設定をしていない 2件	154	2	○	試行導入 金額基準を設定していない 1件
度会町	原則として、指名競争入札	総合評価方式による事例なし	52	0	試行導入 金額基準は設定せず	76	1	○	試行実施 金額基準は設定せず

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

＜項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)＞

組織名	公共工事の入札方式 (平成21年4月1日現在)	平成20年度総合評価 落札方式の導入状況 (適用基準等)	平成20年度 実績		平成21年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)	平成21年度 実績		平成21年度 総合評価 落札方式の 実施目標の 達成状況	平成22年度総合評価 落札方式の実施目標 (適用基準等)
			全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)		全工事件数 (件)	左記件数の 内、総合評 価適用工事 件数(件)		
鳥羽市	条件付き一般競争入札、指名競争入札	試行導入 3,000万円以上	98	2	試行導入 3,000万円以上	130	1	◎	試行導入 3,000万円以上
志摩市	条件付一般競争入札 200万円以上	試行実施 金額基準を設定していない。	142	2	試行実施 金額基準を設定していない。	200	2	○	試行実施 金額基準を設定していない。
伊賀市	一般競争入札 130万円超	検討段階	348	0	試行導入 7,000万円以上	354	1	●	試行導入 予定価格7,000万円以上
名張市	一般競争入札	未導入	119	0	試行導入予定	127	0	△	試行導入 金額基準を設定していない。
尾鷲市	条件付き一般競争入札 500万円以上の土木工事	試行導入 7,000万円以上の土木工事	62	1	試行導入 7,000万円以上の土木工事	64	0	×	試行導入 7,000万円以上の土木工事かつ審査会で認められた物件
紀北町	原則として、全て一般競争入札	試行導入 金額基準を設定していない	91	1	試行導入 金額基準を設定していない	147	0	×	試行導入 金額基準を設定をしていない
熊野市	原則として、指名競争入札(130万円以上)	試行導入 金額基準の設定なし	77	1	試行導入 金額基準の設定なし	105	1	◎	試行導入
御浜町	原則として、指名競争入札	試行導入	28	1	試行導入	43	0	■	試行導入 金額基準の設定なし
紀宝町	指名競争入札	予定価格3,000万円以上の建設工事(舗装工事については2,000万円以上)	55	1	予定価格3,000万円以上の建設工事(舗装工事については2,000万円以上)	95	1	○	平成21年度と同じ

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：1(2)工事成績評定の実施状況＞

組織名	平成20年度工事成績評定の実施状況	平成21年度工事成績評定に関する実施目標	平成21年度工事成績評定に関する実施目標の達成状況	平成22年度工事成績評定に関する実施目標
警察庁中部管区警察局	×	×	実施予定なし	○
警察庁中部管区警察学校	×	×	実施予定なし	○
財務省東海財務局	×	×	実施予定なし	△(合同宿舍施設改修等工事)
財務省名古屋税関	×	×	実施予定なし	×
国税庁名古屋国税局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省東海北陸厚生局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省岐阜労働局	×	×	実施予定なし	● 請負金額500万円を超える工事を対象とする
厚生労働省静岡労働局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省愛知労働局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省三重労働局	×	×	実施予定なし	×
農林水産省東海農政局	◎	◎	◎	◎
林野庁中部森林管理局	◎ 500万円／件以上の工事	◎ 500万円／件以上の工事	◎	◎
経済産業省中部経済産業局	×	—	実施予定なし	×
国土交通省中部地方整備局	◎ 500万円／件以上の工事	◎ 500万円／件以上の工事	◎ 500万円／件以上の工事	◎ 500万円／件以上の工事
国土交通省中部運輸局	×	×	実施予定なし	×
海上保安庁第四管区海上保安本部	×	×	×	×
環境省中部地方環境事務所	◎ 500万円／件以上の工事	◎ 500万円／件以上の工事	◎	◎
岐阜県	◎	◎	◎	◎
静岡県	◎	◎	◎	◎
愛知県	◎ 250万円／件以上の工事	◎ 250万円／件以上の工事	◎ 250万円／件以上の工事	◎ 250万円／件以上の工事
三重県	◎	◎	◎	◎
静岡市	◎	◎	◎	◎
浜松市	◎	◎	◎	◎
名古屋市	◎	◎	◎	◎
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	●	■	■	■
(独)都市再生機構中部支社	◎	◎	◎	◎
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	△ 「工事成績評定書(案)」作成	○ 下期契約案件(5,000万円以上)に適用予定	×	契約案件1,000万円以上に適用予定
(独)水資源機構中部支社	◎ 500万円／件以上の工事	◎ 500万円／件以上の工事	◎	◎ 500万円／件以上の工事
(独)森林総合研究所森林農地整備センター 中部整備局	◎ 工事成績評定を実施	◎	◎工事成績評定を実施	◎
岐阜県道路公社	◎ 500万円／件以上の工事	◎ 500万円／件以上の工事	◎ 500万円／件以上の工事	◎ 500万円／件以上の工事

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目:1(2)工事成績評価の実施状況>

組織名	平成20年度工事成績評価の実施状況	平成21年度工事成績評価に関する実施目標	平成21年度工事成績評価に関する実施目標の達成状況	平成22年度工事成績評価に関する実施目標
静岡県道路公社	◎ 250万円／件以上の工事	◎ 250万円／件以上の工事	◎	○
愛知県道路公社	◎	◎	◎	◎
三重県道路公社	×	△	◎ 三重県に準じる	◎ 三重県に準じる
名古屋高速道路公社	◎	◎	◎	◎
名古屋港管理組合	◎	◎	◎	◎
四日市港管理組合	◎	◎	◎	◎
日本下水道事業団東海総合事務所	◎	◎	◎	◎

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

＜項目:1(2)工事成績評価の実施状況＞

組織名	平成20年度工事成績評価の実施状況	平成21年度工事成績評価に関する実施目標	平成21年度工事成績評価に関する実施目標の達成状況	平成22年度工事成績評価に関する実施目標
岐阜市	◎	◎	◎	◎
大垣市	◎	◎	◎	◎
高山市	◎	◎	◎	◎
多治見市	◎	◎	◎	◎
関市	◎	◎	◎	◎
中津川市	◎	◎	◎	◎
美濃市	◎	◎	○	○
瑞浪市	×	△	×	△
羽島市	●	●	◎	◎
恵那市	◎	◎	◎	◎
美濃加茂市	◎	◎	◎	◎
土岐市	◎	◎	◎	◎
各務原市	◎ 独自の簡易方式	◎ 国交省方式に準拠した方式の導入を検討	◎ 独自の簡易方式	◎ 国交省方式に準拠した方式の導入を検討
可児市	◎	◎	◎	◎
山県市	◎	◎	◎	◎
瑞穂市	●	●	●	●
飛騨市	◎	◎	◎	◎
本巣市	△	●	●	●
郡上市	●	●	●	●
下呂市	△	△	×	△
海津市	◎	◎	◎	◎
岐南町	◎	◎	◎	◎
笠松町	×	×	実施予定なし	×
養老町	×	×	実施予定なし	△
垂井町	◎	◎	◎	◎
関ヶ原町	×	×	実施予定なし	×
神戸町	×	×	×	△
輪之内町	×	×	×	×
安八町	×	×	実施予定なし	×
揖斐川町	◎	◎	◎	◎

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

＜項目:1(2)工事成績評価の実施状況＞

組織名	平成20年度工事成績評価の実施状況	平成21年度工事成績評価に関する実施目標	平成21年度工事成績評価に関する実施目標の達成状況	平成22年度工事成績評価に関する実施目標
大野町	×	×	×	×
池田町	×	×	×	×
北方町	◎	◎	◎	◎
坂祝町	◎	◎	◎	◎
富加町	×	△	×	△
川辺町	×	×	×	△
七宗町	×	×	×	×
八百津町	×	×	×	×
白川町	◎	◎	◎	◎
東白川村	×	×	×	×
御嵩町	◎	◎	◎	◎
白川村	×	×	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

＜項目:1(2)工事成績評定の実施状況＞

組織名	平成20年度工事成績評定の 実施状況	平成21年度工事成績評定 に関する実施目標	平成21年度工事成績評定 に関する実施目標の達成状 況	平成22年度工事成績評定 に関する実施目標
下田市	◎	◎	◎	◎
東伊豆町	◎	◎	◎	◎
南伊豆町	◎	○	◎	○
河津町	●	●	●	●
松崎町	×	×	◎	◎
西伊豆町	◎	◎	◎	◎
熱海市	◎	○	◎	◎
伊東市	●	●	●	●
沼津市	△	△	●	○
三島市	◎	○	◎	◎
御殿場市	◎	◎	◎	◎
裾野市	◎	◎	◎	◎
伊豆市	◎	◎	◎	◎
伊豆の国市	◎	◎	◎	◎
函南町	◎	○	○	○
清水町	◎	○	◎	○
長泉町	◎	◎	◎	◎
小山町	◎	◎	◎	◎
富士宮市	◎	◎	◎	◎
富士市	◎	×	◎	◎
芝川町	◎	◎	富士宮市と合併	
焼津市	◎	◎	◎	◎
藤枝市	◎	◎	◎	◎
島田市	◎	◎	◎	◎
川根本町	◎	◎	◎	◎
御前崎市	◎	◎	◎	◎
牧之原市	◎	◎	◎	◎
吉田町	◎	◎	◎	◎
磐田市	◎	◎	◎	◎
掛川市	◎	◎	◎	◎
袋井市	◎	◎	◎	◎

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

＜項目:1(2)工事成績評価の実施状況＞

組織名	平成20年度工事成績評価の実施状況	平成21年度工事成績評価に関する実施目標	平成21年度工事成績評価に関する実施目標の達成状況	平成22年度工事成績評価に関する実施目標
菊川市	△	◎	◎	◎
森町	×	×	◎	◎
湖西市	◎ 独自タイプ	◎ 国交省タイプ移行予定	◎独自タイプ	○
新居町	◎	◎	◎	湖西市と合併

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:1(2)工事成績評定の実施状況>

組織名	平成20年度工事成績評定の実施状況	平成21年度工事成績評定に関する実施目標	平成21年度工事成績評定に関する実施目標の達成状況	平成22年度工事成績評定に関する実施目標
豊橋市	◎	◎	◎	◎
岡崎市	◎	◎	◎	◎
一宮市	◎	◎	◎	◎
瀬戸市	◎	◎	◎	◎
半田市	◎	◎	◎	◎
春日井市	◎	◎	◎	◎
豊川市	◎	◎	◎	◎
津島市	◎	◎	◎	◎
碧南市	◎	◎	◎	◎
刈谷市	◎	◎	◎	◎
豊田市	◎	◎	◎	◎
安城市	◎ 130万円以上の工事で実施	◎ 130万円以上の工事で実施	○	◎ 130万円以上の工事で実施
西尾市	◎	◎	◎	◎
蒲郡市	◎	◎	◎	◎
犬山市	◎	◎	◎	◎
常滑市	◎	◎	◎	◎
江南市	◎	◎	◎	◎
小牧市	◎	◎	◎	◎
稲沢市	◎	◎	◎	◎
新城市	◎	◎	◎	◎
東海市	◎	◎	◎	◎
大府市	◎	◎	◎	◎
知多市	◎	◎	◎	◎
知立市	×	×	○	◎
尾張旭市	◎	◎	◎ 予定価格250万円/件 以上の工事で実施	◎ 予定価格300万円/件 以上の工事で実施
高浜市	◎	◎	◎	◎
岩倉市	×	×	実施予定なし	×
豊明市	◎	◎	◎	◎
日進市	◎	◎	◎	◎
田原市	◎	◎	◎	◎
愛西市	△ 試行 評定結果は非公表	● 一部実施 評定結果は非公表	■ 試行 評定結果は非公表	● 一部実施 評定結果は非公表

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:1(2)工事成績評定の実施状況>

組織名	平成20年度工事成績評定の 実施状況	平成21年度工事成績評定 に関する実施目標	平成21年度工事成績評定 に関する実施目標の達成状 況	平成22年度工事成績評定 に関する実施目標
清須市	◎	◎	◎	◎
北名古屋市	△ 1千万円以上の工事で実施 検討	◎ 1千万円以上の工事で実施	◎ 1千万円以上の工事で実施 済み	◎ 1千万円以上の工事で実施 予定
弥富市	×	△ 2千万円以上の工事で試行 実施	×	△ 2千万円以上の工事で試行実施
東郷町	◎	◎	◎	◎
長久手町	◎	◎	◎	◎
豊山町	×	×	実施予定なし	×
大口町	●	●	●	●
扶桑町	×	■	×	■
あま市(旧七宝町)	●	■	×	■
あま市(旧美和町)	×	×	×	■
あま市(旧基目寺町)	◎	◎	◎	■
大治町	×	△	×	△
蟹江町	●	×	●	×
飛島村	×	■	■	■
阿久比町	◎	◎	◎	◎
東浦町	◎	◎	◎	◎
南知多町	◎	◎	◎	◎
美浜町	◎	◎	◎	◎
武豊町	◎	◎	◎	◎
一色町	◎	◎	◎	◎
吉良町	×	■	■	×
幡豆町	◎	◎	◎	◎
幸田町	◎	◎	◎	◎
みよし市	◎	◎	◎ 130万円以上の工事で実施	◎ 130万円以上の工事で実施
設楽町	×	×	実施予定無し	■
東栄町	×	■	×	■
豊根村	×	△	×	△

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

＜項目:1(2)工事成績評定の実施状況＞

組織名	平成20年度工事成績評定の 実施状況	平成21年度工事成績評定 に関する実施目標	平成21年度工事成績評定 に関する実施目標の達成状 況	平成22年度工事成績評定 に関する実施目標
桑名市	◎	◎	◎	◎
木曽岬町	×	△	×	△
いなべ市	—	—	—	—
東員町	◎	■	◎	■
四日市市	◎	◎	◎	◎
菰野町	◎	◎	◎	◎
朝日町	×	×	実施予定なし	×
川越町	●	○	●	○
鈴鹿市	◎	◎	◎	◎
亀山市	◎	◎	◎	◎
津市	◎	◎	◎	◎
松阪市	◎	◎	◎	◎
多気町	◎	◎	◎	◎
明和町	◎	◎	◎	◎
大台町	● 建設課のみ	● 建設課のみ	○	●
伊勢市	◎ 300万円以上の建設工事・委 託に実施	◎ 300万円以上の建設工事・委 託に実施	◎	◎
玉城町	×	×	×	×
大紀町	×	×	×	×
南伊勢町	×	×	実施予定なし	×
度会町	×	×	実施予定なし	×
鳥羽市	◎	◎	◎	◎
志摩市	×	◎	◎	◎
伊賀市	●	●	◎	◎
名張市	◎	◎	◎	◎
尾鷲市	◎	◎	◎	◎
紀北町	◎	◎	◎	○
熊野市	◎	◎	◎	◎
御浜町	◎	◎	◎	◎
紀宝町	◎	◎	◎	◎

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

組織名	平成20年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備 実施状況	平成21年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備に関する実施目標	平成21年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備に関する実施目標の達成状況	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備に関する実施目標
警察庁中部管区警察局	×	×	実施予定なし	×
警察庁中部管区警察学校	×	×	実施予定なし	×
財務省東海財務局	×	×	実施予定なし	×
財務省名古屋税関	×	×	実施予定なし	×
国税庁名古屋国税局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省東海北陸厚生局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省岐阜労働局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省静岡労働局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省愛知労働局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省三重労働局	×	×	実施予定なし	×
農林水産省東海農政局	◎	◎	◎	◎
林野庁中部森林管理局	◎	◎	◎	◎
経済産業省中部経済産業局	×	—	実施予定なし	×
国土交通省中部地方整備局	◎	◎	◎	◎
国土交通省中部運輸局	×	×	実施予定なし	×
海上保安庁第四管区海上保安本部	×	×	×	×
環境省中部地方環境事務所	×	×	実施予定なし	×
岐阜県	◎	◎	◎	◎
静岡県	◎	◎	◎	◎
愛知県	標準仕様書に基づいて、国の各種安全指針にも沿った形で安全対策を講じている。また、施工に当たっては「施工プロセスのチェックリスト」を活用した点検を一部実施している。		標準仕様書に基づいて、国の各種安全指針にも沿った形で安全対策を講じている。また、施工に当たっては「施工プロセスのチェックリスト」を活用した点検を一部実施している。	標準仕様書に基づいて、国の各種安全指針にも沿った形で安全対策を講じている。また、施工に当たっては「施工プロセスのチェックリスト」を活用した点検を一部実施している。
三重県	◎	◎	◎	◎
静岡市	×	△	×	○
浜松市	×	○	×	○ (H22年度達成に向け実施)
名古屋市住宅都市局	×	×	実施予定は無かったが実施	◎
名古屋市緑政土木局	◎	◎	◎	◎
名古屋市上下水道局	◎	◎	◎	◎
名古屋市交通局	△ 工事担当課で有	■	■	○
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	●	■	■	■
(独)都市再生機構中部支社	×	■	実施予定なし	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

組織名	平成20年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備 実施状況	平成21年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備に関する実施目標	平成21年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備に関する実施目標の達成状況	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備に関する実施目標
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	● 基本的安全マニュアル整備済み	△ 既存を補間するマニュアルの検討	◎ 安全関係システムマニュアル整備済み	◎
(独)水資源機構中部支社	◎	◎	◎	◎
(独)森林総合研究所森林農地整備センター 中部整備局	×	×	×	×
岐阜県道路公社	◎ 岐阜県に準拠	◎ 岐阜県に準拠	◎ 岐阜県に準拠	◎ 岐阜県に準拠
静岡県道路公社	×	■	■	■
愛知県道路公社	×	■	■	■
三重県道路公社	×	×	◎ 三重県に準じる	◎ 三重県に準じる
名古屋高速道路公社	◎	◎	◎	◎
名古屋港管理組合	● 国土交通省等の指針の準用	● 国土交通省等の指針の準用	● 国土交通省等の指針の準用	● 国土交通省等の指針の準用
四日市港管理組合	×	×	◎	◎
日本下水道事業団東海総合事務所	◎	◎	◎	◎

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)
<項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

組織名	平成20年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備 実施状況	平成21年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備に関する 実施目標	平成21年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備に関する 実施目標の達成状況	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備に関する 実施目標
岐阜市	◎ (県の現場必携を利用)	◎ (県の現場必携を利用)	◎ (県の現場必携を利用)	◎ (県の現場必携を利用)
大垣市	●	●	●	●
高山市	×	×	×	×
多治見市	×	×	×	×
関市	×	×	実施予定なし	×
中津川市	×	×	実施予定なし	×
美濃市	×	×	×	×
瑞浪市	×	×	×	×
羽島市	×	×	×	×
恵那市	×	×	×	×
美濃加茂市	×	■	×	■
土岐市	×	×	×	×
各務原市	×	■	×	■
可児市	×	×	×	×
山県市	×	×	×	×
瑞穂市	●	●	●	●
飛騨市	×	×	×	×
本巣市	×	△	×	△
郡上市	×	×	×	×
下呂市	×	×	実施予定なし	×
海津市	×	△	×	△
岐南町	×	×	×	×
笠松町	×	×	実施予定なし	×
養老町	×	×	実施予定なし	×
垂井町	×	×	実施予定無し	×
関ヶ原町	×	×	実施予定なし	×
神戸町	×	×	×	×
輪之内町	×	×	×	×
安八町	●	●	●	●
揖斐川町	×	×	×	×
大野町	×	×	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)
<項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

組織名	平成20年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備 実施状況	平成21年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備に関する実施目標	平成21年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備に関する実施目標の達成状況	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備に関する実施目標
池田町	×	×	×	×
北方町	×	×	×	×
坂祝町	×	×	×	×
富加町	×	△	×	△
川辺町	×	×	×	■
七宗町	×	×	×	×
八百津町	×	×	×	×
白川町	×	×	×	×
東白川村	×	△	×	△
御嵩町	×	×	実施予定なし	×
白川村	×	×	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)
<項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

組織名	平成20年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備 実施状況	平成21年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備に関する実施目標	平成21年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備に関する実施目標の達成状況	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備に関する実施目標
下田市	×	×	×	■
東伊豆町	×	×	×	×
南伊豆町	×	×	×	×
河津町	×	×	×	×
松崎町	×	×	×	×
西伊豆町	×	×	×	×
熱海市	×	×	×	×
伊東市	×	現在、目標は定めていないが早い段階での整備が必要と考えている。	×	現在、目標は定めていないが早い段階での整備が必要と考えている。
沼津市	×	×	実施予定なし	×
三島市	×	×	×	×
御殿場市	●	●	●	●
裾野市	×	■	×	×
伊豆市	×	×	実施予定なし	△
伊豆の国市	×	■	×	×
函南町	×	×	×	×
清水町	×	×	×	×
長泉町	×	×	×	×
小山町	×	×	×	×
富士宮市	×	×	実施予定なし	×
富士市	×	×	×	×
芝川町	×	×	富士宮市と合併	
焼津市	×	×	×	×
藤枝市	×	×	×	×
島田市	×	×	実施予定なし	×
川根本町	×	×	実施予定なし	×
御前崎市	×	×	×	×
牧之原市	△	△	×	×
吉田町	×	×	×	×
磐田市	×	×	×	×
掛川市	×	×	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表（静岡県）
<項目：1（3）公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

組織名	平成20年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備 実施状況	平成21年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備に関する実施目標	平成21年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備に関する実施目標の達成状況	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備に関する実施目標
袋井市	×	×	実施予定なし	×
菊川市	×	×	×	△
森町	×	×	×	×
湖西市	×	×	×	×
新居町	×	×	×	湖西市と合併

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)
<項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

組織名	平成20年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備 実施状況	平成21年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備に関する 実施目標	平成21年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備に関する 実施目標の達成状況	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備に関する 実施目標
豊橋市	◎	◎	◎	◎
岡崎市	●	●	●	●
一宮市	×	×	実施予定なし	×
瀬戸市	×	×	実施予定なし	×
半田市	×	×	実施予定なし	×
春日井市	×	×	実施予定なし	×
豊川市	×	△	×	△
津島市	×	×	×	×
碧南市	×	×	×	×
刈谷市	×	△	×	△
豊田市	×	×	×	×
安城市	×	×	×	×
西尾市	×	■	■	■
蒲郡市	×	×	×	×
犬山市	×	×	×	×
常滑市	×	△	×	×
江南市	×	×	×	×
小牧市	×	■	■	■
稲沢市	×	×	実施予定なし	×
新城市	×	△	×	△
東海市	×	×	×	×
大府市	×	×	実施予定なし	×
知多市	×	×	標準仕様書に基づいて、国の各種安全指針にも沿った形で安全対策を講じている。また、施工に当たっては「施工プロセスのチェックリスト」を活用した点検を一部実施している。	
知立市	×	×	×	×
尾張旭市	×	■	実施予定なし	×
高浜市	×	△	×	△
岩倉市	◎	◎	◎	◎
豊明市	×	×	×	×
日進市	×	×	実施予定なし	×
田原市	×	×	×	×
愛西市	×	×	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)
<項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

組織名	平成20年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備 実施状況	平成21年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備に関する実施目標	平成21年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備に関する実施目標の達成状況	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備に関する実施目標
清須市	×	△	×	△
北名古屋市	×	×	×	×
弥富市	×	■	×	■
東郷町	●	●	●	●
長久手町	×	×	×	×
豊山町	×	×	実施予定なし	×
大口町	×	×	×	■
扶桑町	×	■	×	■
あま市(旧七宝町)	×	×	×	■
あま市(旧美和町)	×	△	×	■
あま市(旧甚目寺町)	×	△	×	■
大治町	×	×	実施予定なし	×
蟹江町	×	×	実施予定なし	×
飛島村	×	■	■	■
阿久比町	×	×	×	×
東浦町	×	×	×	×
南知多町	×	×	実施予定なし	×
美浜町	×	×	×	×
武豊町	◎	◎	◎	◎
一色町	×	■	■	■
吉良町	×	■	■	×
幡豆町	×	×	実施予定なし	×
幸田町	×	×	×	×
みよし市	×	×	×	△
設楽町	×	×	実施予定無し	×
東栄町	●	△ マニュアルは未整備	×	×
豊根村	×	×	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)
<項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

組織名	平成20年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備 実施状況	平成21年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備に関する実施目標	平成21年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備に関する実施目標の達成状況	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備に関する実施目標
桑名市	×	×	×	×
木曽岬町	×	×	×	×
いなべ市	×	■	×	■
東員町	×	×	実施予定なし	×
四日市市 営繕工務課(建築)	×	■	■	■
道路整備課(土木)	×	×	×	×
菰野町	×	×	×	×
朝日町	×	×	実施予定なし	×
川越町	×	△	×	×
鈴鹿市	△	◎	×	■
亀山市	×	×	実施予定なし	×
津市	×	×	×	×
松阪市	×	×	×	×
多気町	×	×	×	×
明和町	×	△	×	△
大台町	×	△	×	×
伊勢市	×	×	×	×
玉城町	×	×	×	×
大紀町	×	×	×	×
南伊勢町	×	×	実施予定なし	×
度会町	×	×	実施予定なし	×
鳥羽市	×	×	実施予定なし	×
志摩市	×	×	×	×
伊賀市	×	×	×	×
名張市	×	×	×	×
尾鷲市	×	×	×	×
紀北町	×	×	×	×
熊野市	×	×	実施予定なし	×
御浜町	×	△	○	△
紀宝町	×	×	実施予定なし	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：2(1) 予定価格の事後公表への移行状況＞

組織名	平成20年度予定価格の事後公表への移行状況	平成21年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	平成21年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標
警察庁中部管区警察局	×	△	—	○
警察庁中部管区警察学校	◎	◎	◎	◎
財務省東海財務局	◎	◎	◎	◎
財務省名古屋税関	◎	◎	◎	◎
国税庁名古屋国税局	◎	◎	◎	◎
厚生労働省東海北陸厚生局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省岐阜労働局	×	△	×	■
厚生労働省静岡労働局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省愛知労働局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省三重労働局	×	×	実施予定なし	×
農林水産省東海農政局	◎	◎	◎	◎
林野庁中部森林管理局	◎	◎	◎	◎
経済産業省中部経済産業局	◎	◎	×	◎
国土交通省中部地方整備局	◎	◎	◎	◎
国土交通省中部運輸局	◎	○	◎	◎
海上保安庁第四管区海上保安本部	◎	◎	◎	◎
環境省中部地方環境事務所	◎	◎	◎	◎
岐阜県（県土整備部、都市建設部）	×	●	●	×
岐阜県（農政部、林政部）	×	×	×	×
静岡県	◎	◎	◎	◎
愛知県	予定価格を事前公表	予定価格を事前公表	予定価格を事前公表	予定価格を事前公表
三重県	×	×	×	×
静岡市	×	■	■	×
浜松市	×	○ H21年8月から事後公表へ移行	○	◎
名古屋市	×	現時点では事後公表への移行予定なし	■	現時点では事後公表への移行予定なし
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	◎	■	■	■
（独）都市再生機構中部支社	×	◎	◎	◎
（独）日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	◎	◎	◎	◎
（独）水資源機構中部支社	◎	◎	◎	◎
（独）森林総合研究所森林農地整備センター 中部整備局	◎	◎	◎	◎
岐阜県道路公社	× 事前公表のみ、岐阜県に準拠	× 岐阜県に準拠	× 事前公表のみ、岐阜県に準拠	× 岐阜県に準拠

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
＜項目：2(1) 予定価格の事後公表への移行状況＞

組織名	平成20年度予定価格の 事後公表への移行状況	平成21年度予定価格の 事後公表への移行に関する 実施目標	平成21年度予定価格の 事後公表への移行に関する 実施目標の達成状況	平成22年度予定価格の 事後公表への移行に関する 実施目標
静岡県道路公社	◎	◎	◎	○
愛知県道路公社	×	■	■	■
三重県道路公社	×	×	×	×
名古屋高速道路公社	×	×	×	×
名古屋港管理組合	×	×	×	×
四日市港管理組合	×	×	実施予定なし	×
日本下水道事業団東海総合事務所	◎	◎	◎	◎

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

＜項目:2(1)予定価格の事後公表への移行状況＞

組織名	平成20年度予定価格の 事後公表への移行状況	平成21年度予定価格の 事後公表への移行に関する 実施目標	平成21年度予定価格の 事後公表への移行に関する 実施目標の達成状況	平成22年度予定価格の 事後公表への移行に関する 実施目標
岐阜市	×	×	×	×
大垣市	△	△	×	△
高山市	● H20年11月実施	◎	◎	◎
多治見市	◎	◎	◎	◎
関市	— 事前公表	— 事前公表	— 事前公表	△
中津川市	● 予定価格2千万円以上のみ 事前公表	● 予定価格2千万円以上のみ 事前公表	● 予定価格2千万円以上のみ 事前公表	● 予定価格2千万円以上のみ 事前公表
美濃市	×	■	×	■
瑞浪市	×	△	×	△
羽島市	△ 130万円以下 事後公表	△ 130万円以下 事後公表	● 130万円以下 事後公表	● 130万円以下 事後公表
恵那市	×	×	×	×
美濃加茂市	×	■	×	■
土岐市	◎	◎	◎	◎
各務原市	×	■	×	■
可児市	●	●	●	●
山県市	×	×	×	×
瑞穂市	◎	◎	◎	◎
飛騨市	×	◎ H21年10月より	◎	◎
本巣市	×	×	×	△
郡上市	×	×	×	×
下呂市	×	×	実施予定なし	×
海津市	×	△	×	△
岐南町	×	×	×	△
笠松町	×	×	実施予定なし	△
養老町	×	×	実施予定なし	×
垂井町	◎	◎	◎	◎
関ヶ原町	—	—	—	—
神戸町	—	—	—	—
輪之内町	×	×	×	×
安八町	●	●	●	●
揖斐川町	×	● 試行実施		

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

＜項目:2(1)予定価格の事後公表への移行状況＞

組織名	平成20年度予定価格の 事後公表への移行状況	平成21年度予定価格の 事後公表への移行に関する 実施目標	平成21年度予定価格の 事後公表への移行に関する 実施目標の達成状況	平成22年度予定価格の 事後公表への移行に関する 実施目標
大野町	×	×	×	×
池田町	—	—	—	—
北方町	—	—	—	×
坂祝町	● 一般競争入札・電子入札の 場合は 未実施	● 一般競争入札・電子入札の 場合は 未実施	● 一般競争入札・電子入札の 場合は 未実施	● 一般競争入札・電子入札の 場合は 未実施
富加町	●	●	●	●
川辺町	×	×	×	×
七宗町	×	×	×	×
八百津町	×	×	×	×
白川町	×	×	×	×
東白川村	×	△	×	△
御嵩町	×	×	実施予定なし	×
白川村	×	×	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

＜項目:2(1)予定価格の事後公表への移行状況＞

組織名	平成20年度予定価格の事後公表への移行状況	平成21年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	平成21年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標
下田市	△	◎	◎	◎
東伊豆町	◎	◎	◎	◎
南伊豆町	◎	○	◎	○
河津町	—	—	—	—
松崎町	×	×	×	×
西伊豆町	◎	◎	◎	◎
熱海市	×	×	×	×
伊東市	×	×	実施予定なし	×
沼津市	×	×	実施予定なし	×
三島市	× 予定価格は事前公表	× 予定価格は事前公表	実施予定なし	×
御殿場市	×	■	×	×
裾野市	◎	◎	◎	◎
伊豆市	◎	◎	◎	◎
伊豆の国市	◎	◎	—	△
函南町	◎	○	○	◎
清水町	◎	○	◎	○
長泉町	●	●	●	●
小山町	◎	◎	◎	◎
富士宮市	×	×	実施予定なし	×
富士市	×	×	×	×
芝川町	◎	◎	富士宮市と合併	
焼津市	◎	事前公表を試行導入	入札の透明性・事務効率化等を優先し、事前公表を試行した。	事前公表の試行を継続
藤枝市	◎	◎	◎	○
島田市	◎	◎	◎	◎
川根本町	◎	◎	◎	◎
御前崎市	◎	◎	◎	◎
牧之原市	◎	◎	◎	◎
吉田町	◎	◎	◎	◎
磐田市	×	△	×	●
掛川市	●	●	●	●

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

＜項目:2(1)予定価格の事後公表への移行状況＞

組織名	平成20年度予定価格の 事後公表への移行状況	平成21年度予定価格の 事後公表への移行に関する 実施目標	平成21年度予定価格の 事後公表への移行に関する 実施目標の達成状況	平成22年度予定価格の 事後公表への移行に関する 実施目標
袋井市	◎	◎	◎	◎
菊川市	◎	◎	◎	◎
森町	×	×	◎	◎
湖西市	×	×	×	×
新居町	◎	◎	◎	湖西市と合併

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

＜項目:2(1)予定価格の事後公表への移行状況＞

組織名	平成20年度予定価格の事後公表への移行状況	平成21年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	平成21年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標
豊橋市	×	△	●	●
岡崎市	×	×	実施予定なし	×
一宮市	×	×	実施予定なし	×
瀬戸市	×	× 最低制限価格を事後公表へ切替	実施予定なし	×
半田市	×	×	実施予定なし	×
春日井市	×	■	×	■
豊川市	×	×	×	×
津島市	◎	◎	◎	◎
碧南市	×	×	×	×
刈谷市	×	×	×	×
豊田市	△	●	●	●
安城市	×	×	×	×
西尾市	×	■	■	■
蒲郡市	×	×	×	×
犬山市	×	×	×	×
常滑市	×	×	×	×
江南市	×	×	×	×
小牧市	×	■	■	■
稲沢市	×	×	実施予定なし	×
新城市	●	●	×	×
東海市	×	×	×	×
大府市	×	×	実施予定なし	×
知多市	×	×	×	×
知立市	×	×	×	×
尾張旭市	×	■	実施予定なし	×
高浜市	×	×	実施予定なし	×
岩倉市	●	●	●	●
豊明市	×	×	×	×
日進市	×	×	実施予定なし	×
田原市	●	●	●	○
愛西市	◎ ただし、総合評価方式については 事前公表	◎ ただし、総合評価方式については 事前公表	◎ ただし、総合評価方式については事前公表	◎ ただし、総合評価方式については事前公表

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

＜項目:2(1)予定価格の事後公表への移行状況＞

組織名	平成20年度予定価格の 事後公表への移行状況	平成21年度予定価格の 事後公表への移行に関する 実施目標	平成21年度予定価格の 事後公表への移行に関する 実施目標の達成状況	平成22年度予定価格の 事後公表への移行に関する 実施目標
清須市	×	×	×	×
北名古屋市	×	×	×	×
弥富市	◎ ただし、電子入札については 事前公表	◎ ただし、電子入札については 事前公表	◎ ただし、電子入札については 事前公表	◎ ただし、電子入札については 事前公表
東郷町	×	△	×	△
長久手町	×	×	×	×
豊山町	×	×	実施予定なし	×
大口町	×	×	×	■
扶桑町	×	■	×	■
あま市(旧七宝町)	×	×	×	■
あま市(旧美和町)	◎ 250万円以上の工事	◎ 250万円以上の工事	◎ 250万円以上の工事	■
あま市(旧基目寺町)	×	△	◎ 250万円以上の工事	■
大治町	×	×	実施予定なし	×
蟹江町	◎	◎	◎	○
飛島村	◎	◎	◎	◎
阿久比町	×	×	×	×
東浦町	×	×	×	×
南知多町	×	×	実施予定なし	×
美浜町	×	×	×	×
武豊町	×	×	×	×
一色町	×	■	■	■
吉良町	×	■	■	×
幡豆町	×	×	実施予定なし	×
幸田町	×	×	×	×
みよし市	×	×	×	×
設楽町	◎	◎	◎	◎
東栄町	◎	◎	◎	◎
豊根村	◎	◎	◎	◎

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

＜項目:2(1)予定価格の事後公表への移行状況＞

組織名	平成20年度予定価格の 事後公表への移行状況	平成21年度予定価格の 事後公表への移行に関する 実施目標	平成21年度予定価格の 事後公表への移行に関する 実施目標の達成状況	平成22年度予定価格の 事後公表への移行に関する 実施目標
桑名市	×	×	実施予定なし	×
木曽岬町	◎	◎	◎	◎
いなべ市	◎	◎	◎	◎
東員町	×	×	実施予定なし	×
四日市市	×	△	実施予定なし	×
菰野町	×	×	×	×
朝日町	◎	◎	◎	◎
川越町	×	×	×	×
鈴鹿市	×	×	×	■
亀山市	×	×	実施予定なし	×
津市	×	×	×	×
松阪市	×	■	×	■
多気町	×	×	×	×
明和町	×	■	■	■
大台町	×	×	×	×
伊勢市	×	×	×	×
玉城町	◎	◎	◎	◎
大紀町	×	×	×	×
南伊勢町	◎	◎	●	●
度会町	◎	◎	◎	◎
鳥羽市	×	△	×	△
志摩市	×	△	×	△
伊賀市	×	×	×	×
名張市	×	×	×	×
尾鷲市	×	×	×	×
紀北町	×	×	×	×
熊野市	×	×	実施予定なし	×
御浜町	◎	◎	◎	◎
紀宝町	×	×	実施予定なし	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：2(2)受発注者間の工事情報の共有状況＞

組織名	平成20年度受発注者間の 工事情報の共有状況	平成21年度受発注者間の 工事情報の共有に関する実 施目標	平成21年度受発注者間の 工事情報の共有に関する実 施目標の達成状況	平成22年度受発注者間の 工事情報の共有に関する実 施目標
警察庁中部管区警察局	×	×	実施予定なし	×
警察庁中部管区警察学校	×	×	実施予定なし	×
財務省東海財務局	×	×	実施予定なし	×
財務省名古屋税関	◎	◎	◎	◎
国税庁名古屋国税局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省東海北陸厚生局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省岐阜労働局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省静岡労働局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省愛知労働局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省三重労働局	×	×	実施予定なし	×
農林水産省東海農政局	△	● モデル地区にて取り組み	× 全国ベースで資料収集 を実施	△ モデル地区による 実施を検討
林野庁中部森林管理局	×	×	実施予定なし	×
経済産業省中部経済産業局	◎	◎	◎	×
国土交通省中部地方整備局	●	●	◎	●
国土交通省中部運輸局	×	×	実施予定なし	×
海上保安庁第四管区海上保安本部	×	×	×	×
環境省中部地方環境事務所	×	×	実施予定なし	×
岐阜県	◎	◎	◎	◎
静岡県	△	●	×	×
愛知県	工事実施時のスケジュール調整、書類の作成・提出、緊急の協議などは、現在、打合せ、電話、メール等で実施している。	工事情報共有をトータルにシステム上で行う試みについては、先行事例を見ながら、必要性について研究していく。	先行事例について情報収集。	工事情報共有をトータルにシステム上で行う試みについては、先行事例を見定める。
三重県	×	● ASP方式による情報共有について 7案件で実証実験中	○ ASP方式による 情報共有について 11案件で実証実験	●
静岡市	×	△	×	●
浜松市	×	■ ASP・建設ITCの活用予定 無し	■	■
名古屋市住宅都市局	×	×	実施予定なし	×
名古屋市緑政土木局	●	●	●	●
名古屋市上下水道局	×	×	実施予定なし	×
名古屋市交通局	×	■	■	■
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	●	■	■	■
(独)都市再生機構中部支社	×	●	○	●

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目:2(2)受発注者間の工事情報の共有状況>

組織名	平成20年度受発注者間の 工事情報の共有状況	平成21年度受発注者間の 工事情報の共有に関する実 施目標	平成21年度受発注者間の 工事情報の共有に関する実 施目標の達成状況	平成22年度受発注者間の 工事情報の共有に関する実 施目標
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	×	■	実施予定無し	×
(独)水資源機構中部支社	● 電子メールによる書類のやりとり	● 電子メールによる書類のやりとり	●	● 電子メールによる書類のやりとり
(独)森林総合研究所森林農地整備センター 中部整備局	×	×	×	×
岐阜県道路公社	×	×	■	×
静岡県道路公社	×	■	■	■
愛知県道路公社	×	■	■	■
三重県道路公社	×	×	×	×
名古屋高速道路公社	×	×	×	×
名古屋港管理組合	×	×	×	×
四日市港管理組合	×	×	実施予定なし	×
日本下水道事業団東海総合事務所	×	×	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

＜項目:2(2)受発注者間の工事情報の共有状況＞

組織名	平成20年度受発注者間の 工事情報の共有状況	平成21年度受発注者間の 工事情報の共有に関する実 施目標	平成21年度受発注者間の 工事情報の共有に関する実 施目標の達成状況	平成22年度受発注者間の 工事情報の共有に関する実 施目標
岐阜市	△	△	△	△
大垣市	△	△	×	△
高山市	×	×	×	×
多治見市	×	×	×	×
関市	×	×	実施予定なし	×
中津川市	×	×	実施予定なし	×
美濃市	×	×	×	×
瑞浪市	×	×	×	×
羽島市	×	×	×	×
恵那市	×	×	×	×
美濃加茂市	×	■	×	■
土岐市	×	×	×	×
各務原市	×	■	×	■
可児市	×	×	×	×
山県市	×	×	×	×
瑞穂市	● 500万円以上で実施	● 500万円以上で実施	●	●
飛騨市	×	×	×	×
本巣市	×	×	×	×
郡上市	×	×	×	×
下呂市	×	×	実施予定なし	×
海津市	×	×	×	×
岐南町	×	×	×	×
笠松町	×	×	実施予定なし	×
養老町	×	×	実施予定なし	×
垂井町	×	×	×	×
関ヶ原町	×	×	実施予定なし	×
神戸町	×	×	×	×
輪之内町	×	×	×	×
安八町	×	×	×	×
揖斐川町	×	×	×	×
大野町	×	×	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

＜項目:2(2)受発注者間の工事情報の共有状況＞

組織名	平成20年度受発注者間の 工事情報の共有状況	平成21年度受発注者間の 工事情報の共有に関する実 施目標	平成21年度受発注者間の 工事情報の共有に関する実 施目標の達成状況	平成22年度受発注者間の 工事情報の共有に関する実 施目標
池田町	×	×	×	×
北方町	×	×	×	×
坂祝町	×	×	×	×
富加町	●	●	×	×
川辺町	×	×	×	■
七宗町	×	×	×	×
八百津町	×	×	×	×
白川町	×	×	×	×
東白川村	×	△	×	△
御嵩町	×	×	実施予定なし	×
白川村	×	×	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

＜項目:2(2)受発注者間の工事情報の共有状況＞

組織名	平成20年度受発注者間の 工事情報の共有状況	平成21年度受発注者間の 工事情報の共有に関する実 施目標	平成21年度受発注者間の 工事情報の共有に関する実 施目標の達成状況	平成22年度受発注者間の 工事情報の共有に関する実 施目標
下田市	×	×	×	■
東伊豆町	×	×	×	×
南伊豆町	×	×	×	×
河津町	×	×	×	×
松崎町	×	×	×	×
西伊豆町	×	×	×	×
熱海市	×	×	×	×
伊東市	×	×	実施予定なし	×
沼津市	×	×	実施予定なし	×
三島市	×	×	×	×
御殿場市	×	■	×	×
裾野市	×	■	×	×
伊豆市	×	×	実施予定なし	×
伊豆の国市	×	■	×	×
函南町	×	×	×	×
清水町	×	×	×	×
長泉町	×	×	×	×
小山町	×	×	×	×
富士宮市	×	×	実施予定なし	×
富士市	◎	○	×	×
芝川町	◎	◎	富士宮市と合併	
焼津市	×	×	×	×
藤枝市	×	×	×	×
島田市	◎	◎	×	×
川根本町	×	×	実施予定なし	×
御前崎市	×	×	×	×
牧之原市	×	×	×	×
吉田町	×	×	×	×
磐田市	×	×	×	×
掛川市	◎	◎	◎	◎
袋井市	×	×	実施予定なし	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

＜項目:2(2)受発注者間の工事情報の共有状況＞

組織名	平成20年度受発注者間の 工事情報の共有状況	平成21年度受発注者間の 工事情報の共有に関する実 施目標	平成21年度受発注者間の 工事情報の共有に関する実 施目標の達成状況	平成22年度受発注者間の 工事情報の共有に関する実 施目標
菊川市	×	×	×	×
森町	×	×	×	×
湖西市	×	×	×	×
	庁舎での閲覧実施	庁舎での閲覧実施	庁舎での閲覧実施	庁舎での閲覧実施
新居町	×	×	×	湖西市と合併

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

＜項目:2(2)受発注者間の工事情報の共有状況＞

組織名	平成20年度受発注者間の 工事情報の共有状況	平成21年度受発注者間の 工事情報の共有に関する実 施目標	平成21年度受発注者間の 工事情報の共有に関する実 施目標の達成状況	平成22年度受発注者間の 工事情報の共有に関する実 施目標
豊橋市	×	×	×	×
岡崎市	△	△	●	×
一宮市	×	×	実施予定なし	×
瀬戸市	×	×	実施予定なし	×
半田市	×	×	×	×
春日井市	×	×	実施予定なし	×
豊川市	×	×	×	×
津島市	×	×	×	×
碧南市	×	×	×	×
刈谷市	×	△	×	×
豊田市	×	×	×	×
安城市	×	×	×	×
西尾市	×	■	■	■
蒲郡市	×	×	×	×
犬山市	×	×	×	×
常滑市	×	×	×	×
江南市	×	×	×	×
小牧市	×	■	■	■
稲沢市	×	×	実施予定なし	×
新城市	×	×	実施予定なし	×
東海市	×	×	×	×
大府市	×	×	実施予定なし	×
知多市	×	×	×	×
知立市	×	×	×	×
尾張旭市	×	■	実施予定なし	×
高浜市	×	■	実施予定なし	×
岩倉市	×	×	実施予定なし	×
豊明市	×	×	×	×
日進市	×	×	実施予定なし	×
田原市	×	×	×	×
愛西市	×	×	実施予定なし	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

＜項目:2(2)受発注者間の工事情報の共有状況＞

組織名	平成20年度受発注者間の 工事情報の共有状況	平成21年度受発注者間の 工事情報の共有に関する実 施目標	平成21年度受発注者間の 工事情報の共有に関する実 施目標の達成状況	平成22年度受発注者間の 工事情報の共有に関する実 施目標
清須市	×	△	×	△
北名古屋市	×	×	×	×
弥富市	×	■	×	■
東郷町	×	×	×	×
長久手町	×	×	×	×
豊山町	×	×	実施予定なし	×
大口町	×	×	×	■
扶桑町	×	■	×	■
あま市(旧七宝町)	×	×	×	■
あま市(旧美和町)	×	△	×	■
あま市(旧基目寺町)	×	△	×	■
大治町	×	×	実施予定なし	×
蟹江町	◎町内は15分以内の地域で あり、随時調整を行い、現場 指示、業者からの問題提起 等は速やかに対応できている 状況である	◎ 同左	◎ 同左	○ 同左
飛島村	×	■	■	■
阿久比町	×	×	×	×
東浦町	×	×	×	×
南知多町	×	×	実施予定なし	×
美浜町	×	×	×	×
武豊町	×	×	×	×
一色町	×	■	■	■
吉良町	×	■	■	×
幡豆町	×	×	実施予定なし	×
幸田町	×	×	×	×
みよし市	×	×	×	△
設楽町	×	×	実施予定無し	×
東栄町	×	△	×	×
豊根村	×	×	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

＜項目:2(2)受発注者間の工事情報の共有状況＞

組織名	平成20年度受発注者間の 工事情報の共有状況	平成21年度受発注者間の 工事情報の共有に関する実 施目標	平成21年度受発注者間の 工事情報の共有に関する実 施目標の達成状況	平成22年度受発注者間の 工事情報の共有に関する実 施目標
桑名市	×	×	×	×
木曽岬町	×	×	×	×
いなべ市	×	■	×	■
東員町	×	×	実施予定なし	×
四日市市	×	×	×	×
菰野町	×	×	×	×
朝日町	●	●	●	●
川越町	×	×	×	×
鈴鹿市	×	×	×	■
亀山市	×	×	実施予定なし	×
津市	×	×	×	×
松阪市	×	■	×	■
多気町	×	×	×	×
明和町	◎	◎	◎	◎
大台町	×	×	×	×
伊勢市	×	×	×	×
玉城町	×	×	×	×
大紀町	×	×	×	×
南伊勢町	×	×	実施予定なし	×
度会町	×	×	実施予定なし	×
鳥羽市	×	×	実施予定なし	×
志摩市	×	×	×	×
伊賀市	×	×	×	×
名張市	×	×	×	×
尾鷲市	×	×	×	×
紀北町	×	×	×	×
熊野市	×	×	実施予定なし	×
御浜町	×	△	×	×
紀宝町	×	×	実施予定なし	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
＜項目：2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況＞

組織名	平成20年度資材単価、需給動向に関する情報共有状況	平成21年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	平成21年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標の達成状況	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標
警察庁中部管区警察局	×	×	実施予定なし	×
警察庁中部管区警察学校	×	×	実施予定なし	×
財務省東海財務局	×	×	実施予定なし	×
財務省名古屋税関	×	×	実施予定なし	×
国税庁名古屋国税局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省東海北陸厚生局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省岐阜労働局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省静岡労働局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省愛知労働局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省三重労働局	×	×	実施予定なし	×
農林水産省東海農政局	◎	◎	◎	◎
林野庁中部森林管理局	×	×	実施予定なし	×
経済産業省中部経済産業局	×	—	実施予定なし	×
国土交通省中部地方整備局	◎	◎	◎	◎
国土交通省中部運輸局	×	×	実施予定なし	×
海上保安庁第四管区海上保安本部	×	×	×	×
環境省中部地方環境事務所	×	×	実施予定なし	×
岐阜県	◎	◎	◎	◎
静岡県	◎	◎	◎	◎
愛知県	● 資材価格のみ情報共有	● 資材価格のみ情報共有	● 資材価格のみ情報共有	● 資材価格のみ情報共有
三重県	● 資材価格のみ情報共有	● 資材価格のみ情報共有	○	● 資材価格のみ情報共有
静岡市	×	△	● 資材価格のみ情報共有	● 資材価格のみ情報共有
浜松市	×	△	◎	◎
名古屋市	◎	◎	◎	◎
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	●	■	■	■
(独)都市再生機構中部支社	×	■	実施予定なし	×
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	×	■	実施予定無し	×
(独)水資源機構中部支社	×	×	実施予定なし	×
(独)森林総合研究所森林農地整備センター 中部整備局	×	×	×	×
岐阜県道路公社	×	×	■	×
静岡県道路公社	◎ 静岡県の資材単価を活用	◎ 静岡県の資材単価を活用	◎	○

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目:2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況>

組織名	平成20年度資材単価、需給動向に関する情報共有状況	平成21年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	平成21年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標の達成状況	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標
愛知県道路公社	●	●	●	●
三重県道路公社	●	●	● 三重県の資材単価を適用	● 三重県の資材単価を適用
名古屋高速道路公社	×	×	×	×
名古屋港管理組合	● 他官公庁より情報提供を受けている	● 他官公庁より情報提供を受けている	● 他官公庁より資材価格の情報提供を受けている	● 他官公庁より資材価格の情報提供を受けている
四日市港管理組合	×	×	実施予定なし	×
日本下水道事業団東海総合事務所	×	×	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

＜項目:2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況＞

組織名	平成20年度資材単価、需給動向に関する情報共有状況	平成21年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	平成21年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標の達成状況	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標
岐阜市	◎ 岐阜県のシステムを利用	◎ 岐阜県のシステムを利用	◎ 岐阜県のシステムを利用	◎ 岐阜県のシステムを利用
大垣市	◎	◎	◎ 岐阜県のシステムを利用	◎
高山市	×	×	×	×
多治見市	×	×	×	×
関市	×	×	実施予定なし	×
中津川市	×	×	実施予定なし	×
美濃市	×	×	×	×
瑞浪市	×	×	×	×
羽島市	×	○	◎ 岐阜県のシステムを利用	◎ 岐阜県のシステムを利用
恵那市	×	×	×	×
美濃加茂市	×	■	×	■
土岐市	×	×	×	×
各務原市	×	■	×	■
可児市	×	×	×	×
山県市	×	×	×	×
瑞穂市	●	●	●	●
飛騨市	×	×	×	×
本巣市	×	×	×	×
郡上市	×	×	×	×
下呂市	×	×	実施予定なし	×
海津市	◎	◎	◎	◎
岐南町	● 建設物価や県単価以外は共有なし	● 建設物価や県単価以外は共有なし	×	×
笠松町	×	×	実施予定なし	×
養老町	×	×	実施予定なし	×
垂井町	×	×	×	×
関ヶ原町	×	×	実施予定なし	×
神戸町	×	×	×	×
輪之内町	×	×	×	×
安八町	×	×	×	×
揖斐川町	×	×	×	×
大野町	×	×	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

＜項目:2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況＞

組織名	平成20年度資材単価、需給動向に関する情報共有状況	平成21年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	平成21年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標の達成状況	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標
池田町	×	×	×	×
北方町	×	×	×	×
坂祝町	×	×	×	×
富加町	◎	◎	×	×
川辺町	×	×	×	■
七宗町	×	×	×	×
八百津町	×	×	×	×
白川町	×	×	×	×
東白川村	×	△	×	△
御嵩町	×	×	実施予定なし	×
白川村	×	×	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表（静岡県）
<項目：2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況>

組織名	平成20年度資材単価、需給動向に関する情報共有状況	平成21年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	平成21年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標の達成状況	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標
下田市	◎	◎	◎	◎
東伊豆町	×	×	×	×
南伊豆町	×	×	×	×
河津町	×	×	×	×
松崎町	×	×	×	×
西伊豆町	×	×	×	×
熱海市	×	×	×	×
伊東市	◎	◎	◎	◎
沼津市	◎	◎	◎	◎
三島市	×	×	×	×
御殿場市	×	■	×	×
裾野市	×	■	×	×
伊豆市	×	×	実施予定なし	×
伊豆の国市	△	△	×	△
函南町	×	×	×	×
清水町	×	×	×	×
長泉町	◎	◎	◎	◎
小山町	×	×	×	×
富士宮市	×	×	実施予定なし	×
富士市	×	×	×	×
芝川町	×	×	富士宮市と合併	
焼津市	◎	◎	◎	◎
藤枝市	×	×	×	×
島田市	×	×	実施予定なし	×
川根本町	×	×	実施予定なし	×
御前崎市	×	×	◎ 静岡県単価を採用	◎ 静岡県単価を採用
牧之原市	×	×	×	×
吉田町	×	×	×	×
磐田市	◎ 静岡県単価を採用	◎ 静岡県単価を採用	◎	◎
掛川市	×	×	×	×
袋井市	●	●	●	●

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

＜項目:2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況＞

組織名	平成20年度資材単価、需給動向に関する情報共有状況	平成21年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	平成21年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標の達成状況	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標
菊川市	×	×	×	△
森町	×	×	×	×
湖西市	◎	◎	◎	◎
新居町	×	×	×	湖西市と合併

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

＜項目:2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況＞

組織名	平成20年度資材単価、需給動向に関する情報共有状況	平成21年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	平成21年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標の達成状況	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標
豊橋市	×	×	×	×
岡崎市	◎	◎	◎	◎
一宮市	×	×	実施予定なし	×
瀬戸市	×	×	実施予定なし	×
半田市	×	×	実施予定なし	×
春日井市	×	×	実施予定なし	×
豊川市	×	×	×	×
津島市	×	×	×	×
碧南市	×	×	×	×
刈谷市	×	×	×	×
豊田市	● 資材価格のみ情報共有	● 資材価格のみ情報共有	● 資材価格のみ情報共有	● 資材価格のみ情報共有
安城市	×	×	×	×
西尾市	×	■	■	■
蒲郡市	●	●	×	×
犬山市	×	×	×	×
常滑市	◎	◎	◎	●
江南市	×	×	×	×
小牧市	×	■	■	■
稲沢市	×	×	実施予定なし	×
新城市	×	×	実施予定なし	×
東海市	×	×	×	×
大府市	×	×	実施予定なし	×
知多市	×	×	×	×
知立市	×	×	×	×
尾張旭市	×	■	実施予定なし	×
高浜市	◎	◎	◎	◎
岩倉市	◎	◎	◎	◎
豊明市	×	×	×	×
日進市	×	×	実施予定なし	×
田原市	×	×	×	×
愛西市	×	×	実施予定なし	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)
<項目:2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況>

組織名	平成20年度資材単価、需給動向に関する情報共有状況	平成21年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	平成21年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標の達成状況	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標
清須市	×	△	×	△
北名古屋	×	×	×	×
弥富市	●	■	×	■
東郷町	×	×	×	×
長久手町	×	×	×	×
豊山町	×	×	実施予定なし	×
大口町	×	×	×	■
扶桑町	×	■	×	■
あま市(旧七宝町)	×	×	×	■
あま市(旧美和町)	×	△	×	■
あま市(旧基目寺町)	×	△	×	■
大治町	×	×	実施予定なし	×
蟹江町	● 愛知県の市町村向け積算システムを導入	● 愛知県の市町村向け積算システムを導入	● 同左	● 同左
飛島村	×	■	■	■
阿久比町	●	●	●	●
東浦町	×	×	×	×
南知多町	●	●	● 資材価格のみ情報共有	● 資材価格のみ情報共有
美浜町	×	×	×	×
武豊町	×	×	×	×
一色町	×	■	■	■
吉良町	×	■	■	×
幡豆町	×	×	実施予定なし	×
幸田町	×	×	×	×
みよし市	◎	◎	◎	◎
設楽町	×	×	実施予定無し	×
東栄町	×	■	×	×
豊根村	×	×	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

＜項目:2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況＞

組織名	平成20年度資材単価、需給動向に関する情報共有状況	平成21年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	平成21年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標の達成状況	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標
桑名市	×	×	×	×
木曽岬町	◎	◎	◎	◎
いなべ市	×	■	×	■
東員町	◎	■	● 資材価格のみ情報共有	■
四日市市	×	×	×	×
菰野町	◎	◎	◎	◎
朝日町	×	×	実施予定なし	×
川越町	●	●	●	●
鈴鹿市	◎	◎	×	■
亀山市	×	×	実施予定なし	×
津市	×	×	×	×
松阪市	×	×	×	×
多気町	×	×	×	×
明和町	×	×	実施予定なし	×
大台町	●	●	○	●
伊勢市	◎	◎	◎	◎
玉城町	×	×	×	×
大紀町	×	×	×	×
南伊勢町	×	×	実施予定なし	×
度会町	×	×	実施予定なし	×
鳥羽市	×	×	実施予定なし	×
志摩市	×	×	×	×
伊賀市	×	×	×	×
名張市	×	×	×	×
尾鷲市	×	×	×	×
紀北町	×	×	×	×
熊野市	×	×	実施予定なし	×
御浜町	×	△	○	×
紀宝町	×	×	実施予定なし	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
＜項目：2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況＞

組織名	平成20年度設計変更ガイドライン・指針の整備状況	平成21年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	平成21年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標の達成状況	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標
警察庁中部管区警察局	×	×	実施予定なし	×
警察庁中部管区警察学校	×	×	実施予定なし	×
財務省東海財務局	×	×	実施予定なし	×
財務省名古屋税関	×	×	実施予定なし	×
国税庁名古屋国税局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省東海北陸厚生局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省岐阜労働局	×	×	実施なし	×
厚生労働省静岡労働局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省愛知労働局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省三重労働局	×	×	実施予定なし	×
農林水産省東海農政局	◎	◎	◎	◎
林野庁中部森林管理局	×	×	■	○
経済産業省中部経済産業局	×	—	実施予定なし	×
国土交通省中部地方整備局	◎	◎	◎	◎
国土交通省中部運輸局	×	×	実施予定なし	×
海上保安庁第四管区海上保安本部	×	×	×	×
環境省中部地方環境事務所	×	×	実施予定なし	×
岐阜県	◎	◎	◎	◎
静岡県	×	×	実施予定なし	×
愛知県	◎ 設計変更事務取扱要領にて運用	◎ 設計変更事務取扱要領にて運用	◎ 設計変更事務取扱要領にて運用	◎ 設計変更事務取扱要領にて運用
三重県	◎ 「三重県建設工事設計変更要領」を作成し運用	◎ 「三重県建設工事設計変更要領」を作成し運用	◎	◎ 「三重県建設工事設計変更要領」を作成し運用
静岡市	△	○	×	△
浜松市	×	○	●	○
名古屋市住宅都市局	×	◎(土木工事のみ)	◎(土木工事のみ)	◎(土木工事のみ)
名古屋市緑政土木局	×	◎	◎	◎
名古屋市上下水道局	×	○	×	○
名古屋市交通局	△ 一部の工事担当課で有	■	■	○
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	×	■	■	■
(独)都市再生機構中部支社	◎	◎	◎	◎
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	◎ 内部規定あり	◎ 内部規定あり	◎ 内部規定による	◎

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目:2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況>

組織名	平成20年度設計変更ガイドライン・指針の整備状況	平成21年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	平成21年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標の達成状況	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標
(独)水資源機構中部支社	◎	◎	◎	◎
(独)森林総合研究所森林農地整備センター中部整備局	×	×	×	×
岐阜県道路公社	×	×	■	×
静岡県道路公社	× 静岡県の要領は準用	× 静岡県の要領は準用	実施予定なし	■
愛知県道路公社	◎	◎	◎	◎
三重県道路公社	●	●	◎ 三重県要領に準じる	◎ 三重県要領に準じる
名古屋高速道路公社	◎	◎	◎	◎
名古屋港管理組合	×	△	■	■ 検討の継続
四日市港管理組合	●	●	◎	◎
日本下水道事業団東海総合事務所	◎	◎	◎	◎

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

＜項目:2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況＞

組織名	平成20年度設計変更ガイドライン・指針の整備状況	平成21年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	平成21年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標の達成状況	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標
岐阜市	◎	◎	◎	◎
大垣市	◎	◎	◎	◎
高山市	×	×	×	×
多治見市	×	×	×	×
関市	×	×	実施予定なし	×
中津川市	×	×	実施予定なし	×
美濃市	×	×	×	×
瑞浪市	×	×	×	×
羽島市	× 岐阜県に準拠	× 岐阜県に準拠	× 岐阜県に準拠	× 岐阜県に準拠
恵那市	×	×	×	×
美濃加茂市	×	■	×	■
土岐市	×	×	×	×
各務原市	×	■	×	■
可児市	×	×	×	×
山県市	×	×	×	×
瑞穂市	×	×	×	×
飛騨市	×	×	×	×
本巣市	×	×	×	×
郡上市	×	×	×	×
下呂市	×	×	実施予定なし	×
海津市	●	●	●	●
岐南町	×	△	×	×
笠松町	×	×	実施予定なし	×
養老町	×	×	実施予定なし	×
垂井町	×	×	×	×
関ヶ原町	×	×	実施予定なし	×
神戸町	×	×	×	×
輪之内町	×	×	×	×
安八町	×	×	×	×
揖斐川町	×	×	×	×
大野町	×	×	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

＜項目:2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況＞

組織名	平成20年度設計変更ガイドライン・指針の整備状況	平成21年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	平成21年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標の達成状況	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標
池田町	×	×	×	×
北方町	×	×	×	×
坂祝町	×	×	×	×
富加町	×	×	×	×
川辺町	×	×	×	■
七宗町	×	×	×	×
八百津町	×	×	×	×
白川町	×	×	×	×
東白川村	×	△	×	△
御嵩町	×	×	実施予定なし	×
白川村	×	×	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

＜項目:2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況＞

組織名	平成20年度設計変更ガイドライン・指針の整備状況	平成21年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	平成21年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標の達成状況	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標
下田市	×	×	×	■
東伊豆町	×	×	×	×
南伊豆町	×	×	×	×
河津町	×	×	×	×
松崎町	×	×	×	×
西伊豆町	×	×	×	×
熱海市	×	×	×	×
伊東市	×	中部地方整備局のガイドラインを参考にし、早期に伊東市のガイドラインを作成したい。	×	中部地方整備局のガイドラインを参考にし、早期に伊東市のガイドラインを作成したい。
沼津市	◎	◎	◎	◎
三島市	×	×	×	×
御殿場市	×	■	×	×
裾野市	×	■	×	×
伊豆市	×	×	実施予定なし	×
伊豆の国市	×	△	×	△
函南町	×	×	×	×
清水町	×	×	×	×
長泉町	×	×	×	×
小山町	×	×	×	×
富士宮市	◎	◎	◎	◎
富士市	×	×	×	×
芝川町	×	×	富士宮市と合併	
焼津市	◎ 焼津市建設工事設計変更事務処理要領	◎ 焼津市建設工事設計変更事務処理要領	◎	◎
藤枝市	◎	◎	◎ 設計変更事務処理要領	◎ 設計変更事務処理要領
島田市	×	×	実施予定なし	×
川根本町	×	×	実施予定なし	×
御前崎市	×	×	×	×
牧之原市	×	△	×	×
吉田町	△	◎	◎	◎
磐田市	◎	◎	◎	◎
掛川市	×	×	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

＜項目:2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況＞

組織名	平成20年度設計変更ガイドライン・指針の整備状況	平成21年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	平成21年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標の達成状況	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標
袋井市	×	×	実施予定なし	×
菊川市	×	×	×	△
森町	×	×	×	×
湖西市	×	×	×	×
新居町	×	×	×	湖西市と合併

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

＜項目:2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況＞

組織名	平成20年度設計変更ガイドライン・指針の整備状況	平成21年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	平成21年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標の達成状況	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標
豊橋市	◎	◎	◎	◎
岡崎市	◎	◎	◎	◎
一宮市	◎	◎	◎	◎
瀬戸市	◎	◎	◎	◎
半田市	◎	◎	◎	◎
春日井市	●	■	○	◎
豊川市	×	△	×	△
津島市	×	×	×	×
碧南市	×	×	×	×
刈谷市	×	◎	◎	◎
豊田市	◎	◎	◎	◎
安城市	×	×	×	×
西尾市	×	■	■	■
蒲郡市	◎	◎	◎	◎
犬山市	×	×	×	×
常滑市	● 県の設計変更事務取扱要領 に準拠	● 県の設計変更事務取扱要領 に準拠	●	●
江南市	×	×	×	×
小牧市	◎	◎	◎	◎
稲沢市	◎	◎	◎	◎
新城市	×	△	×	△
東海市	×	×	×	×
大府市	×	×	実施予定なし	×
知多市	●	●	●	◎
知立市	◎	◎	◎	◎
尾張旭市	×	■	◎	◎
高浜市	×	△	×	△
岩倉市	◎	◎	◎	◎
豊明市	×	×	×	×
日進市	×	×	実施予定なし	△
田原市	◎	◎	◎	◎
愛西市	×	×	実施予定なし	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

＜項目:2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況＞

組織名	平成20年度設計変更ガイドライン・指針の整備状況	平成21年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	平成21年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標の達成状況	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標
清須市	×	△	×	△
北名古屋市	×	×	×	×
弥富市	×	△	×	△
東郷町	×	×	×	×
長久手町	×	×	×	×
豊山町	×	×	実施予定なし	×
大口町	●	●	●	●
扶桑町	×	■	×	■
あま市(旧七宝町)	●	●	×	■
あま市(旧美和町)	×	△	×	■
あま市(旧基目寺町)	×	△	×	■
大治町	◎	◎	◎	◎
蟹江町	×	×	×	×
飛島村	×	■	◎ 設計変更事務取扱要領	◎
阿久比町	×	×	×	●
東浦町	×	×	×	×
南知多町	×	×	実施予定なし	×
美浜町	◎	◎	◎	◎
武豊町	◎	◎	◎	◎
一色町	×	■	■	■
吉良町	×	■	■	×
幡豆町	×	×	実施予定なし	×
幸田町	×	×	×	×
みよし市	◎	◎	◎	◎
設楽町	×	○	×	○
東栄町	×	■	×	■
豊根村	×	×	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

＜項目：2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況＞

組織名	平成20年度設計変更ガイドライン・指針の整備状況	平成21年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	平成21年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標の達成状況	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標
桑名市	×	×	×	×
木曽岬町	×	×	×	×
いなべ市	×	■	×	■
東員町	×	×	実施予定なし	×
四日市市	×	△	■	■
菰野町	×	×	×	×
朝日町	×	×	実施予定なし	×
川越町	×	×	×	×
鈴鹿市	×	×	×	■
亀山市	×	×	実施予定なし	×
津市	×	×	×	×
松阪市	◎	◎	◎	◎
多気町	●	●	●	●
明和町	△	△	◎	◎
大台町	×	△	×	×
伊勢市	×	◎ 「伊勢市建設工事設計変更要領」に基づき4月1日から実施	◎	◎
玉城町	×	×	×	×
大紀町	×	×	×	×
南伊勢町	×	×	◎	◎
度会町	×	×	実施予定なし	×
鳥羽市	×	×	実施予定なし	×
志摩市	×	×	×	△
伊賀市	◎	◎	◎	◎
名張市	×	×	×	×
尾鷲市	×	×	×	×
紀北町	×	×	×	×
熊野市	×	×	実施予定なし	×
御浜町	×	△	○	△
紀宝町	×	×	実施予定なし	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：3(1)建設ICTの導入状況＞

組織名	平成20年度建設ICTの導入状況	平成21年度建設ICTの導入に関する実施目標	平成21年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標
警察庁中部管区警察局	×	×	実施予定なし	×
警察庁中部管区警察学校	×	×	実施予定なし	×
財務省東海財務局	×	×	実施予定なし	×
財務省名古屋税関	×	×	実施予定なし	×
国税庁名古屋国税局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省東海北陸厚生局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省岐阜労働局	×	導入するような大規模工事なし	実施なし	×
厚生労働省静岡労働局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省愛知労働局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省三重労働局	×	×	実施予定なし	×
農林水産省東海農政局	△	● モデル地区にて取り組み	× 全国ベースで資料収集を実施	△ モデル地区による実施を検討
林野庁中部森林管理局	×	×	実施予定なし	×
経済産業省中部経済産業局	×	—	実施予定なし	×
国土交通省中部地方整備局	●	●	◎	●
国土交通省中部運輸局	×	×	実施予定なし	×
海上保安庁第四管区海上保安本部	×	×	×	×
環境省中部地方環境事務所	×	×	実施予定なし	×
岐阜県	×	■ 情報収集	■	■
静岡県	×	×	実施予定なし	△
愛知県	通信技術等の先進技術を利用した工事管理については、県レベルでの工事規模での有効性が研究課題である。		通信技術等の先進技術を利用した工事管理については、県レベルでの工事規模での有効性が研究課題である。	県レベルでの工事規模での有効性について情報収集する。
三重県	×	×	実施予定なし	×
静岡市	×	■	■	■
浜松市	×	■ 建設ITC対象工種なし	■	■
名古屋市	×	×	実施予定なし	×
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	×	△	○	△
(独)都市再生機構中部支社	×	△	×	△
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	× 必要性がないため、未実施	■ 必要性がないため、目標設定なし	実施予定無し	×
(独)水資源機構中部支社	● 施工の合理化として個別事業毎に実施	● 施工の合理化として個別事業毎に実施	●	● 施工の合理化として個別事業毎に実施
(独)森林総合研究所森林農地整備センター中部整備局	×	×	×	×
岐阜県道路公社	×	×	■	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：3(1)建設ICTの導入状況＞

組織名	平成20年度建設ICTの導入状況	平成21年度建設ICTの導入に関する実施目標	平成21年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標
静岡県道路公社	×	■	■	■
愛知県道路公社	×	■	■	■
三重県道路公社	×	×	×	×
名古屋高速道路公社	×	×	×	×
名古屋港管理組合	×	×	×	×
四日市港管理組合	×	×	実施予定なし	×
日本下水道事業団東海総合事務所	×	×	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

＜項目:3(1)建設ICTの導入状況＞

組織名	平成20年度建設ICTの導入状況	平成21年度建設ICTの導入に関する実施目標	平成21年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標
岐阜市	×	×	×	×
大垣市	△	△	△	△
高山市	×	×	×	×
多治見市	×	×	×	×
関市	×	×	実施予定なし	×
中津川市	×	×	実施予定なし	×
美濃市	×	×	×	×
瑞浪市	×	×	×	×
羽島市	×	×	×	×
恵那市	×	×	×	×
美濃加茂市	×	■	×	■
土岐市	×	×	×	×
各務原市	×	■	×	■
可児市	×	×	×	×
山県市	×	×	×	×
瑞穂市	×	×	×	×
飛騨市	×	×	×	×
本巣市	×	×	×	×
郡上市	×	×	×	×
下呂市	×	×	実施予定なし	×
海津市	×	×	×	×
岐南町	×	×	×	×
笠松町	×	×	実施予定なし	×
養老町	×	×	実施予定なし	×
垂井町	×	×	×	×
関ヶ原町	×	×	実施予定なし	×
神戸町	×	×	×	×
輪之内町	×	×	×	×
安八町	×	×	×	×
揖斐川町	×	×	×	×
大野町	×	×	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

＜項目:3(1)建設ICTの導入状況＞

組織名	平成20年度建設ICTの導入状況	平成21年度建設ICTの導入に関する実施目標	平成21年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標
池田町	×	×	×	×
北方町	×	×	×	■
坂祝町	×	×	×	×
富加町	×	×	×	×
川辺町	×	×	×	■
七宗町	×	×	×	×
八百津町	×	×	×	×
白川町	×	×	×	×
東白川村	×	×	×	×
御嵩町	×	×	実施予定なし	×
白川村	×	×	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

＜項目:3(1)建設ICTの導入状況＞

組織名	平成20年度建設ICTの導入状況	平成21年度建設ICTの導入に関する実施目標	平成21年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標
下田市	×	×	×	■
東伊豆町	×	×	×	×
南伊豆町	×	×	×	×
河津町	×	×	×	×
松崎町	×	×	×	×
西伊豆町	×	×	×	×
熱海市	×	×	×	×
伊東市	×	×	実施予定なし	×
沼津市	×	×	実施予定なし	×
三島市	×	×	×	×
御殿場市	×	■	×	×
裾野市	×	■	×	×
伊豆市	×	×	実施予定なし	×
伊豆の国市	×	■	×	×
函南町	×	×	×	×
清水町	×	×	×	×
長泉町	×	×	×	×
小山町	×	×	×	×
富士宮市	×	×	実施予定なし	×
富士市	×	×	×	×
芝川町	×	×	富士宮市と合併	
焼津市	×	×	×	×
藤枝市	×	×	×	×
島田市	×	×	実施予定なし	×
川根本町	×	×	実施予定なし	×
御前崎市	×	×	×	×
牧之原市	×	×	×	×
吉田町	×	×	×	×
磐田市	×	×	×	×
掛川市	×	×	×	×
袋井市	×	×	実施予定なし	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:3(1)建設ICTの導入状況>

組織名	平成20年度建設ICTの導入状況	平成21年度建設ICTの導入に関する実施目標	平成21年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標
菊川市	×	×	×	×
森町	×	×	×	×
湖西市	×	×	×	×
新居町	×	×	×	湖西市と合併

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

＜項目:3(1)建設ICTの導入状況＞

組織名	平成20年度建設ICTの導入状況	平成21年度建設ICTの導入に関する実施目標	平成21年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標
豊橋市	×	×	×	×
岡崎市	×	×	実施予定なし	×
一宮市	×	×	実施予定なし	×
瀬戸市	×	×	実施予定なし	×
半田市	×	×	実施予定なし	×
春日井市	×	×	実施予定なし	×
豊川市	×	×	×	×
津島市	×	×	×	×
碧南市	×	×	×	×
刈谷市	×	×	×	×
豊田市	×	×	×	×
安城市	×	×	×	×
西尾市	×	■	■	■
蒲郡市	×	×	×	×
犬山市	×	×	×	×
常滑市	×	×	×	×
江南市	×	×	×	×
小牧市	×	■	■	■
稲沢市	×	×	実施予定なし	×
新城市	×	×	実施予定なし	×
東海市	×	×	×	×
大府市	×	×	実施予定なし	×
知多市	×	×	×	×
知立市	×	×	×	×
尾張旭市	×	■	×	■
高浜市	×	■	■	■
岩倉市	×	×	実施予定なし	×
豊明市	×	×	×	×
日進市	×	×	実施予定なし	×
田原市	×	×	×	×
愛西市	×	×	実施予定なし	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

＜項目:3(1)建設ICTの導入状況＞

組織名	平成20年度建設ICTの導入状況	平成21年度建設ICTの導入に関する実施目標	平成21年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標
清須市	×	△	×	△
北名古屋市	×	×	×	×
弥富市	×	■	×	■
東郷町	×	×	×	×
長久手町	×	×	×	×
豊山町	×	×	実施予定なし	×
大口町	×	×	×	×
扶桑町	×	■	×	■
あま市(旧七宝町)	×	×	×	■
あま市(旧美和町)	×	△	×	■
あま市(旧基目寺町)	×	△	×	■
大治町	×	×	実施予定なし	×
蟹江町	×	×	×	×
飛島村	×	■	■	■
阿久比町	×	×	×	×
東浦町	×	×	×	×
南知多町	×	×	実施予定なし	×
美浜町	×	×	×	×
武豊町	×	×	×	×
一色町	×	■	■	■
吉良町	×	■	■	×
幡豆町	×	×	実施予定なし	×
幸田町	×	×	×	×
みよし市	×	×	×	×
設楽町	×	×	実施予定無し	×
東栄町	×	×	×	×
豊根村	×	×	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

＜項目:3(1)建設ICTの導入状況＞

組織名	平成20年度建設ICTの導入状況	平成21年度建設ICTの導入に関する実施目標	平成21年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標
桑名市	×	×	×	×
木曽岬町	×	×	×	△
いなべ市	×	■	×	■
東員町	×	×	実施予定なし	×
四日市市 営繕工務課(建築)	×	■	■	■
道路整備課(土木)	×	×	×	×
菰野町	×	×	×	×
朝日町	×	×	実施予定なし	×
川越町	×	×	×	×
鈴鹿市	×	×	×	■
亀山市	×	×	実施予定なし	×
津市	×	×	×	×
松阪市	×	×	×	×
多気町	×	×	×	×
明和町	△	△	×	△
大台町	×	×	×	×
伊勢市	×	×	×	×
玉城町	×	×	×	×
大紀町	×	×	×	×
南伊勢町	×	×	実施予定なし	×
度会町	×	×	実施予定なし	×
鳥羽市	×	×	実施予定なし	×
志摩市	×	×	×	×
伊賀市	×	×	×	×
名張市	×	×	×	×
尾鷲市	×	×	×	×
紀北町	×	×	×	×
熊野市	×	×	実施予定なし	×
御浜町	×	△	○	×
紀宝町	×	×	実施予定なし	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：3(2)地域貢献の評価状況＞

組織名	平成20年度地域貢献の評価状況	平成21年度地域貢献の評価に関する実施目標	平成21年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標
警察庁中部管区警察局	×	×	実施予定なし	×
警察庁中部管区警察学校	×	×	実施予定なし	×
財務省東海財務局	×	×	実施予定なし	×
財務省名古屋税関	×	×	実施予定なし	×
国税庁名古屋国税局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省東海北陸厚生局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省岐阜労働局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省静岡労働局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省愛知労働局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省三重労働局	×	×	実施予定なし	×
農林水産省東海農政局	◎	◎	◎	◎
林野庁中部森林管理局	◎	◎	◎	◎
経済産業省中部経済産業局	◎	◎	◎	×
国土交通省中部地方整備局	◎	◎	◎	◎
国土交通省中部運輸局	×	×	実施予定なし	×
海上保安庁第四管区海上保安本部	×	×	×	×
環境省中部地方環境事務所	×	×	実施予定なし	×
岐阜県	◎	◎	◎	◎
静岡県	◎	◎	◎	◎
愛知県	◎（総合評価落札方式において、地域貢献（災害復旧・ボランティアなど）を評価項目として加点、防災協定業者を入札参加資格の成績点数として加点）	◎（総合評価落札方式において、地域貢献（災害復旧・ボランティアなど）を評価項目として加点、防災協定業者を入札参加資格の成績点数として加点）	◎（総合評価落札方式において、地域貢献（災害復旧・ボランティアなど）を評価項目として加点、防災協定業者を入札参加資格の成績点数として加点）	◎（総合評価落札方式において、地域貢献（災害復旧・ボランティアなど）を評価項目として加点、防災協定業者を入札参加資格の成績点数として加点）
三重県	◎	◎	◎	◎
静岡市	◎	◎	◎	◎
浜松市	◎	◎（市内業者施工率で加点評価）	◎	◎
名古屋市	◎	◎	◎	◎
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	×	◎	◎	◎
（独）都市再生機構中部支社	×	■	実施予定なし	×
（独）日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	×	■	実施予定無し	×
（独）水資源機構中部支社	◎	◎	◎	◎
（独）森林総合研究所森林農地整備センター 中部整備局	×	×	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目:3(2)地域貢献の評価状況>

組織名	平成20年度地域貢献の評価状況	平成21年度地域貢献の評価に関する実施目標	平成21年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標
岐阜県道路公社	◎	◎	◎	◎
静岡県道路公社	◎ 静岡県に準拠	◎ 静岡県に準拠	◎	○
愛知県道路公社	◎	◎	◎	◎
三重県道路公社	×	△	◎	◎
名古屋高速道路公社	◎	◎	◎	◎
名古屋港管理組合	×	◎	◎	◎
四日市港管理組合	◎	◎	◎	◎
日本下水道事業団東海総合事務所	×	×	▲	◎ 総合評価の選択項目として設定

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

＜項目:3(2)地域貢献の評価状況＞

組織名	平成20年度地域貢献の評価状況	平成21年度地域貢献の評価に関する実施目標	平成21年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標
岐阜市	◎	◎	◎	◎
大垣市	◎	◎	◎	◎
高山市	◎	◎	◎	◎
多治見市	◎	◎	◎	◎
関市	×	△	◎	◎
中津川市	◎	◎	◎	◎
美濃市	×	△	×	△
瑞浪市	◎	◎	◎	◎
羽島市	◎	◎	◎	◎
恵那市	×	×	×	×
美濃加茂市	◎	◎	◎	◎
土岐市	×	×	×	×
各務原市	◎	◎	◎	◎
可児市	×	×	◎	◎
山県市	◎	◎	◎	◎
瑞穂市	×	×	×	×
飛騨市	◎	◎	◎	◎
本巣市	◎	◎	◎	◎
郡上市	◎	◎	◎	○
下呂市	◎	◎	◎	◎
海津市	◎	◎	◎ (総合評価落札方式)	○ (総合評価落札方式)
岐南町	◎	◎	◎	◎
笠松町	×	×	実施予定なし	×
養老町	×	×	実施予定なし	×
垂井町	◎	◎	◎	◎
関ヶ原町	×	×	実施予定なし	×
神戸町	×	×	×	×
輪之内町	×	◎	◎	◎
安八町	×	×	×	×
揖斐川町	◎	◎	×	◎
大野町	×	×	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:3(2)地域貢献の評価状況>

組織名	平成20年度地域貢献の評価状況	平成21年度地域貢献の評価に関する実施目標	平成21年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標
池田町	×	×	×	×
北方町	×	×	×	△
坂祝町	◎	◎	◎	◎
富加町	◎	◎	◎	◎
川辺町	×	×	×	△
七宗町	◎	◎	◎	◎
八百津町	×	△	×	◎
白川町	×	×	×	×
東白川村	×	×	×	×
御嵩町	◎	◎	◎	◎
白川村	×	×	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

＜項目:3(2)地域貢献の評価状況＞

組織名	平成20年度地域貢献の評価状況	平成21年度地域貢献の評価に関する実施目標	平成21年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標
下田市	◎	◎	◎	◎
東伊豆町	◎	◎	◎	◎
南伊豆町	◎	○	◎	○
河津町	×	×	×	×
松崎町	×	△ 総合評価入札1件導入	○	×
西伊豆町	×	△	×	△
熱海市	◎	○	◎	◎
伊東市	◎	◎	◎	◎
沼津市	×	×	実施予定なし	○
三島市	×	×	×	×
御殿場市	◎	◎	◎	◎
裾野市	◎	◎	◎	◎
伊豆市	◎	◎	◎	◎
伊豆の国市	◎	◎	◎	◎
函南町	×	×	×	×
清水町	◎	○	○	○
長泉町	◎	◎	◎	◎
小山町	◎	◎	◎	◎
富士宮市	◎	■	■	■
富士市	◎	×	◎	◎
芝川町	×	×	富士宮市と合併	
焼津市	◎ 災害協力業者に対する評価	◎ 災害協力業者に対する評価	◎ 実施済み	◎ 変更なし
藤枝市	◎ 総合評価の場合のみ実施	◎ 総合評価の場合のみ実施	◎ 総合評価の場合のみ実施	○
島田市	◎	◎	◎	◎
川根本町	◎	◎	● 総合評価の場合に実施	●
御前崎市	×	×	◎ 総合評価の場合のみ実施	◎ 総合評価の場合のみ実施
牧之原市	◎	◎	◎	◎
吉田町	◎	◎	◎	◎
磐田市	◎	◎	◎	◎
掛川市	×	◎	◎	◎
袋井市	◎	◎	◎ 総合評価の場合に実施	◎ 総合評価の場合に実施予定

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:3(2)地域貢献の評価状況>

組織名	平成20年度地域貢献の評価状況	平成21年度地域貢献の評価に関する実施目標	平成21年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標
菊川市	×	×	×	×
森町	×	×	◎ 総合評価の場合のみ実施	◎ 総合評価の場合のみ実施
湖西市	×	◎	◎	◎
新居町	×	×	×	湖西市と合併

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:3(2)地域貢献の評価状況>

組織名	平成20年度地域貢献の評価状況	平成21年度地域貢献の評価に関する実施目標	平成21年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標
豊橋市	◎	◎	◎	◎
岡崎市	◎	◎	◎	◎
一宮市	◎	◎	◎	◎
瀬戸市	◎	◎	◎	◎
半田市	◎	◎	◎	◎
春日井市	◎	◎	◎	◎
豊川市	◎	◎	◎	◎
津島市	×	×	◎ 総合評価落札方式で実施	◎ 総合評価落札方式で実施
碧南市	◎	◎	◎	◎
刈谷市	◎	◎	◎	◎
豊田市	◎	◎	◎	◎
安城市	◎	◎	◎	◎
西尾市	◎	◎	◎	◎
蒲郡市	◎	◎	◎	◎
犬山市	×	◎	◎	○
常滑市	◎	◎	◎	◎
江南市	×	◎	◎	◎
小牧市	◎	◎	◎	◎
稲沢市	◎	◎	◎	◎
新城市	◎	◎	◎	◎
東海市	◎	◎	◎	◎
大府市	◎	◎	◎ 総合評価落札方式で実施	◎ 総合評価落札方式で実施
知多市	◎	◎	◎ 総合評価競争入札で実施	◎ 総合評価競争入札で実施
知立市	◎	◎	◎	◎
尾張旭市	◎ 総合評価落札方式にて試行実施	◎ 総合評価落札方式にて試行実施	○ 総合評価落札方式の試行導入に際し、地域貢献度として	○ 総合評価落札方式の試行導入に際し、地域貢献度として
高浜市	◎	◎	◎	◎
岩倉市	×	×	実施予定なし	×
豊明市	◎	◎	◎	◎
日進市	◎	◎	◎	◎
田原市	◎	◎	◎	◎
愛西市	◎ 総合評価落札方式で実施	◎ 総合評価落札方式で実施	◎ 総合評価落札方式で実施	◎ 総合評価落札方式で実施

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:3(2)地域貢献の評価状況>

組織名	平成20年度地域貢献の評価状況	平成21年度地域貢献の評価に関する実施目標	平成21年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標
清須市	◎ 総合評価落札方式の評価項目のみ	◎ 総合評価落札方式の評価項目のみ	◎ 総合評価落札方式の評価項目のみ	◎ 総合評価落札方式の評価項目のみ
北名古屋市	◎ 総合評価落札方式で実施	◎ 総合評価落札方式で実施	◎ 総合評価落札方式で実施	◎ 総合評価落札方式で実施
弥富市	◎ 総合評価落札方式で実施	◎ 総合評価落札方式で実施	×	○ 総合評価落札方式で実施
東郷町	◎	◎	◎	◎
長久手町	◎	◎	◎	◎
豊山町	×	×	実施予定なし	×
大口町	◎ 総合評価落札方式で実施	◎ 総合評価落札方式で実施	◎ 総合評価落札方式で実施	○
扶桑町	×	■	×	■
あま市(旧七宝町)	◎	◎	◎	■
あま市(旧美和町)	×	△	×	■
あま市(旧基目寺町)	×	△	×	■
大治町	×	×	実施予定なし	×
蟹江町	◎	■	◎	■
飛島村	◎	◎	◎	◎
阿久比町	×	×	×	×
東浦町	×	×	×	×
南知多町	×	×	実施予定なし	×
美浜町	×	×	×	×
武豊町	×	×	×	×
一色町	◎	◎	◎ 総合評価落札方式で実施	◎ 総合評価落札方式で実施
吉良町	×	○ 設計金額2,500万円以上で試行実施	○	◎ 総合評価落札方式で実施
幡豆町	×	×	実施予定なし	×
幸田町	◎	◎	◎	◎
みよし市	◎	◎	◎	◎
設楽町	×	×	実施予定無し	×
東栄町	×	×	×	×
豊根村	×	×	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

<項目:3(2)地域貢献の評価状況>

組織名	平成20年度地域貢献の評価状況	平成21年度地域貢献の評価に関する実施目標	平成21年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標
桑名市	×	×	×	×
木曽岬町	×	△	×	△
いなべ市	◎	◎	◎	◎
東員町	×	×	実施予定なし	△
四日市市	◎	◎	◎	◎
菰野町	×	×	×	×
朝日町	×	×	実施予定なし	×
川越町	×	×	×	×
鈴鹿市	◎	◎	◎	◎
亀山市	×	×	実施予定なし	△
津市	◎	◎	◎	◎
松阪市	◎	◎	◎	◎
多気町	●	●	●	●
明和町	◎	◎	◎	◎
大台町	◎	◎	◎	◎
伊勢市	×	×	×	×
玉城町	×	×	×	×
大紀町	◎	◎	◎	◎
南伊勢町	◎	◎	○	○
度会町	×	×	実施予定なし	×
鳥羽市	◎	◎	◎	◎
志摩市	◎	◎	◎	◎
伊賀市	×	×	×	×
名張市	×	×	×	△
尾鷲市	×	×	×	×
紀北町	◎	○	◎	○
熊野市	◎	◎	◎	◎
御浜町	×	△	○	△
紀宝町	×	×	実施予定なし	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
＜項目：3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況＞

組織名	平成20年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況	平成21年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	平成21年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標
警察庁中部管区警察局	×	×	実施予定なし	×
警察庁中部管区警察学校	×	×	実施予定なし	×
財務省東海財務局	×	×	実施予定なし	×
財務省名古屋税関	×	×	実施予定なし	×
国税庁名古屋国税局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省東海北陸厚生局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省岐阜労働局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省静岡労働局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省愛知労働局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省三重労働局	×	×	実施予定なし	×
農林水産省東海農政局	●	◎	◎	◎
林野庁中部森林管理局	×	×	実施予定なし	×
経済産業省中部経済産業局	◎	◎	◎	×
国土交通省中部地方整備局	◎	◎	◎	◎
国土交通省中部運輸局	×	×	実施予定なし	×
海上保安庁第四管区海上保安本部	×	×	×	×
環境省中部地方環境事務所	×	△	実施予定なし	△
岐阜県（県土整備部、都市建設部）	●一部実施 ワンデーレスポンスについては、各土木事務所において、5箇所以上の工事箇所を実施することとして計58箇所において試行。 ●一部実施 三者協議（会議）については、2者協議を原則とするが、1,000万円以上の工事では設計図書の照査要領に記載する工事や特許工法、新技術・新工法を採用した工事のうち、工事請負業者より設計コンサルタントの同席が要請され工事を担当する部所の課長又は総括監督員が必要と認めた工事について実施できることとしている。	○実施予定 ワンデーレスポンスについては、県土整備部が発注する建設工事（H21.6.1以降の契約にかかる工事）は、全ての工事において試行。 ○実施予定 三者協議（会議）については、現場条件が特殊である、施工に要する技術が新規又は高度である等、設計時の設計意図を詳細に伝達する必要があると認められる工事について実施できることとした。	■	■
岐阜県農政部	×	×（ワンデーレスポンス） ワンデーレスポンスは導入していない。 ●（3者協議） 3者協議（会議）については、現場条件が特殊である、施工に要する技術が新規又は高度である等、設計時の設計意図を詳細に伝達する必要があると認められる工事について実施できることとした。	■	■

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目：3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況>

組織名	平成20年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況	平成21年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	平成21年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標
岐阜県林政部	ワンデーレスポンス× 但し、受注者との指示協議については迅速な処理は従前より実施している。 3者会議× 但し、特殊な工法について必要に応じ実施することとし、一般的な工法の場合は実施しない。	ワンデーレスポンスおよび3者会議× ※導入に関しては、個別事案で対応すべきものであり、実施目標の設定は必要ないと考ええる。	■	■
静岡県	◎	◎	◎	◎
愛知県	●(ワンデーレスポンス20件、3者会議35件試行)	●(ワンデーレスポンス及び3者会議を試行)	●(ワンデーレスポンス20件及び3者会議21件を試行)	●(ワンデーレスポンス及び3者会議を試行)
三重県	● 3者会議を試行	● 3者会議を試行	○ 3者会議を7件実施	○
静岡市	◎	◎	◎	◎
浜松市	◎	◎	◎	◎
名古屋市住宅都市局	×	×	実施予定なし	×
名古屋市緑政土木局	△ ワンデーレスポンスの趣旨は対応済み	△ 3者会議の試行を検討	●	△
名古屋市上下水道局	×	×	実施予定なし	×
名古屋市交通局	×	■	■	■
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	×	●	×	○
(独)都市再生機構中部支社	●	●	○	●
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	●	●	実施予定無し	×
(独)水資源機構中部支社	● 業務改善の一環として取り組む	● 業務改善の一環として取り組む	●	● 業務改善の一環として取り組む
(独)森林総合研究所森林農地整備センター 中部整備局	×	×	×	×
岐阜県道路公社	×	×	■	×
静岡県道路公社	×	■	■	×
愛知県道路公社	×	●	●	●
三重県道路公社	×	×	×	×
名古屋高速道路公社	●	●	●	●
名古屋港管理組合	×	×	×	×
四日市港管理組合	×	△	●	△
日本下水道事業団東海総合事務所	● 3者会議を実施	● 3者会議を実施	● 3者会議を実施	● 3者会議を実施

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

＜項目:3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況＞

組織名	平成20年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況	平成21年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	平成21年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標
岐阜市	● 建築関係で、3者会議導入	● 建築関係で、3者会議導入	● 建築関係で、3者会議導入	● 建築関係で、3者会議導入
大垣市	△	△	×	△
高山市	×	×	×	×
多治見市	×	×	×	×
関市	×	×	実施予定なし	×
中津川市	●	●	●	●
美濃市	×	×	×	×
瑞浪市	×	×	×	×
羽島市	×	×	×	×
恵那市	×	×	×	×
美濃加茂市	×	■	×	■
土岐市	×	×	×	×
各務原市	×	■	×	■
可児市	×	×	×	×
山県市	×	×	×	×
瑞穂市	●	●	●	●
飛騨市	●	●	●	●
本巣市	×	×	×	△
郡上市	×	△	×	×
下呂市	×	△	×	△
海津市	●	●	×	●
岐南町	×	×	実施予定なし	×
笠松町	×	×	実施予定なし	×
養老町	×	×	実施予定なし	×
垂井町	×	×	×	×
関ヶ原町	×	×	実施予定なし	×
神戸町	×	×	×	×
輪之内町	×	×	×	×
安八町	×	×	×	×
揖斐川町	×	×	×	×
大野町	×	×	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

＜項目:3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況＞

組織名	平成20年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況	平成21年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	平成21年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標
池田町	×	×	×	×
北方町	×	×	×	×
坂祝町	×	×	×	×
富加町	●	●	●	●
川辺町	×	×	×	×
七宗町	×	×	×	×
八百津町	×	×	×	×
白川町	×	×	×	×
東白川村	×	△	×	△
御嵩町	×	×	実施予定なし	×
白川村	×	×	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況>

組織名	平成20年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況	平成21年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	平成21年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標
下田市	● 各担当者毎に早期回答に努めている	● 各担当者毎に早期回答に努めている	● 各担当者毎に早期回答に努めている	■
東伊豆町	×	×	×	×
南伊豆町	×	×	×	×
河津町	×	×	×	×
松崎町	×	×	×	×
西伊豆町	×	×	×	×
熱海市	×	△	×	×
伊東市	◎	◎	◎	◎
沼津市	×	×	実施予定なし	×
三島市	×	×	×	×
御殿場市	◎	◎	◎	◎
裾野市	×	■	×	×
伊豆市	×	×	実施予定なし	×
伊豆の国市	×	×	×	×
函南町	×	×	×	×
清水町	×	×	×	×
長泉町	×	×	×	×
小山町	×	×	×	×
富士宮市	×	×	実施予定なし	△
富士市	◎	×	×	×
芝川町	×	×	富士宮市と合併	
焼津市	×	×	×	×
藤枝市	×	×	×	×
島田市	×	×	実施予定なし	×
川根本町	●	●	●	●
御前崎市	×	×	×	×
牧之原市	×	△	×	×
吉田町	×	×	×	×
磐田市	×	×	×	×
掛川市	×	×	×	×
袋井市	×	×	実施予定なし	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況>

組織名	平成20年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況	平成21年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	平成21年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標
菊川市	×	×	×	×
森町	×	×	×	×
湖西市	×	×	×	×
新居町	×	×	×	湖西市と合併

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

＜項目:3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況＞

組織名	平成20年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況	平成21年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	平成21年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標
豊橋市	×	×	×	×
岡崎市	△	△	×	△
一宮市	×	×	実施予定なし	×
瀬戸市	×	×	実施予定なし	×
半田市	×	×	実施予定なし	×
春日井市	×	×	実施予定なし	×
豊川市	×	×	×	×
津島市	×	×	×	×
碧南市	×	×	×	×
刈谷市	×	△	×	△
豊田市	◎	◎	×	△
安城市	×	×	×	×
西尾市	×	■	■	■
蒲郡市	×	△	×	×
犬山市	×	×	×	×
常滑市	×	● ワンデーレスポンスの励行	●	●
江南市	×	×	×	×
小牧市	×	■	■	■
稲沢市	×	×	実施予定なし	×
新城市	●	●	○	●
東海市	● 迅速な対応に努めている	● 迅速な対応に努めている	● 迅速な対応に努めている	● 迅速な対応に努めている
大府市	●	●	●	●
知多市	×	×	×	×
知立市	△	△	×	×
尾張旭市	×	■	×	■
高浜市	×	■	■	■
岩倉市	×	×	実施予定なし	×
豊明市	×	×	×	×
日進市	△	△	×	×
田原市	×	×	×	×
愛西市	×	×	■	■

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況>

組織名	平成20年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況	平成21年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	平成21年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標
清須市	×	△	×	△
北名古屋市	×	×	×	×
弥富市	×	■	×	■
東郷町	×	×	×	×
長久手町	×	×	×	×
豊山町	×	×	実施予定なし	×
大口町	×	×	×	■
扶桑町	×	■	×	■
あま市(旧七宝町)	×	×	×	■
あま市(旧美和町)	×	△	×	■
あま市(旧基目寺町)	×	△	×	■
大治町	×	×	実施予定なし	×
蟹江町	×	×	実施予定なし	×
飛島村	×	■	■	■
阿久比町	×	×	×	×
東浦町	×	×	×	×
南知多町	×	×	実施予定なし	×
美浜町	×	×	×	×
武豊町	×	×	×	×
一色町	×	■	■	■
吉良町	×	■	■	×
幡豆町	×	×	実施予定なし	×
幸田町	×	×	×	×
みよし市	×	×	×	×
設楽町	×	×	実施予定無し	×
東栄町	×	×	×	×
豊根村	×	×	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)
<項目:3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況>

組織名	平成20年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況	平成21年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	平成21年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標
桑名市	×	×	×	×
木曽岬町	×	×	×	×
いなべ市	×	■	×	■
東員町	×	×	実施予定なし	△
四日市市 営繕工務課(建築)	×	■	■	■
道路整備課(土木)	●質問・協議等については期限を定め回答している。	●質問・協議等については期限を定め回答している。	●質問・協議等については期限を定め回答している。	●質問・協議等については期限を定め回答している。
菰野町	●	●	●	●
朝日町	×	×	実施予定なし	×
川越町	●	●	●	●
鈴鹿市	×	×	×	■
亀山市	×	×	実施予定なし	△
津市	×	×	×	×
松阪市	×	×	×	×
多気町	●	●	●	●
明和町	◎	◎	◎	◎
大台町	×	×	×	×
伊勢市	×(ワンデーレスポンスについては啓発を行っている状況)	×(ワンデーレスポンスについては啓発を行っている状況)	×	×
玉城町	×	×	×	×
大紀町	×	×	×	×
南伊勢町	×	×	実施予定なし	×
度会町	×	×	実施予定なし	×
鳥羽市	×	×	実施予定なし	×
志摩市	×	×	×	×
伊賀市	×	×	×	×
名張市	×	×	×	×
尾鷲市	×	×	×	×
紀北町	×	×	×	×
熊野市	×	×	実施予定なし	×
御浜町	×	△	○	△
紀宝町	×	×	実施予定なし	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

組織名	平成20年度低入札価格調査 基準価格の見直し状況	平成21年度低入札価格調査 基準価格の見直しに関する 実施目標	平成21年度低入札価格調査 基準価格の見直しに関する 実施目標の達成状況	平成22年度低入札価格調査 基準価格の見直しに関する 実施目標
警察庁中部管区警察局	×	◎	◎	◎
警察庁中部管区警察学校	×	◎	◎	◎
財務省東海財務局	◎	◎	◎	◎
財務省名古屋税関	×	×	◎	◎
国税庁名古屋国税局	◎	◎	◎	◎
厚生労働省東海北陸厚生局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省岐阜労働局	×	× 低入札価格調査に至る工事 なし	実施予定なし	×
厚生労働省静岡労働局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省愛知労働局	×	×	実施予定なし	×
厚生労働省三重労働局	×	×	実施予定なし	×
農林水産省東海農政局	◎	◎	◎	◎
林野庁中部森林管理局	×	◎	◎	◎
経済産業省中部経済産業局	◎	◎	◎	◎
国土交通省中部地方整備局	◎	◎	◎	◎
国土交通省中部運輸局	×	×	実施予定なし	×
海上保安庁第四管区海上保安本部	×	×	×	×
環境省中部地方環境事務所	△	◎	◎	◎
岐阜県	◎	◎	◎	◎
静岡県	△	◎	○	◎
愛知県	◎(調査基準価格、最低制限 価格の算定式の見直し、最 低制限価格対象工事の見直 し実施)	◎(算定式及び価格の上下 限を最新の公契連モデルに 合わせる。最低制限価格対 象工事の見直し実施)	◎(算定式及び価格の上下 限を最新の公契連モデルに 合わせる。最低制限価格対 象工事の見直し実施)	◎(算定式及び価格の上下 限を最新の公契連モデルに 合わせる)
三重県	△	◎ H21年4月公契連モデルを採 用	◎	◎
静岡市	◎	○	◎	◎
浜松市	○	◎ 新公契連モデルを適用(H21 年8月)	◎	◎
名古屋市	× 旧中央公契連モデルに準拠	◎ 新公契連モデルに準じ改正 (H21年8月)	◎	◎
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	◎	◎	◎	◎
(独)都市再生機構中部支社	×	◎	◎	◎
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	◎ 平成20年度中央公契連モデル採用	△ 実施を検討	◎	◎
(独)水資源機構中部支社	◎	◎	◎	◎
(独)森林総合研究所森林農地整備センター 中部整備局	×	×	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

組織名	平成20年度低入札価格調査 基準価格の見直し状況	平成21年度低入札価格調査 基準価格の見直しに関する 実施目標	平成21年度低入札価格調査 基準価格の見直しに関する 実施目標の達成状況	平成22年度低入札価格調査 基準価格の見直しに関する 実施目標
岐阜県道路公社	◎ 岐阜県に準拠	◎ 岐阜県に準拠	◎ 岐阜県に準拠	◎ 岐阜県に準拠
静岡県道路公社	◎ 静岡県に準拠	◎ 静岡県に準拠	◎	○
愛知県道路公社	◎	◎	◎	◎
三重県道路公社	△ 三重県に準拠	△ 三重県に準拠	◎ 三重県に準じる	◎ 三重県に準じる
名古屋高速道路公社	△	◎	◎	◎
名古屋港管理組合	×	○	◎	◎
四日市港管理組合	×	◎ H21年4月公契連モデル採用	◎	◎
日本下水道事業団東海総合事務所	◎	◎	◎	◎

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

組織名	平成20年度低入札価格調査 基準価格の見直し状況	平成21年度低入札価格調査 基準価格の見直しに関する 実施目標	平成21年度低入札価格調査 基準価格の見直しに関する 実施目標の達成状況	平成22年度低入札価格調査 基準価格の見直しに関する 実施目標
岐阜市	△	◎	◎	◎
大垣市	△	△	◎	◎
高山市	● H21年6月以前公契連モデル	○ H21年6月公契連モデル	◎	◎
多治見市	△	○	○	○
関市	×	◎	◎	◎
中津川市	×	●	×	×
美濃市	×	■	×	■
瑞浪市	×	△	×	△
羽島市	×	×	×	×
恵那市	×	×	×	×
美濃加茂市	×	■	×	■
土岐市	×	×	×	△
各務原市	×	◎	●	■
可児市	◎	×	◎	○ H21年6月公契連モデル
山県市	×	×	×	×
瑞穂市	×	×	×	×
飛騨市	×	◎ H21年10月より	◎	◎
本巣市	×	○ ※中央公契連平成20年モデルを使用。 中央公契連平成21年モデルに見直し予定。	●	○ ※中央公契連平成21年モデルに見直し予定。
郡上市	×	×	×	■
下呂市	×	△	×	△
海津市	×	×	実施予定なし	×
岐南町	×	×	×	×
笠松町	×	×	実施予定なし	△
養老町	×	×	実施予定なし	×
垂井町	×	×	×	×
関ヶ原町	×	×	実施予定なし	×
神戸町	×	×	×	×
輪之内町	×	×	×	×
安八町	●	●	×	●

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

組織名	平成20年度低入札価格調査 基準価格の見直し状況	平成21年度低入札価格調査 基準価格の見直しに関する 実施目標	平成21年度低入札価格調査 基準価格の見直しに関する 実施目標の達成状況	平成22年度低入札価格調査 基準価格の見直しに関する 実施目標
揖斐川町	×	△	×	△
大野町	×	×	×	×
池田町	×	×	×	×
北方町	×	×	×	×
坂祝町	×	×	×	×
富加町	◎	◎	×	△
川辺町	×	◎ ◎ 予定価格 2/3 → 7/1 0	◎	◎
七宗町	×	×	×	×
八百津町	△	●	●	●
白川町	×	×	×	×
東白川村	×	×	×	×
御嵩町	×	×	実施予定なし	×
白川村	×	×	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

＜項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況＞

組織名	平成20年度低入札価格調査 基準価格の見直し状況	平成21年度低入札価格調査 基準価格の見直しに関する 実施目標	平成21年度低入札価格調査 基準価格の見直しに関する 実施目標の達成状況	平成22年度低入札価格調査 基準価格の見直しに関する 実施目標
下田市	×	×	×	■
東伊豆町	×	×	×	×
南伊豆町	×	×	×	×
河津町	×	×	×	×
松崎町	×	×	×	×
西伊豆町	×	×	×	×
熱海市	×	◎	◎	◎
伊東市	◎	○	×	○
沼津市	◎	◎	◎	◎
三島市	×	×	実施予定なし	×
御殿場市	×	■	■	■
裾野市	◎	◎	◎	◎
伊豆市	×	×	実施予定なし	×
伊豆の国市	×	△	×	×
函南町	×	×	×	×
清水町	◎	○	◎	◎
長泉町	×	×	×	×
小山町	×	×	×	×
富士宮市	◎ 対象工事を500万円以上 の工事に引き上げ、計算式 の見直しも行った。	◎ 対象工事を1200万円以上 の工事に引き上げ、計算式 の見直し及び調査基準価格 の上限の引き上げ。	◎	◎
富士市	×	×	×	◎ 対象工事を3000万円以上 に引き上げ。調査基準価格 の算定方法の変更。
芝川町	×	×	富士宮市と合併	
焼津市	×	△	見直しを見送った	失格基準の導入等を含めて 見直す予定
藤枝市	△	◎	◎	△
島田市	×	△	実施予定なし	△
川根本町	×	×	実施予定なし	×
御前崎市	×	◎ 10月1日より実施	◎	◎
牧之原市	◎	◎	◎	◎
吉田町	-	○	△	○
磐田市	×	△	×	×
掛川市	×	×	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

組織名	平成20年度低入札価格調査 基準価格の見直し状況	平成21年度低入札価格調査 基準価格の見直しに関する 実施目標	平成21年度低入札価格調査 基準価格の見直しに関する 実施目標の達成状況	平成22年度低入札価格調査 基準価格の見直しに関する 実施目標
袋井市	×	△	実施予定なし	△
菊川市	×	×	×	×
森町	×	×	×	○
湖西市	×	●	●	△
新居町	×	×	×	湖西市と合併

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

組織名	平成20年度低入札価格調査 基準価格の見直し状況	平成21年度低入札価格調査 基準価格の見直しに関する 実施目標	平成21年度低入札価格調査 基準価格の見直しに関する 実施目標の達成状況	平成22年度低入札価格調査 基準価格の見直しに関する 実施目標
豊橋市	×	△	○	○
岡崎市	×	× 最低制限価格に移行	実施予定なし	×
一宮市	×	×	実施予定なし	×
瀬戸市	●	● 失格判断基準を引上げ	●	●
半田市	×	×	実施予定なし	×
春日井市	×	×	実施予定なし	×
豊川市	×	△	×	△
津島市	×	◎ 要領改正(6月1日付)	○	○
碧南市	×	×	×	×
刈谷市	×	△	○	○
豊田市	◎	◎	◎	◎
安城市	×	×	×	×
西尾市	×	■	■	■
蒲郡市	×	×	×	×
犬山市	×	×	×	×
常滑市	× 最低制限価格を採用	× 最低制限価格を採用	×	×
江南市	×	×	×	×
小牧市	×	■	■	■
稲沢市	×	×	実施予定なし	×
新城市	×	△	×	△
東海市	×	△	○ 算定式の見直し、失格判断 基準の設置(22年4月)	○
大府市	×	×	実施予定なし 最低制限価格にて対応	×
知多市	× 最低制限価格にて対応	× 最低制限価格にて対応	× 最低制限価格にて対応	× 最低制限価格にて対応
知立市	×	△	×	△
尾張旭市	×	■	×	■
高浜市	×	×	実施予定なし	○
岩倉市	×	×	実施予定なし	×
豊明市	×	×	×	×
日進市	×	×	実施予定なし	×
田原市	×	×	×	△
愛西市	× 低入札価格調査を導入して いない	■ 低入札価格調査を導入して いない	実施予定なし	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

組織名	平成20年度低入札価格調査 基準価格の見直し状況	平成21年度低入札価格調査 基準価格の見直しに関する 実施目標	平成21年度低入札価格調査 基準価格の見直しに関する 実施目標の達成状況	平成22年度低入札価格調査 基準価格の見直しに関する 実施目標
清須市	△	○	●	○
北名古屋市	×	×	×	×
弥富市	×	■	×	■
東郷町	×	×	×	×
長久手町	×	×	×	×
豊山町	×	×	実施予定なし	×
大口町	×	×	×	■
扶桑町	×	■	×	■
あま市(旧七宝町)	×	×	×	■
あま市(旧美和町)	×	△	×	■
あま市(旧基目寺町)	×	△	×	■
大治町	×	×	実施予定なし	●
蟹江町	×	×	実施予定なし	×
飛島村	×	■	■	■
阿久比町	×	×	×	×
東浦町	×	×	×	×
南知多町	×	×	実施予定なし	×
美浜町	×	×	×	×
武豊町	×	△	△	○最低制限価格の見直し
一色町	×	■	■	■
吉良町	×	■	■	×
幡豆町	×	×	実施予定なし	×
幸田町	×	×	×	×
みよし市	×	×	×	△
設楽町	×	×	実施予定無し	×
東栄町	×	■	×	■
豊根村	×	×	×	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

＜項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況＞

組織名	平成20年度低入札価格調査 基準価格の見直し状況	平成21年度低入札価格調査 基準価格の見直しに関する 実施目標	平成21年度低入札価格調査 基準価格の見直しに関する 実施目標の達成状況	平成22年度低入札価格調査 基準価格の見直しに関する 実施目標
桑名市	×	×	×	△
木曽岬町	×	×	×	×
いなべ市	×	■	×	■
東員町	×	×	実施予定なし	×
四日市市	×	◎	◎	◎
菰野町	×	×	×	×
朝日町	×	×	実施予定なし	×
川越町	×	×	×	×
鈴鹿市	△	◎	◎	■
亀山市	×	×	実施予定なし	■
津市	×	×	×	×
松阪市	×	×	×	×
多気町	×	×	×	×
明和町	×	×	実施予定なし	×
大台町	×	×	×	×
	H20年6月版で運用	H20年6月版で運用	H20年6月版で運用	H20年6月版で運用
伊勢市	×	×	×	×
玉城町	×	×	×	×
大紀町	×	×	×	×
南伊勢町	×	×	◎	△
度会町	×	×	実施予定なし	×
鳥羽市	×	×	実施予定なし	×
志摩市	×	△	×	△
伊賀市	×	×	×	×
名張市	×	×	×	△
尾鷲市	×	×	×	×
紀北町	×	◎ 平成21年7月1日から要領等 を施行	◎	×
熊野市	×	×	実施予定なし	×
御浜町	×	△	○	△
紀宝町	×	×	実施予定なし	×

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価

組織名	平成21年度の建設生産システムの適正化に向けた取り組みの達成状況
警察庁中部管区警察局	内閣府所管契約事務取扱細則の改正により見直し(低入札価格調査規準価格)
警察庁中部管区警察学校	平成21年度は低入札価格調査基準価格の見直しを実施。平成22年度は工事成績評定を実施する予定。
財務省東海財務局	実施目標を設定した取り組み全般について、その目標を達成している。
財務省名古屋税関	透明性のある発注を心がけているが、工事の規模が小さい事等から、総合評価方式の導入には至っていない。
国税庁名古屋国税局	未実施項目について、実施の可否の検討を順次行う。
厚生労働省東海北陸厚生局	平成21年度における公共工事の実績はなかった。また、平成22年度における公共工事の実施予定はない。
厚生労働省岐阜労働局	予定価格の事後公表については、H21年度「実施検討」を目標としたが、未達成。総合評価落札方式の導入、工事成績評定実施は、厚生労働省指針に基づきH22年度目標設定変更。
厚生労働省静岡労働局	目標設定をするが、対象案件が見込まれない。
厚生労働省愛知労働局	実施予定なし
厚生労働省三重労働局	実施予定なし
農林水産省東海農政局	総合評価落札方式の取り組みをはじめとして、全般について既に実施済みであるが、取り組みが遅れている情報化施工(工事情報の共有化、建設ICTの導入)の更なる推進に務める。
林野庁中部森林管理局	取り組み全般について概ね目標を達成できた。ただし、実施予定なしとしていた設計変更ガイドライン・指針については、平成22年度に実施する予定。
経済産業省中部経済産業局	平成21年度は、大型の電気設備機器の回収工事2件を単独で実施。いずれも機器の選定、撤去・取り付け工事において、技術的評価の検討余地が低いものとして最低価格入札方式により工事を実施。監理を含む3者会議を定期的に開催し、ワンデーレスポンスを目して円滑な工事の執行を図った。
国土交通省中部地方整備局	実施目標は達成できた。一部実施としていた「建設ICT」については平成22年度は更に推進する。
国土交通省中部運輸局	取り組み全般について、実施予定なしとしているため、達成はできていない。平成22年度以降については、発注工事の規模にもよるが、実施に向けて検討を行う。
海上保安庁第四管区海上保安本部	平成21年度は「予定価格の事後公表への移行状況」のみ実施したが、平成22年度も引き続き行いその他の項目については実施予定はない。
環境省中部地方環境事務所	導入済みの取り組みについては目標を達成できており、今後も引き続き実施を図る。実施予定のない取り組みの一部については導入について検討を行う。
岐阜県	「総合評価落札方式」の拡充を図り、平成21年度の実施目標である200件を達成した。また、建設工事に係るダンピング防止対策として、低入札価格調査制度・最低制限価格価格制度について見直しを行った。
静岡県	総合評価落札方式および低入札価格調査基準価格について、当初目標どおり実施することができた。平成22年度は、総合評価方式による入札の拡大を図っていく予定である。
愛知県	取り組み全般について概ね目標を達成できている。ただし、ASPを用いた受発注間の工事情報共有や建設ICTの導入などについては、H22実施予定はない。
三重県	ほとんどの取り組みにおいて、設定した目標を達成することができた。
静岡市	平成21年度に実施を予定していた低入札調査基準価格の見直しについて、目標通り実施することができた。受発注者間の工事情報の共有について、平成22年度に一部実施する予定。また、安全指針についても、平成22年度に実施する予定。
浜松市	平成21年度において、設計変更ガイドラインを作成した。今後はガイドラインの運用を図るとともに、平成22年度には、安全マニュアルの作成に取り組む予定。
名古屋市	取り組み全般について概ね目標を達成出来た。(上下水道局において平成21年度に公表予定であった設計変更ガイドラインについては、平成22年度早期に公表予定。)
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	
(独)都市再生機構中部支社	取り組み全般については、概ね実施目標を達成することが出来た。未達成のものについては、引き続き、平成22年度に実施に向け検討を行う。
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	今年度の活動項目中の基本的事項は、ほぼ満足している。その他項目については、全社的な検討結果より段階的な導入指示によるものとなる。
(独)水資源機構中部支社	取り組み全般について概ね目標を達成出来た。なお、工事情報や資材の単価、需給動向に関する情報共有については、現状で業務に支障なく対応出来ている状況である。
(独)森林総合研究所森林農地整備センター 中部整備局	

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価

組織名	平成21年度の建設生産システムの適正化に向けた取り組みの達成状況
岐阜県道路公社	出資団体である岐阜県の動向を考慮しつつ、当公社にて対応可能なものは検討していきたい。
静岡県道路公社	静岡県の取り組みに準じて取り組んでいる。中には、当公社の組織規模が小さいため、取り組みにくいものもあった。平成22年度も静岡県に準じた取り組みを実施する予定。
愛知県道路公社	総合評価方式の拡大を図るという目標は達成した。その他については、基本的に愛知県に準拠して実施する事を目標とする。
三重県道路公社	平成20年度は未実施であった「工事成績評定」について、実施した。
名古屋高速道路公社	建設生産システムの適正化に向け、H21年度に公社が取り組んだ項目は、概ね達成できている。また、実施予定なしの項目については、高架構造の道路を建設し、維持管理を行っている公社の特殊性を鑑み、実現の可能性について検討を進めていく。
名古屋港管理組合	取り組み全般について独自の目標を概ね達成出来た。
四日市港管理組合	取り組み全般について概ね目標を達成できた。
日本下水道事業団東海総合事務所	地域貢献について、当初目標に設定していなかったが、総合評価の評価項目として設定することができた。

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価

組織名	平成21年度の建設生産システムの適正化に向けた取り組みの達成状況
岐阜市	平成21年度低入札調査制度を見直し、重点調査を導入して、専任技術者の1名追加等を実施した。平成22年度においても制度の見直しを検討中。
大垣市	最新モデルに準拠した低入札価格調査基準価格への見直しを行った。
高山市	平成21年度は、低入札調査制度の見直しを行うことができた。平成22年度以降はその他の項目について検討する予定。
多治見市	取り組み全般について概ね目標を達成出来た。ただし、実施予定としていた低入札調査制度については平成22年度以降も引き続き見直し検討を行う。
関市	
中津川市	低入札価格調査基準価格について、見直しの検討を行ったが、改正することは出来なかった。
美濃市	
瑞浪市	実施検討とした項目について平成22年度において引き続き検討を行う。
羽島市	平成20年度において試行していた成績評定について本格実施することができた。未実施の項目については、実施時期の検討を行う予定。
恵那市	取り組みについては前年度と同様であった。未実施の項目については、今後も実施検討を行う。
美濃加茂市	総合評価落札方式の本格導入への移行が出来た。
土岐市	平成21年度は、実施予定がなかったが平成22年度は一部実施を検討する。
各務原市	新たな取り組みについて検討していく。
可児市	低入札調査基準価格について見直しをおこない、平成22年度からはH21.6公契連モデルを適用する。地域貢献については、総合評価において平成20年度より実施済みであるため、訂正する。
山県市	総合評価落札方式による入札は、平成20年度に続き実施できたが、今後他の取組全般についても検討を行う。
瑞穂市	
飛騨市	
本巣市	実施目標を立てたものにあっては概ね実施できた。 平成22年度にあっては、本年度目標としたものについて全て実施できるようにするとともに、実施予定として目標としていないものにあっても1つでも多く実施できるようにしたい。
郡上市	工事成績評定については以前より独自様式で行っているが、今後県統一様式に移行するための取り組みを実施したい。
下呂市	平成21年度実施検討になっていた実施できなかった項目があったので、平成22年度には周りの市町の動向をはかりつつ実施に向け検討したい。
海津市	品質確保に対する取り組みはある程度達成出来た。しかし、円滑な執行や地域建設生産システムへの取り組みについては、今後実施に向けて検討を行う。
岐南町	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標について、22年度に実施検討していきたい。
笠松町	特に取り組みは実施していない
養老町	ほとんどの項目が実施予定なしであるが、工事成績評定については、平成22年度に実施検討を行う。
垂井町	各取組については、課題も多く実施できていない状況にあり、今後早期着手が可能となるよう検討を行っていきたい。
関ヶ原町	取り組みについて目標を達成できた。実施予定なしとしていた各項目についても実施検討を行う。
神戸町	実施予定なしとしていた
輪之内町	
安八町	平成21年度は、発注できなかったが、平成22年度は試行導入にて1件を達成したい。
揖斐川町	平成21年度実施予定の一般競争入札について、当初目標どおり実施できなかった。平成22年度については、目標どおり実施する予定である。
大野町	

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価

組織名	平成21年度の建設生産システムの適正化に向けた取り組みの達成状況
池田町	取り組みについては、概ね平成21年度目標どおり。平成21年度は、現状を基本としながらも、近隣市町の取り組み状況を見て検討していく。
北方町	特に取り組みは実施していない。
坂祝町	予定していたものについては平成21年度は概ね達成できた。来年度も同様に総合評価方式を充実させたい。
富加町	
川辺町	未実施の取り組みが多いため、一部でも実施検討を行うよう努める
七宗町	取り組みはありません。
八百津町	実施目標を設定しない項目が多いが、一部項目については、平成22年度に達成できることとなった。
白川町	
東白川村	ワンデーレスポンスについて、なるべく早い対応を進めたが、人員不足等もあり完全実施はできなかった。
御嵩町	未実施につき特になし
白川村	全ての項目において未達成であるが、平成22年度中において「予定価格の事後公表」への移行を他市町村の動向を踏まえ検討していきたい。また、「工事成績評定」の導入についても前向きに検討したい。

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価

組織名	平成21年度の建設生産システムの適正化に向けた取り組みの達成状況
下田市	平成20年度は未実施であった総合評価落札方式を当初目標どおり1件実施することができた。
東伊豆町	平成21年度の目標は概ね達成できた。 平成22年度の実施予定がない部分についてもできる限り検討していきたい。
南伊豆町	概ね目標達成。一般競争入札方式を先に導入したい。(当町では全て入札は指名競争入札方式であり、本取り組みに該当しないケースがほとんどである。)
河津町	総合評価方式による発注を1件実施でき、当初の目標を達成できた。他の事項については、町の状況等から課題が多く、実現に向け努めていく。
松崎町	総合評価入札方式導入の目標を達成できた。
西伊豆町	担当職は1名であり、交付金事業等の実施に伴う、関係事務量の一時的な増加により、建設生産システムの適正化に向けた取り組み等を精査検討する余裕がなかった。
熱海市	平成20年度は未実施であった、低入札価格調査基準価格について、実施目標どおり実施することが出来た。
伊東市	平成21年度達成できなかった低入札価格調査基準価格の見直しを実施する予定。
沼津市	実施検討としていた工事成績評定については、平成21年度に一部試行を行い、平成22年度に実施する予定。
三島市	総合評価落札方式については平成22年度も試行を続け、将来の導入に向けての検討を続ける。他の実施済の取り組みについても、継続していく。
御殿場市	総合評価落札方式については、計画通り実施することができた。平成22年度はさらに金額の大きな工事で試行的に実施する予定。
裾野市	21年度新たに取り組み達成できた項目はなかったが、今後さらに努力していきたい。
伊豆市	取り組み全般について概ね目標を達成出来た。ただし、実施予定なしとしていた安全指針・マニュアルについては、平成22年度に実施検討を行う。
伊豆の国市	総合評価落札方式について前年度と同様に実施することができた。予定価格について事前事後とも未公表のため今後公表を検討予定。その他適正化促進に向けた取り組みを検討し実施する。
函南町	総合評価落札方式入札については、辞退者が出た、選定工事の金額を上げるなど検討し業者の理解を得る。
清水町	取り組みについては概ね目標を達成できた。
長泉町	平成21年度の取り組みは全般にわたり当初計画の予定どおり。なお、取り組みで“実施予定なし”とした項目がまだ多くあるため、今後、優先順位等を考慮し実施に向け更に検討を行っていく。
小山町	平成21年度実施予定の項目については達成出来た。
富士宮市	平成20年度は未実施であったワンデーレスポンスについて、平成22年度は実施に向けて検討したい。
富士市	総合評価落札方式の試行導入。地域貢献の評価は、目標通り実施した。予定価格は事前公表しており、事後公表に移行する予定は無い。
芝川町	富士宮市と合併のため進捗なし
焼津市	すべての項目をクリアしていないが、地方の状況に即した形での改善を模索している。
藤枝市	取り組み目標については、概ね目標を達成できた。低入札価格調査基準価格については、平成22年度に改正に向けて検討していく。
島田市	工事成績評定、予定価格の事後公表、地域貢献の評価状況については、平成21年度実施目標どおり達成することができた。しかしながら、それ以外の取組み項目については、現在のところ実施する予定がない。
川根本町	実施項目のうち、項目1(1)の総合評価落札方式については現在年1件のみの実施であり、平成22年度も1件のみ予定であるが、今後、対象工事や件数の検討を進めていきたい。
御前崎市	建設生産システムの適正化にむけて、未だ未実施の項目がみられるため、今後、市の規模等を考慮した上で適正化に向けて動いていきたい。
牧之原市	平成21年度の取組み未実施におけるものについては、実施検討を行っていきたい。
吉田町	低入札価格調査基準価格の見直し状況について、H21で実施予定していたが、内容の検討をH21に行い、H22での実施予定とした。
磐田市	取り組み全般について概ね目標を達成出来た。予定価格事後公表については、段階的に進める予定である。
掛川市	ワンデーレスポンス導入に向けての基準及び要綱作成を進めていく
袋井市	平成21年度は総合評価について、当初目標とおり一部実施することが出来た。 平成22年度については、最低平成21年度の目標件数については実施する予定。

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価

組織名	平成21年度の建設生産システムの適正化に向けた取り組みの達成状況
菊川市	安全指針と資材価格の情報については県に準じて行うように検討
森町	昨年度に比べ実施された項目もあるが、全般にまだまだ取り組みが足りない。
湖西市	なし
新居町	湖西市と合併のため進捗なし

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価

組織名	平成21年度の建設生産システムの適正化に向けた取り組みの達成状況
豊橋市	低入札基準価格の見直し、予定価格の公表時期について、平成21年度に検討を重ねた結果、平成22年度から低入札基準価格の見直しを行い、一部の工事については予定価格の事後公表を試行する。
岡崎市	総合評価の導入について概ね目標を達成できた。 平成22年度はさらに拡大し実施する予定。
一宮市	取り組み全般について概ね目標を達成出来た。ただし、実施予定なしとしている項目については、今後研究していきたい。
瀬戸市	既に取り組んでいる項目については、概ね達成できたが、実施予定なしの項目については、今後実施に向け検討していきたい。
半田市	実施済み事項については、適正な取組みを行うことが出来た。平成22年度に新たな取組みを行うことは予定していないが、未実施の事項については、他市の状況を参考にしながら、柔軟に対応していきたい。
春日井市	目標設定を立てた取り組みについては、概ね達成できた。
豊川市	取組実施予定について、達成できなかった。平成22年度については、設計変更ガイドラインの策定を実施していく予定。
津島市	総合評価落札方式において21年度は1件であったが22年度は実施件数を増やす予定。
碧南市	実施目標を建てた項目については目標を達成することができました。
刈谷市	平成20年度は未実施であった低入札価格調査制度を導入したが、その他の未達成項目は実施できなかった。
豊田市	平成20年度は未実施であった予定価格の事後公表について、当初目標のとおり一部実施した。平成22年度はさらに対象を拡大する予定でいる。
安城市	実施予定無し
西尾市	平成20年度は総合評価適用件数が1件であったが、当初目標とおり5件実施することが出来た。平成22年度については、残りの未実施項目について他市の動向を見たい。
蒲郡市	概ね目標を達成した取り組みもあったが、実施予定なしとしていたものについては、今後検討を行う。
犬山市	平成20年度は未実施であった総合評価について、当初目標のとおり試行導入することが出来た。平成22年度については、2件実施する予定。
常滑市	全体として達成状況の向上は見られないが、引き続き向上に努めながら内容の充実を図って行きたい。
江南市	総合評価落札方式による入札を試行導入した。平成22年度も実施予定。
小牧市	取り組み全般について概ね目標を達成出来た。平成22年度には4件の総合評価落札方式での入札を行う予定。
稲沢市	実施予定なしとしているもの以外は、取り組み全般について概ね目標を達成出来た。平成22年度についても同様に取り組んでいく予定。
新城市	平成20年度は1件であった総合評価方式を6件まで推進することが出来た。今後も推進に努める。『安全指針・マニュアル』『設計変更ガイドライン・指針』『低入札価格調査基準価格』については検討を行ったが具体的な実施までにはならなかったため、平成22年度も引き続き検討し早期実施に努める。
東海市	平成20年度は未実施であった低入札価格調査基準価格の見直しについて、当初目標のとおり算定式を改正し、併せて失格判断基準を新たに設置した。平成22年4月から実施予定。
大府市	
知多市	取り組み全般について目標を達成できた。
知立市	取り組みについて、目標達成はほとんどできなかった。目標達成のための組織体制の整備が必要と思われる。
尾張旭市	
高浜市	H21は実施予定なしとしていたものがあつたため、今後は実施に向けて検討を進めたい。
岩倉市	一般競争入札の対象工事について、平成21年度から従来は予定価格が土木工事1億円、建築工事2億円以上であつたものを、各々5千万以上のものへと拡大した。
豊明市	
日進市	平成21年度に実施検討したワンデーレスポンスについて、未実施であつた。ただし、実施予定なしとしていた設計変更に関する指針については、平成22年度に実施検討を行う。

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価

組織名	平成21年度の建設生産システムの適正化に向けた取り組みの達成状況
田原市	総合評価落札方式の導入については体制等の課題もあり、発注件数割合等での目標設定までには至っていないが、平成22年度は前年度を上回る件数の実施を目標とする。 入札者が見積り努力を怠る等の恐れがあることから、それまで事前公表としてきた予定価格を、平成20年度から一部事後公表との併用として、結果の比較等を行ってきたが、平成22年度には事前公表への移行を予定している。 低入札価格調査の指標となる基準価格の見直しについては、本市の入札及び工事請負の状況に照らし、適正価格での契約に支障となると判断される場合は、速やかに移行する。
愛西市	一般競争入札の対象工事の設計金額を1億円以上に改める提案があり、平成22年4月1日より制度改正が行われます。
清須市	実施予定としたものについては、概ね目標達成できたが、実施検討としていたものについては、来年度以降に再度、実施検討することとなった。
北名古屋	平成20年度は検討中であった工事成績評価について、平成21年度は目標どおり1千万円以上の工事について実施できた。
弥富市	試行導入している総合評価落札方式を、平成22年度はより積極的に導入する。
東郷町	
長久手町	建設生産システムの適正化に向けては、人員配置の問題も含め、今後の改善を検討していきたい。
豊山町	平成22年度からの電子入札の導入に向けた具体的な準備に着手した。
大口町	公共工事の品質確保対策は概ね達成できたが円滑な執行及び建設生産システムの向上に関する取り組みについては達成できなかった。
扶桑町	
あま市(旧七宝町)	
あま市(旧美和町)	
あま市(旧基日寺町)	
大治町	実施予定なしとしていた低入札価格調査基準価格の見直しについては、平成22年度に一部実施する予定
蟹江町	
飛島村	3,000万円を超える工事を発注したが、総合評価落札方式で取り組むことが出来なかった。 毎年1本程度は総合評価落札方式で発注できるように取り組んでいきたい。
阿久比町	平成21年度は、実施予定なしが大半であったが、平成22年度は一部の項目について実施予定である。
東浦町	平成21年度については未実施の項目が多いので、平成22年度については、実施するよう検討する。
南知多町	
美浜町	
武豊町	
一色町	平成19年度から、総合評価落札方式において地域貢献の評価を実施してきたが、平成22年度も同様に実施していくとともに評価方法等を検討していきたい。
吉良町	新たに総合評価落札方式を導入することができた等、概ね目標達成ができた。
幡豆町	工事成績評価のみ実施で他は未実施です。H23年度に西尾市に合併予定であり、新市で検討したい。
幸田町	平成21年度に未実施であった中間前金払について検討して平成22年度に実施する。
みよし市	平成21年度は、取り組み全般について概ね目標を達成出来たと思われる。ただし、実施予定なしとした安全指針マニュアル、受発注者間の工事情報の共有、ワンデーレスポンスや三者会議の導入、低入札価格調査基準価格の見直し等について、平成22年度に現状等を十分調査し実施検討を行っていきたい。
設楽町	担当者一名では事務が繁雑すぎて現状では取り組みすら難しい。
東栄町	取組全般について、目標設定への検討が進んでいないが、平成22年度以降(時期未定)に実施検討を行う。
豊根村	毎年試行導入を1件予定しているが、時間的・人的に余裕がなく目標どおり実施することができなかった。

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価

組織名	平成21年度の建設生産システムの適正化に向けた取り組みの達成状況
桑名市	
木曽岬町	平成21年度は対象工事があったが、達成できなかった。平成22年度は達成できるよう取り組みたい。
いなべ市	ほとんどの項目について達成できてない状況にあり今後検討していく。
東員町	平成21年度に実施していない項目については、引き続き調査・研究を進め、他の自治体の動向も参考としながら取り組んでいく。
四日市市	総合評価方式については、目標件数を実施することができた。予定価格の事後公表については、検討の結果実施しない、また、設計変更の指針については、継続検討となった。低入札価格調査基準価格の見直しについては、平成22年4月より公契連モデルを採用することとなった。
菰野町	実施予定なし。
朝日町	事業に関して変化はなかった。
川越町	総合評価方式の導入の検討、試行を行ったが、人員不足、落札結果等を検証すると、導入は難しい。
鈴鹿市	公共工事の円滑な執行、地域を支える建設生産システムの向上に関する取組について一部未実施があるので、今後も検討していきたい。
亀山市	
津市	総合評価落札方式の試行導入について、平成20年度、21年度と順調に拡大が図れた。平成22年度においても更なる拡大を図り検証を重ねたい。
松阪市	既に取り組んでいることについては、継続して目標を達成することができた。平成22年度以降、新たに取り組む可能なものについては実施検討を行っていきたい。
多気町	計画通りに進んでいる。
明和町	取組全般については概ね目標を達成出来た。ただし、未達成としていた項目については、平成22年度に実施検討を行う予定。
大台町	取組全般について、3項目（一部達成を含む）について概ね目標を達成した。ただし、未達成・未着手の部分が多くあり、今後検討を行うこととする必要がある。
伊勢市	取組みにについて概ね目標を達成できた。
玉城町	実施予定のない項目については、今後実施する方向で検討していく。
大紀町	平成22年度に取り組むを行う予定はないが実施に向けて検討を行う。
南伊勢町	未実施項目を一部実施することが出来た。平成22年度については、実施について検討していく。
度会町	総合評価落札方式の導入について、平成21年度において目標を達成できた。平成22年度において「実施予定なし」している項目についても、今後実施に向け検討していきたい。
鳥羽市	21年度において予定価格の事後公表についての議論が続けたが、結論を出すまでに至らなかった。引き続き22年度も検討を続けていく。
志摩市	総合評価の実施、成績評定は目標を達成できた。平成22年度は低入札調査について検討をしていく予定。
伊賀市	平成21年度は総合評価を試行することができた。平成22年度についても引き続き検討を重ねたい。
名張市	概ね実施できなかった。平成22年度においては、総合評価落札方式の試行導入を予定している。それに伴い、地域貢献、積入札価格調査の導入も実施予定。
尾鷲市	特になし
紀北町	総合評価落札方式に関しては、目標を達成できるよう努力したい。
熊野市	取組みにについて実施済みとそうでないものと達成状況に大きな差があった。22年度においては全体の発注状況をふまえ、実施検討できる項目を考察していく。
御浜町	未実施の項目については、一定の検討を行った。引き続き調査研究していきたい。
紀宝町	総合評価、成績評定については実施した。その他については未定。

資料－3

総合評価落札方式普及の取り組みについて

平成22年4月28日

総合評価落札方式普及の取り組みについて(中部ブロック発注者協議会方針)

■総合評価落札方式の普及促進のため、市町村などを対象とした説明会を定期的
に実施

○対 象:総合評価落札方式を実施していない市町村、実施件数が少ない市町村等

○進め方:

①国と各県、政令市等において総合評価落札方式の市町村への推進について情報交
換を実施(中部ブロック発注者協議会等)

②各県毎に市町村に対して総合評価落札方式に関する説明、情報提供、実施のため
の支援要望事項等の具体的把握などを実施。また、市町村間において具体的な実務
の情報・意見交換を行う。

平成21年度の総合評価落札方式普及の取り組みについて

◆各県における説明会等の開催実績

県名	説明会名	説明者	対象者	説明内容	開催頻度
岐阜県	岐阜県公共事業執行共同化協議会（総合評価審査部会）	岐阜県 (財)岐阜県建設研究センター	総合評価審査部会員 (県内市町村職員)	・総合評価共同審査会の運営 ・特別簡易型総合評価落札方式について	年2回
静岡県	総合評価落札方式及びプロポーザル方式説明会	静岡県担当者	県及び市町職員	・平成21年度の総合評価実施予定及び改善内容 ・平成20年度総合評価実施結果	年8回 (4月に県内8箇所で開催)
	県の入札・契約制度説明会	静岡県担当者	企業	・平成21年度の総合評価実施予定及び改善内容 ・平成20年度総合評価実施結果	年3回 (5月に県内3箇所で開催)
	市町土木職員研修	静岡県担当者	県内の市町職員	・平成20年度総合評価実施結果及び簡易型Ⅰ総合評価方式	年4回 (6月に県内4箇所で開催)
	出前講座	静岡県担当者	島田市職員	・平成20年度総合評価実施結果及び簡易型Ⅰ総合評価方式	1回 (6月に実施)
	県の主幹・課長級研修	中部地方整備局担当者	県職員	・中部地方整備局における品確法・総合評価の取組み	年1回 (8月に実施)
	公共事業と品質確保研修	静岡県担当者	県及び市町職員	・総合評価に関する情報提供等	年1回 (10月に実施)
愛知県	愛知県公共建設事業技術管理等連絡会 地域部会	愛知県総合評価担当者	県内全市町村職員	公共工物品確法の流れと総合評価落札方式の概要及び、最近の取組状況、総合評価の方向性等	4回開催 (県内4地域で順次開催)
	中小建設業者研修	愛知県総合評価担当者	愛知県土木研究会 会員企業	公共工物品確法の流れと愛知県の総合評価落札方式の概要、今後の一般競争入札・総合評価落札方式の方向性	4回開催 (県内4地域で順次開催)
	愛知県建設部 総合評価審査委員会	県職員（審査委員）	独自委員会を持たない全市町村が対象	未導入又は導入したが導入数が少ない市町村において、独自の委員会設置、委員選定、委員会運営、審査手続き等が導入・導入拡大の障害とならないよう、愛知県総合評価審査委員会通常部会の枠組みを利用可能とし、委員は全て県職員から選定している。	H22.2.23現在 35市町村104件（簡易型6件、特別簡易型98件）について、委員会開催
	市町村総合評価審査委員会	県職員（審査委員）	独自委員会を持つ市町村	市町村が設置している、総合評価審査委員会へ審査委員として県職員を派遣	3市町村
三重県	所長・室長・課長会議	三重県担当者	三重県職員 (所長・室長・課長)	・総合評価方式に関する情報提供	随時
	総合評価方式に関する打合せ	三重県担当者	各市町職員	・総合評価の導入に関する説明	随時
	総合評価方式による入札の研修会	三重県担当者	建設業者	・総合評価方式に関する情報提供	平成22年3月

資料－4－1

公共工事の品質確保に関する最近の取り組みについて

- ・H22東海農政局の総合評価落札方式のタイプについて
- ・H22中部地方整備局総合評価落札方式の改正点
(工事・業務)
- ・中部地方整備局建設ICTについて

平成22年4月28日

H22東海農政局の総合評価落札方式のタイプについて

平成22年度の総合評価落札方式の評価タイプは、高度技術提案型、標準A型（品質向上重視型）、標準B型（施工計画重視型）、簡易型の四つの評価タイプである。

評価タイプ	内 容
○高度技術提案型	・より高度な施工技術や特殊な施工方法の提案を活用することにより、社会的便益が相当程度向上することが期待できる工事 (例)ダム、頭首工、機場
○標準A型 (品質向上重視型)	・社会的要請、総合的なコスト、工事目的物の性能・機能など特定の技術的課題について、発注者が示す標準的な仕様(標準案)に比べ品質向上が期待できる工事
○標準B型 (施工計画重視型)	・発注者の示す仕様に基づき、適切かつ確実に施工する上での技術的所見または考慮すべき事項に対する技術提案が品質向上を図る上で優れているかを評価 〔 農政局長契約工事を対象とし、評価項目として、発注者が施工計画3項目について技術提案を求める。 〕
○簡易型	・一般的な工事であって、発注者の示す仕様に基づき、適切で確実、かつ円滑に実施する能力を有する者を選定 〔 事業所長専決工事を対象とし、評価項目として、発注者が施工計画の中から、工事特性により重点的に求めるべき項目を1項目設定する。 〕

総合評価落札方式の透明性の確保等に関する改善策について

国土交通省の直轄工事における入札契約制度に関して、平成22年度の予算執行から、総合評価落札方式の技術評価に関する透明性を向上させるとともに、民間企業の技術力による競争を促進させるために、以下の3点について改善策を講じることとしました。

1. 総合評価落札方式における技術提案の評価結果については、その点数の公表に加えて、具体的な評価内容を当該提案企業に対して通知する。＜改善策1＞
2. この通知に対して、提案企業から疑問点等を問い合わせることのできる専用の窓口を各地方整備局に新たに設置する。＜改善策2＞
3. 工事難易度の低い工事の入札参加資格要件には、過去の実績の工事量*による設定は行わず、総合評価落札方式の技術評価における施工能力の評価として行う。＜改善策3＞
*例えば橋梁の長さ(何m以上)、舗装の施工面積(何㎡以上)、盛土・切土の施工量(何立方メートル以上)等

平成22年3月5日

<改善策①> 技術提案の評価結果に関する具体的な内容の通知

<入札結果の公表例> 公表済み

業者名	入札価格	評価点	評価値	備考	評価点の内訳							
					標準点	評価点	施工体制評価点			小計		合計
						施工計画(周辺環境に配慮した具体的な施工計画について)	企業の施工能力	企業の信頼性・社会性		品質確保の実効性	施工体制確保の確実性	
A社	¥340,000,000	155	45.588		100	15	8	2	25	15	15	30
B社	¥336,000,000	172	51.190		100	30	10	2	42	15	15	30
C社	¥332,000,000	158	47.590		100	15	11	2	28	15	15	30
D社	¥333,000,000	174	52.252	落札	100	30	14	0	44	15	15	30
....												

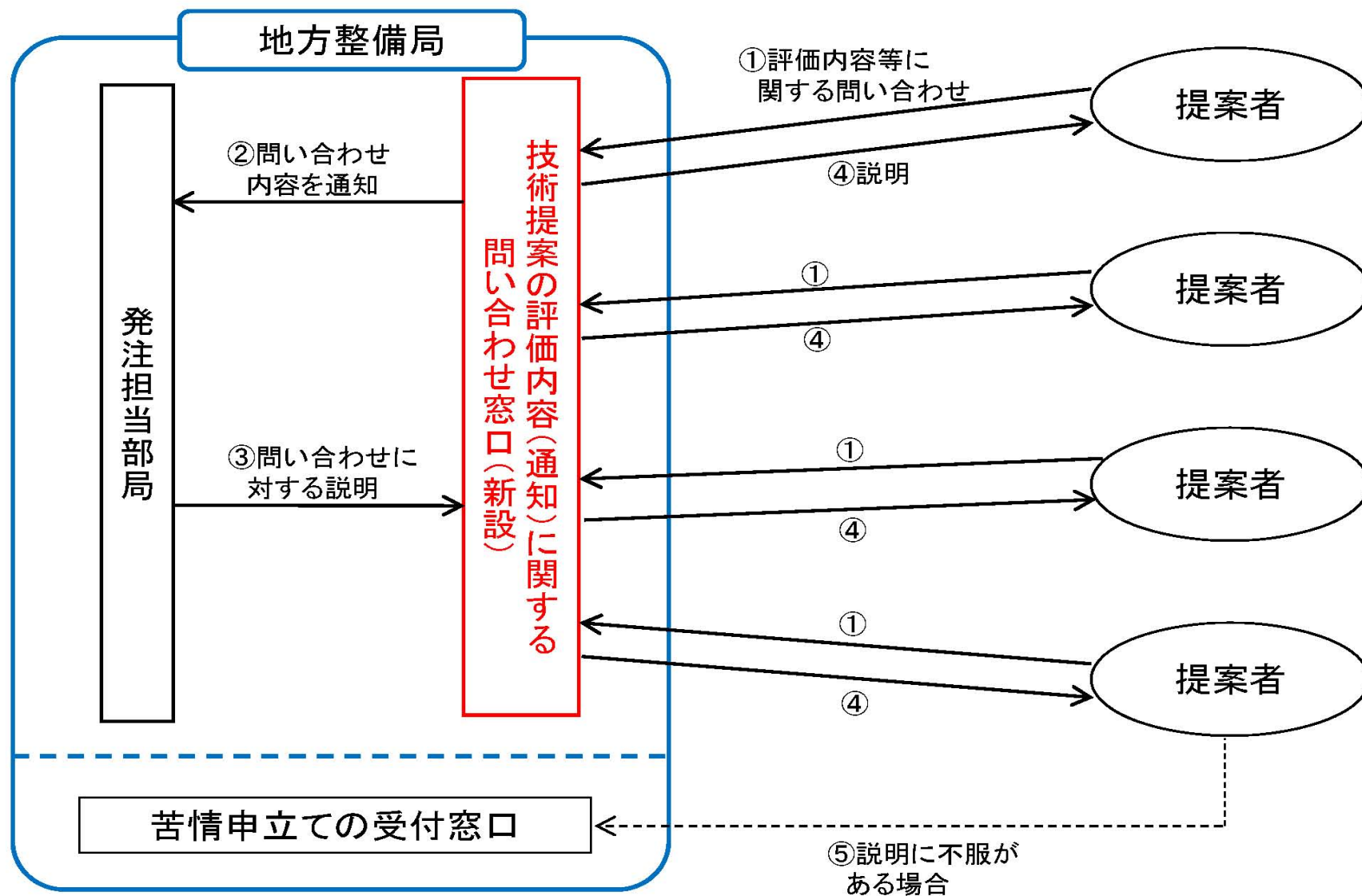
【具体的な評価内容の通知例】

新規

【凡例】○: 加点対象として評価する
—: 加点対象として評価しない

技術提案	評価の内容
・工事搬入路の県道は生活道路として歩行者等の利用が多いため、周辺地区に対し、リーフレットを作成して工事説明を行う	—
・工事区域は水田や河川、用水路に隣接している事から地盤改良区域周辺に土堰堤を設置する	○
・本工事の地盤改良工では、プラント設備の洗浄等による余水の集水との再利用を行う	—
・ミキサーへのセメント投入による粉塵の飛散防止のため、プラント設備をシートにて仮囲いする	○
・地盤改良においてはセメント搬入車の出入りに際して、工事区域出入口に高圧洗浄機を設置し、タイヤ洗浄を行う	○

<改善策②> 評価内容等に関する問い合わせ窓口の設置

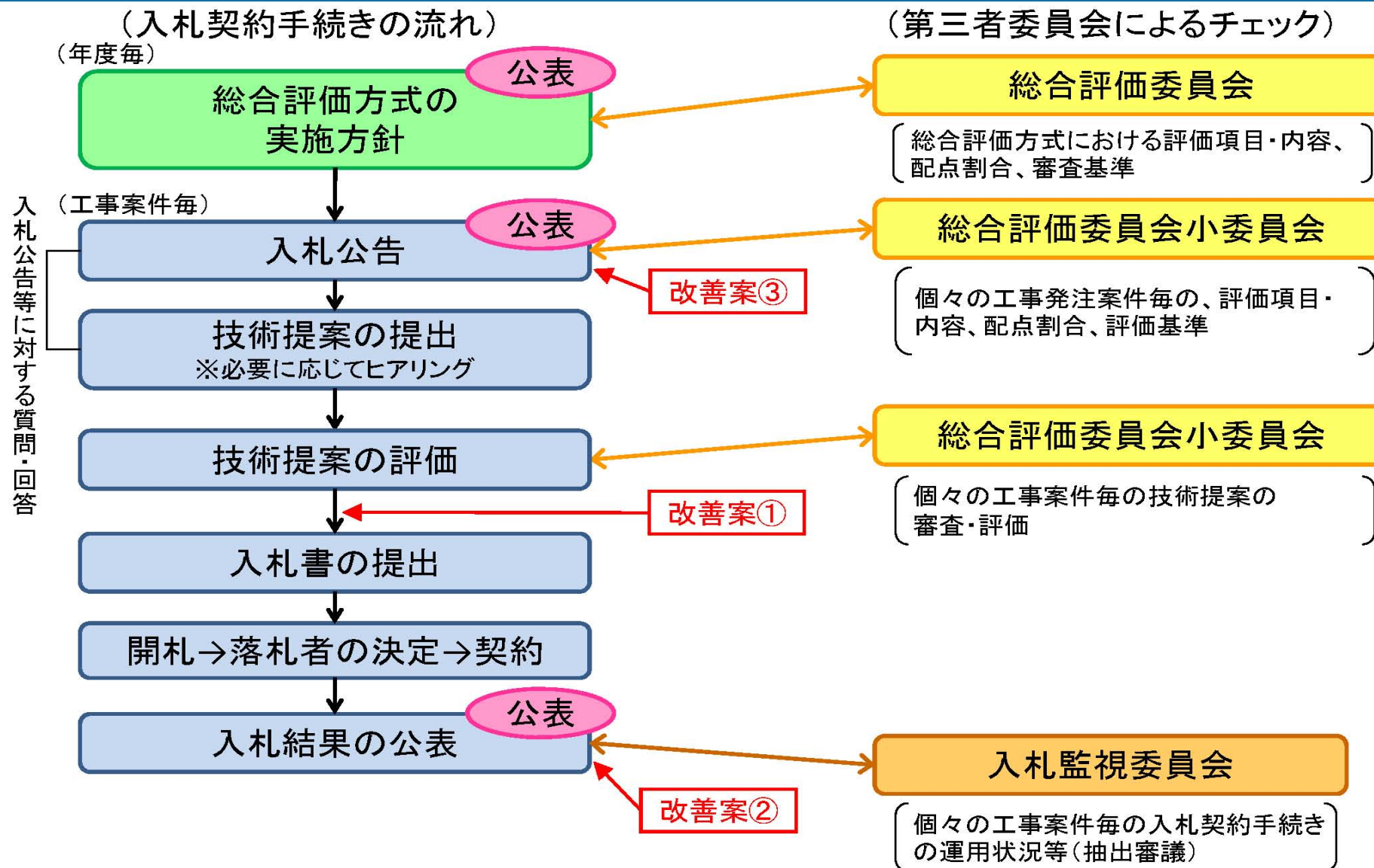


＜改善策③＞ 入札参加要件における要件設定の見直し

＜入札参加要件の記載項目＞（一般的なもの：WTO対象工事を除く）

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定（一般競争に参加させないことができる者）に該当しない者
- (2) 当該地方整備局の競争参加資格登録を行っている者
（会社更正法の更正手続開始の申し立てがなされている者等でないこと）
- (3) 地域要件
- (4) 施工実績
 - 例1) (ア) 道路橋又は鉄道橋であること。
~~(イ) 最大支間長が25m以上であること。~~
 - 例2) (ア) 2車線以上の道路におけるアスファルト舗装工事で、~~舗装の表層面積が10,000m²以上の工事であること~~
 - 例3) (ア) 河川堤防の築堤工事において~~築堤盛土量が4,000m³以上であること。~~
- (5) 監理技術者を当該工事に専任で配置できること
- (6) 以下、略 …

総合評価方式(工事)における入札契約手続きの透明性の確保に関する取り組み



平成22年度 総合評価形式の体系

平成21年度

◆ 標準型 発注者が示す標準案に対し、施工上の工夫等の技術提案を求め、工事品質の向上を図る必要のある工事 ・特定課題に対し高度な技術力を審査、評価	
形式	分類の考え方
標準型 Ⅰ型	○技術的な課題が特に高い ・個々の課題の難易度が特に高い ・個々の課題が複数存在する
標準型 Ⅱ型	○主要構造物で技術的な課題がある ・難易度の高い課題が存在する
標準型 【地域型】	○標準型Ⅱ型を適用する維持修繕工事で適用

◆ 簡易型 発注者が示す標準案に対する施工の適切性・確実性が重要な工事 ・標準案に対する施工能力等の技術力を審査	
形式	分類の考え方
簡易型	○主要構造物に対する技術的課題は特にないが 主要構造物以外に課題 ・工事の技術的特徴を踏まえた標準案の施工の 確実性を簡易な施工計画において確認
簡易型 【地域型】	○簡易型の一般土木及び維持修繕工事で適用
簡易型 Ⅱ型	○特に重要な課題のない工事 ・工事品質の確保において実績等により確認
簡易型 Ⅱ型 【地域型】	○簡易型Ⅱ型の一般土木及び維持修繕工事で適用

◆ 高度技術提案型

平成22年度

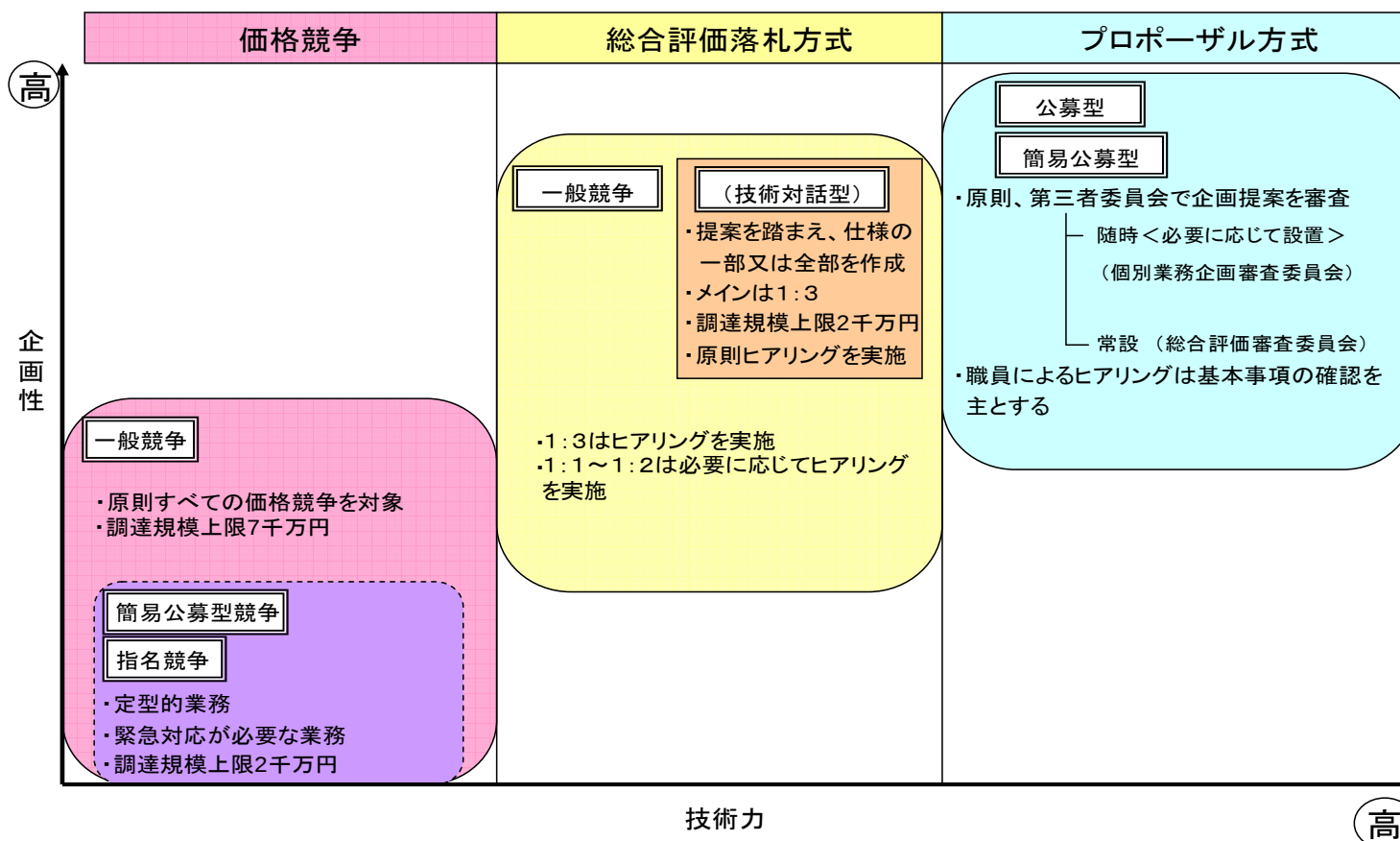
◆ 標準型 発注者が示す標準案に対し、施工上の工夫等の技術提案を求め、工事品質の向上を図る必要のある工事 ・特定課題に対し高度な技術力を審査、評価	
形式	分類の考え方
標準型 Ⅰ型	○技術的な課題が特に高い ・個々の課題の難易度が特に高い ・個々の課題が複数存在する
標準型 Ⅱ型	○主要構造物で技術的な課題がある ・難易度の高い課題が存在する

◆ 簡易型 発注者が示す標準案に対する施工の適切性・確実性が重要な工事 ・標準案に対する施工能力等の技術力を審査	
形式	分類の考え方
簡易型	○主要構造物に対する技術的課題は特にないが 主要構造物以外に課題 ・工事の技術的特徴を踏まえた標準案の施工の確実性を 簡易な施工計画において確認

◆ 高度技術提案型

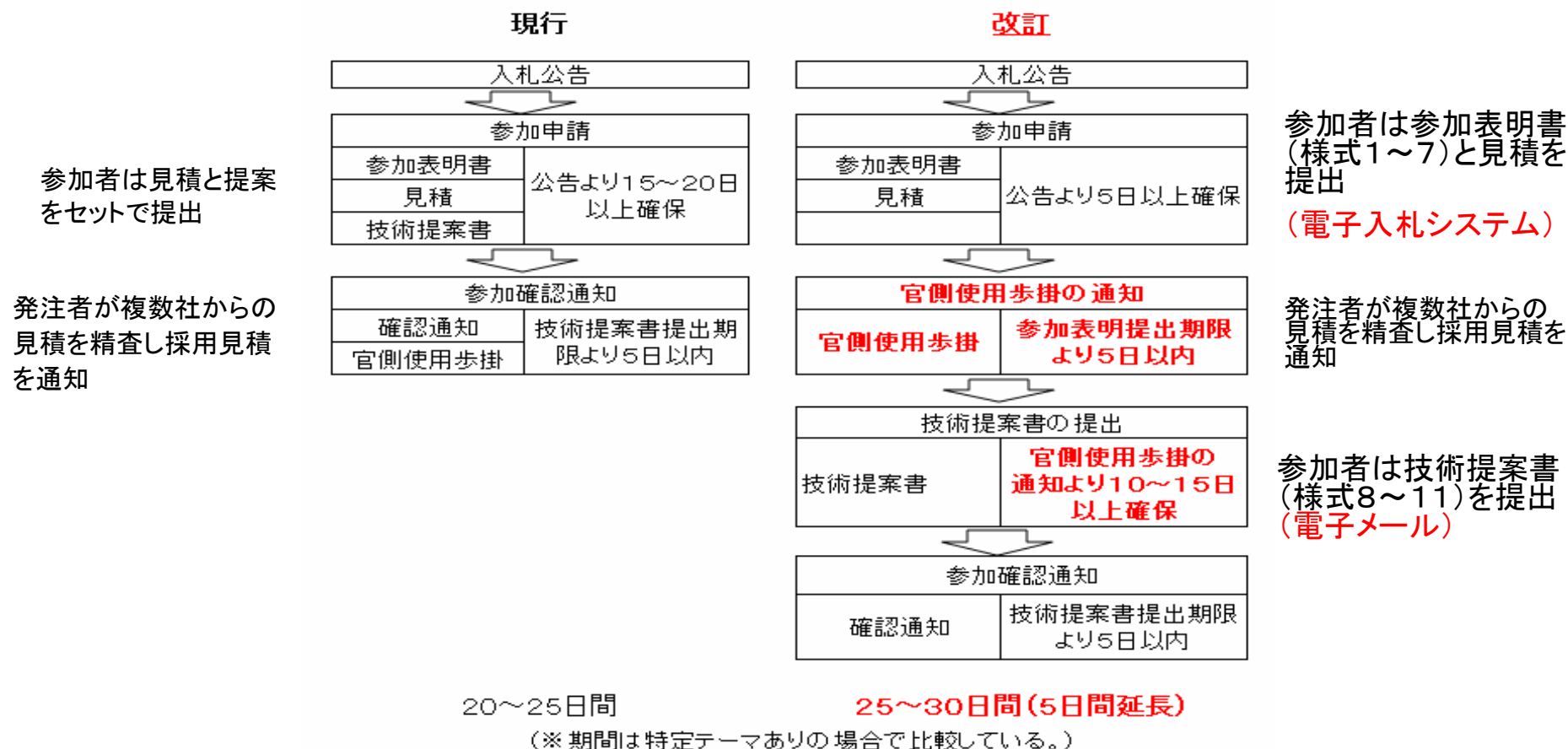
業務特性にあった調達方式の選択（H21より実施中）

プロポーザル方式	提出された企画提案に基づいて仕様を作成することが最も優れた成果を期待できる業務
総合評価落札方式	業務の仕様は確定しているが、実施方針や実施手順、技術的工夫を求める事により、より品質の高い成果が期待できる業務
価格競争方式	業務の仕様が確定しており、定められた手順で実施することにより適切な成果が期待できる業務又は緊急対策が必要な業務



総合評価落札方式における更なる透明性の確保等

総合評価における技術提案と見積の適正化（技術提案時の見積と官側設定歩掛の乖離を是正）



【改訂内容】：手続き手順の見直し

○金額規模と提案内容の整合を図るため、一部でも見積徴集を行う業務においては、

技術提案書の提出は、官側使用歩掛の通知以降に提出する。（ただし、見積の無い業務は従来通りの手続き）

○提出様式

官側使用歩掛等を通知する連絡先を様式に記載すること。記載がなかった場合、不備として取り扱う。

技術提案における基本事項評価(企業と技術者)の評価基準見直し

	現行	改訂
対象期間	10年	4年
対象業務	同種・類似業務 (競争参加資格と同様)	河川、道路の分類 (競争参加資格は従来どおり同種、類似)
区分	細分化 (道路詳細設計や河川堤防設計等)	細分化しない
対象機関	全地整、他機関 等 (競争参加資格と同様)	全地整、他機関 等 (競争参加資格と同様)
評価方法	・受注予定者の申請方式で3件を平均 ・他機関や成績評定無し「みなし 70点」 ・提出3件に満たない場合は満たない業務分を65点付与。	・中部地整での実績を平均 ・他地整、他機関等の実績は、同種・類似1件申請
評点	5点	75点以上
	3点	70～75点
	1点	65～70点
	0点	60～65点

【改訂内容】

○成績の評価対象業務は、河川・道路等の区分とし、細分化は行わない。

(ただし、競争参加資格は過去10年間の同種・類似を設定する)

○過去4年間の実績の平均点で評価する。

(現行) 過去10年間の3件申請方式



(改訂) 中部地整発注の過去4年間(※平均点)

○提出様式

中部地整に実績がある場合は提出不要。(※データベース検索により成績平均値を算出)

中部地整外の実績(同種・類似業務に限定)は1件申請必要。

表彰実績の評価基準見直し

	現行		改訂
対象期間	5年		4年
対象業務	全業務		全業務
対象機関	全地整、公的機関による 全国レベルの賞の受賞 等		全地整、公的機関による 全国レベルの賞の受賞 等
評価方法	実績あり、なし		実績あり、なし
評点	5点	あり	中部地整表彰
	1点	—	他地整、公的機関による 全国レベルの賞の受賞 等
	0点	なし	なし

【改訂内容】

○過去4年間の表彰実績を評価

○中部地整表彰実績を基本に評価（業務及び技術者表彰が対象）

○「業務表彰は企業のみ、技術者表彰は受賞者個人のみ」を明確化

○提出様式

表彰実績がある場合は、1件申請必要。また、写しを添付すること。
（中部地整、他地整、公的機関による全国レベルの賞の受賞実績も同様。）

建設コンサルタント業務等の品質確保対策

平成22年4月26日以降適用

下線:改定部分

入口対策

(1) 低入札価格調査 →ヒアリングを実施(虚偽の場合) →(指名停止措置も含み措置)

(2) 低入札者の義務 →①増員担当技術者の要件及び③品質証明書の署名を強化

①「配置予定業務管理者と同等の能力及び経験を有し、かつ過去4年以内の同種業務で業務成績が75点以上(地整成績評定)の業務における業務管理者としての経験を有し、過去4年間の技術者成績の平均が75点以上の技術者を配置予定業務管理者とは別に担当技術者として配置」

②「配置予定業務管理者の手持ち業務量を制限」

③「一般競争参加資格の認定を受けた代表者の直筆署名による品質証明書を提出」

ただし、契約当事者が委任を受けている場合は、「代表者」(本社代表取締役社長等)及び「受任者」(〇〇支店長等)の2名による連名の直筆署名

(3) 再委託の上限設定→軽微な部分を除いた再委託額が業務委託料の3分の1以内

履行中対策

①全打合せに、業務管理者と上記(2)の①担当者が出席

②主要な区切り毎に主任調査職員による履行確認

出口調査

①減点項目となる項目を密に設け、厳格な成績評定の実施

②業務コスト調査 →コスト調査票等(業務完了日の翌日から90日以内に提出)
調査票等の未提出又は調査票等に虚偽の場合(業務成績を最大10点減点)

低入札価格調査の調査基準価格の改訂

低入札調査基準価格は、下記の①～④を合計した値となる。(詳しくはHP参照)

<http://www.mlit.go.jp/tec/sekisan/sekkei/pdf/220302tyousakizyun.pdf>

(現行)

業種区分	①	②	③	④
測量業務	直接測量費の額	測量調査費の額	諸経費の額に10分の3を乗じて得た額	—
建築関係の建設コンサルタント業務	直接人件費の額	特別経費の額	技術料等経費の額に10分の5を乗じて得た額	諸経費の額に10分の5を乗じて得た額
土木関係の建設コンサルタント業務	直接人件費の額	直接経費の額	技術経費の額に10分の5を乗じて得た額	諸経費の額に10分の5を乗じて得た額
地質調査業務	直接調査費の額	間接調査費の額	解析等調査業務費の額に10分の7を乗じて得た額	諸経費の額に10分の3を乗じて得た額
補償関係コンサルタント業務	直接人件費の額	直接経費の額	技術経費の額に10分の5を乗じて得た額	諸経費の額に10分の5を乗じて得た額

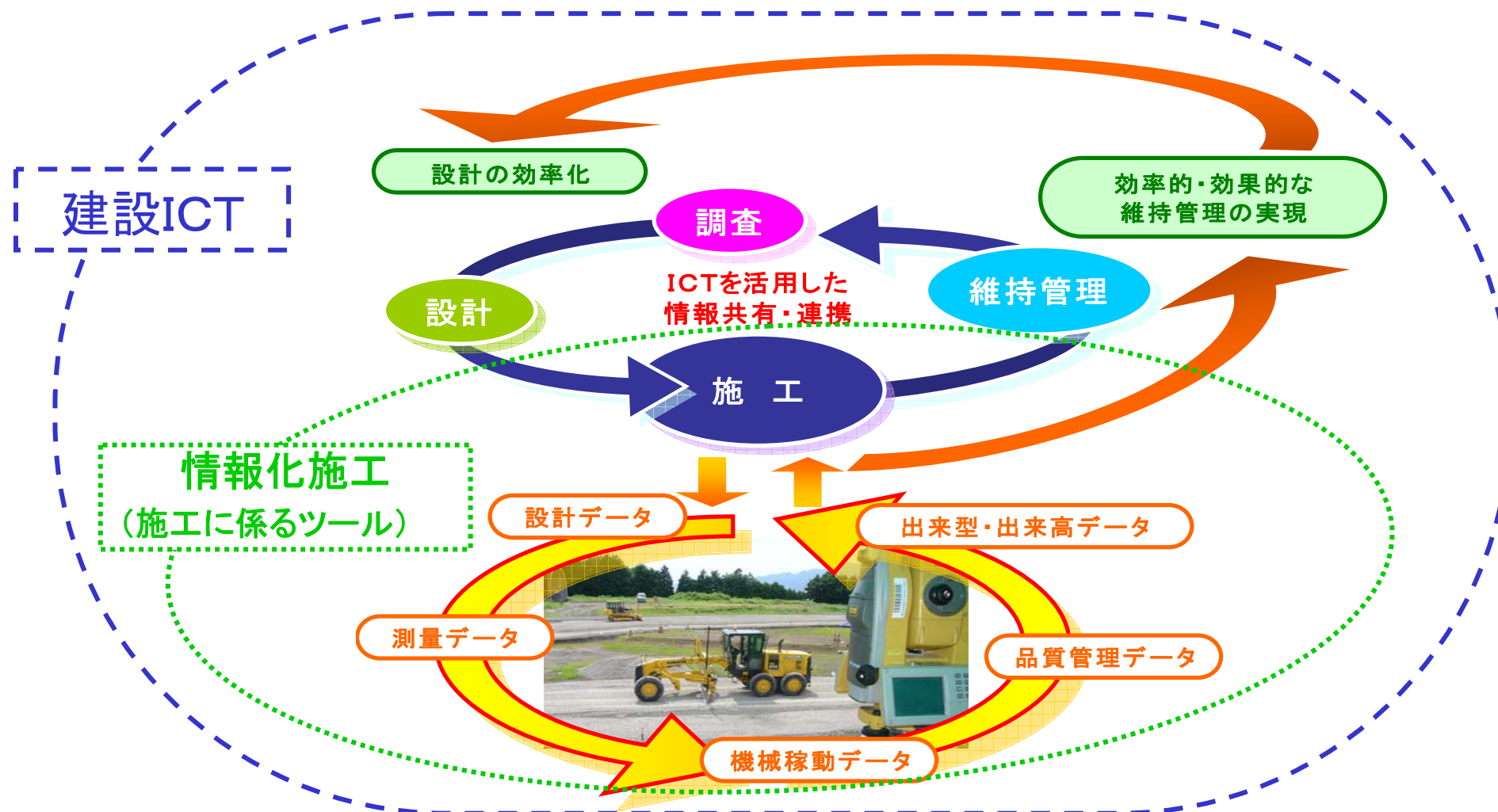


(改正後)

業種区分	①	②	③	④
測量業務	直接測量費の額	測量調査費の額	諸経費の額に10分の4を乗じて得た額	—
建築関係の建設コンサルタント業務	直接人件費の額	特別経費の額	技術料等経費の額に10分の6を乗じて得た額	諸経費の額に10分の6を乗じて得た額
土木関係の建設コンサルタント業務	直接人件費の額	直接経費の額	技術経費の額に10分の6を乗じて得た額	諸経費の額に10分の6を乗じて得た額
地質調査業務	直接調査費の額	間接調査費の額に10分の9を乗じて得た額	解析等調査業務費の額に10分の7.5を乗じて得た額	諸経費の額に10分の4を乗じて得た額
補償関係コンサルタント業務	直接人件費の額	直接経費の額	技術経費の額に10分の6を乗じて得た額	諸経費の額に10分の6を乗じて得た額

建設ICTとは？ ～Information and Communications Technology～ （中部地整）

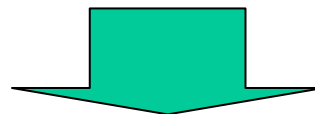
- 調査・設計・施工・維持管理・修繕の一連の建設生産システムにおいて、コンピュータや通信技術などを導入し、効率化・高度化など生産性向上に寄与する情報通信技術を「建設ICT」という。



工事施工管理の効率化に向けたIT活方手法(中部地整)

行いたい事項

- 情報の共有化
【縦の連結(発注者・受注者)、横の連結(施工者間)】
- 情報伝達速度、労力低減の向上
- スケジュール調整の容易さ向上
- 膨大な資料の整理、簡素化
- 共有施設の日程調整



対策となる手段

- グループウェアの活用(サイボウズ・ガルーン等)
- ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)の活用

情報化施工とは？（中部地整）

- ①調査、設計、施工、維持管理という建設生産プロセスのうち「施工」に注目
- ②各プロセスから得られる電子情報を活用し、高効率・高精度な施工を実現
- ③施工で得られる電子情報は、他のプロセスでも活用



情報化施工を構成する技術メニューの例（中部地整）

●マシンガイダンス(MG)／マシンコントロール(MC)

- － MGはブルドーザ、モータグレーダ、バックホウ で実用化
- － MCはブルドーザ、モータグレーダ で実用化
- － 丁張りレスで施工 → 施工の“スピード”と“品質”の両方が向上

●TS・GPSを利用した盛土締固め管理

- － 締固めの品質向上、確実な施工管理が可能
- － 締固管理は、砂置換法、RI法と同様の管理手法として施工管理基準に記載済み
- － ローラーにセンサーを搭載して、アスファルト表面温度などを同時に計測する例もある

●TSを利用した出来形管理

- － TSによる計測だけでなく、TSに入力した設計値との比較検証も可能
- － 河川土工、道路土工に対応した管理要領(案)が有る
- － 検査要領にもTSを用いた出来形検査が可能

○振動ローラの加速度応答による締固め管理 (Intelligent Compaction)

- － 日米で研究が進められている。

○3D-CADを用いた設計及び施工管理

- － 建築分野での導入例多い。
- － 日本では、CALS/ECの取り組みとして設計の3次元化が進められる(予定)

■MC・MG導入のメリット



- ☐ 杭(丁張り)の削減
- ☐ 安定した施工品質の確保
- ☐ 人的作業ミスの削減
- ☐ 熟練不要
- ☐ 施工スピードの向上
- ☐ 材料(コスト)の削減
- ☐ 複雑な地形も簡単な地形と同じ時間で施工可能
- ☐ 夜間作業など視認性が悪い現場での作業性向上
- ☐ 安全性の向上(検測作業の減少による接触事故防止)
- ☐ 検査工程の削減

建設ICT導入研究会と目指す姿 (中部地整)

建設ICT導入研究会

- 建設生産システムの効率化・高度化の実現に向け、受発注者及び開発者の関係者が一体となって研究・課題解決を行う
- 計画調査、設計、施工、維持管理の各段階においてモデル事業を設定して、各種ICTツールを導入し、効果の検証等を行い改善策を取りまとめる

目指す姿



平成22年1月19日

国土交通省中部地方整備局

公共工事の品質確保の促進に関する取り組みの 中部地方整備局による発注者としての自己評価

公共工事の品質は、公共工事の発注者及び受注者がそれぞれの役割を果たすことにより、現在及び将来の国民のために確保されなければなりません。また、公共工事の効率化や品質向上及び適正な利益の確保を図るため、建設生産システムの向上に関する取り組み等を促進する必要があります。

中部ブロック発注者協議会では、これらの取り組みをより確実なものとするため、平成21年度の第1回協議会において、平成21年度の取り組み状況の自己評価を実施し、その結果を公表することが決定されました。

中部地方整備局では、この決定を受け、中部地方整備局が行う自己評価手法を検討しました。自己評価の手法については、発注者が自己評価を行うことが発注者自身の工事品質確保の取り組みを促進し、これにより公共工事のより一層の品質向上につながるとの考えから、発注者が簡便に一定レベルの評価が可能な手法を指向しました。また、検討にあたっては学識経験者等により構成される「中部地方における公共工事の品質確保に関する懇談会」（座長：名古屋工業大学大学院 山本幸司教授）のご意見を頂きながら、行いました。

1. 発注者評価手法について

（１）評価者

- ・ 発注者自らの自己評価とします。

（２）評価の視点や考え方

- ・ 評価の視点は、下表のとおり①執行プロセス②執行結果③執行環境の3点とし、幅広く評価項目を抽出しました。
- ・ 評価の各視点は、公共工事の過程を時系列で括った3段階（計画設計・入札審査・契約検査）で評価します。
- ・ 公共工事の品質確保は発注者の努力のみでは達成できず、受注者の良質な施工によって初めて実現が可能です。また、こうしてつくられた良質な社会資本を社会（国民）に適切に提供し、地域に役立つ事で公共工事の目的が達成されます。

このような考えから、発注者の取り組みの影響が受注者、国民に広がることから、今回検討した自己評価は、発注者、受注者、国民の、責務の遂行、利益・利便の享受など、それぞれの幸せに着目した三方良しの視点から評価する手法としました。

事 項	内 容
執行プロセス	公共工事の執行過程において法令等に基づき行われる品質確保の取り組み
執行結果	工事目的物の品質、要したコストや工期、安全性、環境対策などの公共工事の執行結果
執行環境	良好な調達を行う上での建設生産システムの環境（状態）

(3) 評価手法

①評価項目

- ・ 幅広い評価項目の中から、公共工事の各執行過程（計画設計・入札審査・契約検査）において主要な項目を選定し、取り組みの達成度を評価します。（別紙－１）
- ・ 選定した評価項目は、中部ブロック発注者協議会で定められた１１項目の自己評価項目を基本とし、法令で位置付けられている義務事項、努力義務事項、その他の取り組みとし、品質の確保、コストの縮減、プロセスの透明性等を追加して、２１項目を選定しました。

②評価の仕方

- ・ 各発注段階毎に①実施率で評価するもの②実施状況で評価するものに分け、実施率で評価するものは、４段階（配点比率５：３：１：０）で評価、実施状況で評価するものは、実施したか否かで２段階評価します。
- ・ 配点については、評価項目基礎点を公共工事の品質確保に対する寄与度で重み付けした３段階（２０，１０，５点）とし、別紙－１に定めた発注者、受注者、国民における取り組みの影響率（配点率）を掛け項目毎の得点を算出します。１項目最大６０点から１２点とし、合計６０６点満点とします。
- ・ 影響率は３者（発注者、受注者、国民）に対する影響度により７パターンを設定します。（別紙－２）

③評価結果の表示

○取り組み状況

- ・ 評価結果は、一目で分かりやすい格付けをイメージした表示方法としました。
- ・ ２１項目の総得点の満点に対する得点率により以下の格付け表示を用います。

取り組み状況	記号	得点率
公共工事の品質確保に十分に取り組んでいる	Aa	90%以上
	Ab	90%未満80%以上
	Ac	80%未満70%以上
公共工事の品質確保に取り組んでいる	Bb	70%未満60%以上
	Bc	60%未満50%以上
公共工事の品質確保の取り組みが一般的だが更なる取り組みが必要	C	50%未満

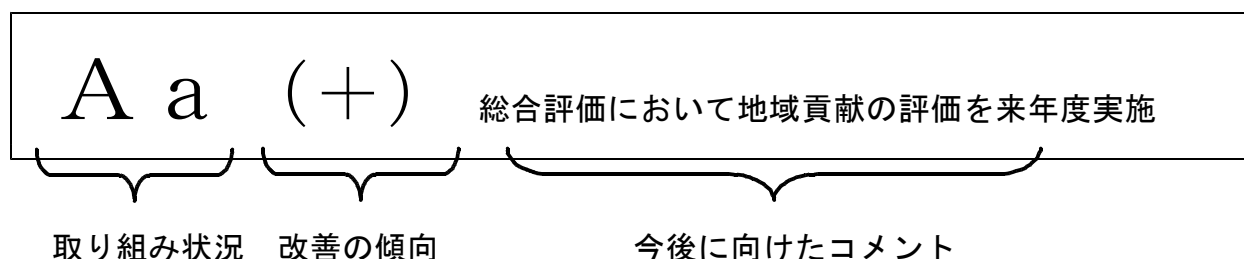
○改善の傾向

- ・ 発注者は取り組みについて目標を設定し、品質確保の取り組みを改善する努力をしています。このため、その達成状況を記号化し、改善の傾向を表します。
（今年度については、中部ブロック発注者協議会で目標を定めているため、この達成状況を年度末にフォローアップして付加する考えです。）

目標達成状況	記号	達成率
発注者による設定目標を達成できた	(+)	90%以上
概ね達成できた	(±)	90%未満70%以上
達成できない	(-)	70%未満

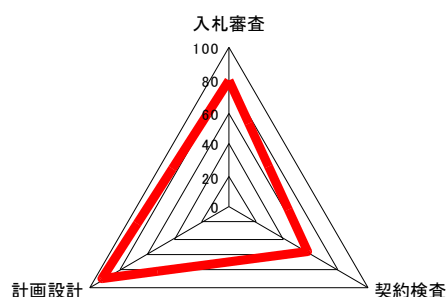
- 併せて、来年度の取り組み方針や重点項目等をコメントし、取り組みの状況の格付け、改善の傾向、コメントをセットとして評価結果とします。

(格付け評価の例)



④評価結果の補完（レーダーチャート表示）

- 格付け評価の内容を補完し、重点的に改善すべき点を明らかにし、自らの改善行動に繋げることを目的として、公共工事の執行過程毎の評価内容をレーダーチャートにより詳細明示します。

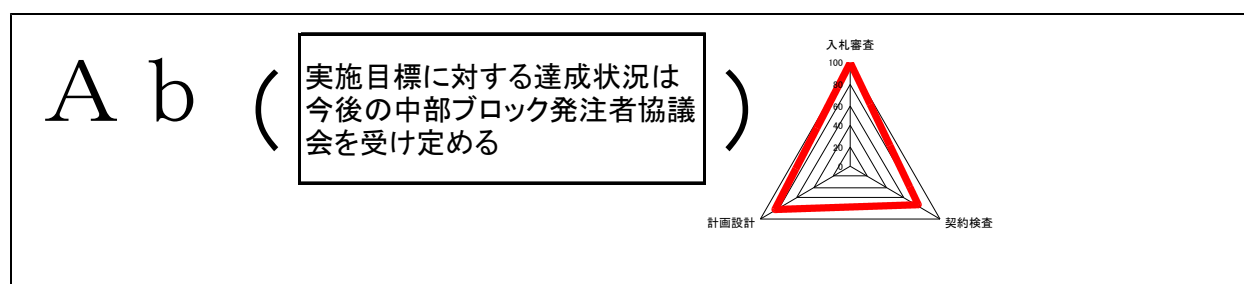


2. 評価結果の活用

- 取り組みを計画、実行した後、これらを再評価することで次の改善点の把握を行い、継続的に取り組みの改善に繋げることで公共工事の更なる品質向上を図ります。（PDCA）

3. 中部地方整備局（港湾空港部除く）の自己評価

- 平成21年度を基本として、中部地方整備局（富田英治局長）の取り組み状況（港湾空港部除く）を自己評価した結果、以下のとおりとなりました。



公共工事の発注者評価項目配点基準

評価項目及び 評価の仕方 公共工事の過程	評価項目	結果の状況	配分点	配分点内訳	配点率			配点	
					発注者	受注者	国民		
計画・設計	①業務委託発注における技術力の評価	80%以上実施	20点	20点	1	0.8	1	56点	
		80%未満50%以上実施		12点					
		50%未満30%以上実施		4点					
		30%未満実施		0点					
	②設計照査等の実施	実施	20点	20点	1	1	1	60点	
		未実施	0点						
	③業務委託技術審査基準、ガイドラインの整備・公表	実施	10点	10点	1	0.8	0.6	24点	
未実施		0点							
入札・審査	④総合評価落札方式の実施率	80%以上実施	20点	20点	1	0.8	1	56点	
		80%未満50%以上実施		12点					
		50%未満30%以上実施		4点					
		30%未満実施		0点					
	⑤総合評価落札方式におけるボランティアや災害復旧等の地域貢献(表彰)についての評価	実施	5点	5点	1	1	0.4	12点	
		未実施	0点						
	⑥低入札率	3%未満	10点	10点	1	1	0.6	26点	
		3%以上5%未満		6点					
		5%以上8%未満		2点					
		8%以上		0点					
	⑦低入札調査基準価格・最低制限価格の適切な改正	実施	10点	10点	1	1	0.6	26点	
		未実施	0点						
	⑧予定価格の事後公表率	90%以上実施	10点	10点	1	0.8	0.6	24点	
		90%未満80%以上実施		6点					
		80%未満70%以上実施		2点					
		70%未満実施		0点					
	⑨資材単価・需給動向に関する情報共有の有無	実施	5点	5点	1	1	0.4	12点	
		未実施	0点						
	契約・検査	⑩施工体制把握のための要領の公表	実施	10点	10点	1	0.8	0.6	24点
			未実施	0点					
⑪施工プロセスを通じた検査の導入		実施	5点	5点	1	1	1	15点	
		未実施	0点						
⑫公共工事施行の安全指針、マニュアルの整備		実施	5点	5点	1	0.8	0.6	12点	
		未実施	0点						
⑬工事成績(平均点+5点以上の率)		20%以上	20点	20点	1	1	1	60点	
		20%未満10%以上		12点					
		10%未満5%以上		4点					
		5%未満		0点					
⑭事故発注状況(事故率)		事故率3%未満	10点	10点	1	0.8	0.6	24点	
		事故率3%以上5%未満		6点					
		事故率5%以上8%未満		2点					
		事故率8%以上		0点					
⑮設計変更に関する指針、ガイドライン等の整備		実施	5点	5点	1	1	0.8	14点	
		未実施	0点						
⑯ワンデーレスポンスの実施		実施	20点	20点	1	1	1	60点	
		未実施	0点						
⑰建設ICTの実施		実施	10点	10点	1	1	1	30点	
		未実施	0点						
⑱受発注者間の工事情報の共有を目的としたインターネットによる情報共有サービスの活用	実施	5点	5点	1	1	1	15点		
	未実施	0点							
⑲建設リサイクル率	90%以上	5点	5点	1	0.8	0.8	13点		
	90%未満80%以上		3点						
	80%未満70%以上		1点						
	70%未満		0点						
⑳コスト縮減の実施(コスト縮減率)	20%以上	10点	10点	1	0.8	1	28点		
	20%未満15%以上		6点						
	15%未満10%以上		2点						
	10%未満		0点						
㉑適正工期(休日作業率)	5%未満	5点	5点	1	1	1	15点		
	5%以上10%未満		3点						
	10%以上20%未満		1点						
	20%以上		0点						
合 計		606点							

影響率(配点率)の設定

1. 影響率(配点率)の考え方

【発注者に対する影響】

配点率	影響の度合い
1	自己評価される対象のため、配点率はすべて1とする

【受注者に対する影響】

配点率	影響の度合い	キーワード
1	経営の健全化に直接的に影響する	建設生産システムの健全化、品質の向上、工事の円滑化・効率化
0.8	経営の健全化に間接的に影響する	透明性、安全性

【国民に対する影響】

配点率	影響の度合い	キーワード
1	良いものを早く安く利用可能となり直接的な影響が大きい	品質の向上、効率的かつ経済的
0.8	直接的な影響がやや少ない	効率化、より良い環境の享受
0.6	直接的な影響が少なく間接的に影響する	透明性、安全性
0.4	直接的な影響が小さく限定的な範囲に影響する	企業による地域貢献の享受

2. 評価項目と影響率(配点率)の7パターン一覧

パターン	公共工事 の過程	評価項目	配点率			コメント
			発注者	受注者	国民	
1	計画設計	② 設計照査等の実施	1	1	1	受注者には経営の健全化に直接的に影響し、国民には良いものを早く安く利用可能となり直接的な影響が大きい
	契約検査	⑪ 施工プロセスを通じた検査の導入	1	1	1	
	契約検査	⑬ 工事成績(平均点+5点以上の率)	1	1	1	
	契約検査	⑯ ワンデーレスポンスの実施	1	1	1	
	契約検査	⑰ 建設ICTの実施	1	1	1	
	契約検査	⑱ インターネットによる情報共有サービスの活用	1	1	1	
	契約検査	㉑ 適正工期(休日作業率)	1	1	1	
2	入札審査	⑮ 設計変更に関する指針、ガイドラインの整備	1	1	0.8	受注者には経営の健全化に直接的に影響し、国民には直接的な影響がやや少ない
3	入札審査	⑥ 低入札率	1	1	0.6	受注者には経営の健全化に直接的に影響し、国民には直接的な影響が少なく間接的に影響する
	入札審査	⑦ 低入札調査基準価格・最低制限価格の適正な改正	1	1	0.6	
4	入札審査	⑤ 総合評価落札方式における地域貢献の評価	1	1	0.4	受注者には経営の健全化に直接的に影響し、国民には直接的な影響が小さく限定的な範囲に影響する
	入札審査	⑨ 資材単価・需要動向に関する情報提供の有無	1	1	0.4	
5	計画設計	① 業務委託発注における技術力の評価	1	0.8	1	受注者には経営の健全化に間接的に影響し、国民には良いものを早く安く利用可能となり直接的な影響が大きい
	入札審査	④ 総合評価落札方式の実施率	1	0.8	1	
	契約検査	㉒ コスト縮減の実施(コスト縮減率)	1	0.8	1	
6	契約検査	⑲ 建設リサイクル率	1	0.8	0.8	受注者には経営の健全化に間接的に影響し、国民には直接的な影響がやや少ない
7	計画設計	③ 業務委託技術審査基準、ガイドラインの整備・公表	1	0.8	0.6	受注者には経営の健全化に間接的に影響し、国民には直接的な影響が少なく間接的に影響する
	入札審査	⑧ 予定価格事後公表率	1	0.8	0.6	
	契約検査	⑩ 施工体制把握のための要領の公表	1	0.8	0.6	
	契約検査	⑫ 安全指針・マニュアルの整備	1	0.8	0.6	
	契約検査	⑭ 事故発生状況(事故率)	1	0.8	0.6	

中部ブロック発注者協議会の取り組み

・公共工事の品質確保の促進に向けた取り組み等の情報交換を行うなどの連携を図り、発注者間の協力体制を強化するとともに地域を支える建設生産システムの向上等に関する取り組みの促進・強化を図ることを目的として平成20年11月18日に国、地方公共団体等からなる中部ブロック発注者協議会を設置。

同時に以下の3つの活動の柱を合意。

・発注者協議会の構成員は各機関の長を基本とし、オブザーバー2機関を含む計47機関により構成。
(国:17機関、地方公共団体:15機関、特殊法人等13機関、オブザーバー2機関)

○公共工事の品質確保対策に関する取り組み

- ・総合評価落札方式の普及促進
- ・工事管理、工事検査、工事成績評定に関する技術力向上と情報共有
- ・公共工事施行の安全対策の強化

○公共工事の円滑な執行に関する取り組み

- ・公共工事発注情報の共有化
- ・受発注者間の工事情報共有
- ・資材の単価、需給動向に関する情報共有
- ・設計変更の更なる適正化

○地域を支える建設生産システムの向上に関する取り組み

- ・建設ICT・新技術の普及促進
- ・建設企業の施行能力、信頼性、地域貢献度の適切な評価
- ・建設施工に関する受発注者からの課題に対する迅速な対処
- ・地元優良企業の育成

中部ブロック発注者協議会の取り組み

参考－2

・ 公共工事の品質確保の促進や今後の取り組みの改善に向け、建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価のとりまとめ、公表などの取り組みを全構成機関及び関係全市町村において実施することを平成21年6月3日開催の平成21年度第1回中部ブロック発注者協議会において決定。

取り組み

●発注者協議会の取り組みの柱(11項目)の確実な推進が必要



建設生産システムの適正化に向けた取り組みなど(11項目)の主要な事項について、発注者協議会の全構成機関及び関係全市町村（岐阜・静岡・愛知・三重県）における実施状況を発注者の自己評価としてとりまとめ公表することを合意。（平成21年6月3日）

平成20年度の実施状況と平成21年度の実施目標を設定し公表
（平成21年11月30日公表済み）



平成21年度の取り組み結果を自らのコメント等により自己評価し公表
（平成22年4月中公表予定）

懇談会設置の背景

- ・公共工事の発注者は、平成17年4月に施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づき、公共工事の品質を確保するため、総合評価方式の導入・拡充などを進めているが、国、特殊法人、県、市町村等の各発注者の取り組み状況の差が顕著化する中、発注者の取り組みのあり方が問われている。
- ・また、地域企業の健全な発展を図るため、総合評価において地域企業の更なる適切な評価が求められている。
- ・本懇談会は、これらの事項を踏まえ、公共工事の品質確保に関する取り組みの適切な評価や総合評価における地域企業の適切な評価などについての検討を行うことにより、公共工事の品質確保の促進を図ることを目的に設置するものである。（平成21年6月30日懇談会設置）

懇談会の構成委員

委員（学識者）小澤 一雅 東京大学大学院工学系研究科 教授
 國島 正彦 東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授
 秀島 栄三 名古屋工業大学 大学院 准教授
 福田 昌史 高知工科大学 客員教授
 山本 幸司 名古屋工業大学 大学院 教授
 （学識者以外）伊藤 孝 （社）全国建設業協会 東海ブロック代表 （（社）静岡県建設業協会 会長）
 今井 努 （社）日本土木工業協会 中部支部 副支部長
 尾関 宏一 NPO法人建設技術サポートセンター 副理事長
 オブザーバー 天野 正巳 鳥羽市 建設課長（東海市長会 代表）
 葛島 隆二 愛知県 建設部 技監

（敬称略、五十音順）

懇談会の当面の検討事項

- ①公共工事の発注者自己評価の手法について
 ・「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の発注者の取り組みに関して、取り組み状況を適切に評価する手法について検討する。
- ②総合評価における地元優良企業のより適切な評価の手法について
 ・健全な地域企業の更なる適正な評価により、応札行動の保持を図るため、企業の普段の立ち振る舞い（誠実性、地域貢献等）をポイント化（マイルージポイント）して評価する新たな評価手法を検討する。

中部

- 8 -

中部

名古屋支社

〒461-0008
名古屋市中区武平町5丁目1番地(名古屋栄ビル)
電話 052-961-2631
FAX 052-961-2635
nagoya@decn.co.jp

発注者自己評価手法まとまる

中部整備局 21項目を6段階で格付け

中部地方整備局は19日、公共工事の品質確保を促進することを目的に、各施策の取り組み状況を同局自身が発注者として自己評価するための手法を取りまとめ公表した。表別掲。総合評価落札方式の実施など21の評価項目を定め、品質確保への寄与度で配点。また、品質を確保することによる発注者、受注者、国民の3者への影響率(配点率)を加味し、得点に応じ6段階で格付けする内容。同手法に基づく同局(港湾空港部除く)の本年度の自己評価結果はA b(得点率80%以上90%未満)となった。同局は今後、中部ブロック発注者協議会に自己評価手法を提示し、各発注機関の参考としてもらう考えだ。

発注者の自己評価は、これまで確立された手法がなかったため、学識者などで構成する「中部地方における公共工事の品質確保に関する懇談会」(座長・山本幸司名古屋大学大学院教授)の意見を踏まえ検討を進めていた。

評価項目は、執行プロセス、執行結果、執行環境の三つの観点から21項目を設定し、▽計画設計▽入札審査▽契約審査の三つの課程に分類し取り組みの達成度に応じて評価する。また、品質確保は発注者の努力以外に、

受注者が良質に施工したものを国民が享受することと成り立つとする考えから、発注者と受注者、国民の「三方よし」の観点から評価する手法を取り入れた。

評価の仕方は、まず各評価項目に応じて20～5点を配分。実施率で評価する場合は4段階(配点比率5・3・1・0)、実施状況で評価する場合は2段階(満点、0点)とした。さらに各項目ごとに発注者、受注者、国民への影響率(配点率1・0・4)を掛け、項目ごとの得点を算出する。1項目の最大得点は60、12点で、合計606点満点とした。

評価結果は、得点率による格付け表示とし、品質確保に▽十分に取組

る取り組みが必要(ⅡC(50%未満))の6段階に分け、取り組み状況がどのレベルにあるか分かりやすく表示した。また、発注者の改善状況が分かるようにするほか、リーダーチャート表示で改善点を明示し、自らの改善行動につなげる。

中部地方整備局の本年度の自己評価結果によると、入札・審査段階での取り組みは十分であるものの、事故発生率やコスト削減、休日作業率などで改善の余地があるとしている。

日刊建設工業新聞
平成22年1月20日(水)
<11面>

評価項目と影響率(配点率)のパターン

パターン	公共工事の過程	評価項目	配点率			コメント
			受注者	発注者	国民	
1	計画設計	②設計照査等の実施	1	1	1	受注者には経営の健全化に直接的に影響し、国民には良いものを早く安く利用可能となり直接的な影響が大きい
	契約検査	⑪施工プロセスを通じた検査の導入	1	1	1	
	契約検査	⑬工事成績(平均点+5点以上の率)	1	1	1	
	契約検査	⑮ワンダーレスポンスの実施	1	1	1	
	契約検査	⑰建設ICTの実施	1	1	1	
	契約検査	⑲インターネットによる情報共有サービスの活用	1	1	1	
	契約検査	⑳適正工期(休日作業率)	1	1	1	
2	入札審査	⑮設計変更に関する指針、ガイドラインの整備	1	1	0.8	受注者には経営の健全化に直接的に影響し、国民には直接的な影響がやや少ない
3	入札審査	⑥低入札率	1	1	0.6	受注者には経営の健全化に直接的に影響し、国民には直接的な影響が少なく間接的に影響する
	入札審査	⑦低入札調査基準価格・最低制限価格の適正な改正	1	1	0.6	
4	入札審査	⑤総合評価落札方式における地域貢献の評価	1	1	0.4	受注者には経営の健全化に直接的に影響し、国民には直接的な影響が小さく限定的な範囲に影響する
	入札審査	⑨資材単価・需要動向に関する情報提供の有無	1	1	0.4	
5	計画設計	①業務委託発注における技術力の評価	1	0.8	1	受注者には経営の健全化に間接的に影響し、国民には良いものを早く安く利用可能となり直接的な影響が大きい
	入札審査	④総合評価落札方式の実施率	1	0.8	1	
	契約検査	⑳コスト削減の実施(コスト削減率)	1	0.8	1	
6	契約検査	⑲建設リサイクル率	1	0.8	0.8	受注者には経営の健全化に間接的に影響し、国民には直接的な影響がやや少ない
7	計画設計	③業務委託技術審査基準、ガイドラインの整備・公表	1	0.8	0.6	受注者には経営の健全化に間接的に影響し、国民には直接的な影響が少なく間接的に影響する
	入札審査	⑧予定価格事後公表率	1	0.8	0.6	
	契約検査	⑩施工体制把握のための要領の公表	1	0.8	0.6	
	契約検査	⑫安全指針・マニュアルの整備	1	0.8	0.6	
	契約検査	⑭事故発生状況(事故率)	1	0.8	0.6	

整備局が自己評価手法

品質、コストなど21項目

得点率で格付けを表示

中部地方整備局は、同局が独自に活用する自己評価手法をまとめた。発注者自身が自己評価手法をまとめるのは、全国でも初めての取り組み。評価手法は品質の確保、コスト削減など21の評価項目を選定。取り組み状況の評価結果は、各項目の総得点の満点（60点）に対する得点率によって格付け表示する方式を採用する。2009年度を基本に、同局の取り組み状況を自己評価した結果「Aa」（得点率90%未満80%以上）となった。

自己評価手法は、学識者などによって構成する「中部地方における公共工事の各執行過程において、法令で位置付けている義務事項、努力義務事項の取組みに、品質の確保、コスト削減、プロセスの透明性などと加えた観点から21の評価項目を選び、取り組みの達成度を評価する。

で、合計60点満点とする。影響率は発注者、受注者、国民の3者への影響度によって、7パターンを設定する。

取り組み状況の評価結果は、格付けをイメージした表示方法を採用し、21項目の総合得点の満点に対する得点率によって「Aa」（得点率90%以上）、「Ab」（90%未満80%以上）、「Ac」（80%未満70%以上）、「Bb」（70%未満60%以上）、「Bc」（60%未満50%以上）、「C」（50%未満）で表示する。

また、設定した目標に対する達成状況を記号化。達成率90%以上を「（+）」、90%未満70%以上を「（±）」、70%未満を「（-）」として、

「（+）」の傾向を表す。09年度の達成状況は、年度末にフォローアップして付加する考えだ。

さらに、来年度の取り組み方針、重点項目などをコメントし、取り組み状況、改善の傾向、コメントをまとめて評価結果とする。

評価結果を補完するため、公共工事の執行課程ごとの評価内容をリーダーチャートで明示する。

Ⅱ下段に評価項目配点基準

格付け評価の例

格付け評価の例		
総合評価において地域貢献の評価を来年度完地		
Aa	(+)	
取り組み状況	改善の傾向	今後に向けたコメント
③執行結果	①執行プロセス②	③執行結果
執行結果	視点、評価の	見を聞きながら検討した。
(20、10、5点)とし、発注	実施率で評価する項目は、4段階で評価、実施状況で評価する項目は、実施したか否かの2段階で評価する。	配点は、評価項目基礎点を公共工事の品質確保に対する寄与度で重み付けした3段階(20、10、5点)とし、発注



中部支社
〒460-0003 名古屋市中央区
193丁目23-31 栄町ビル
電話 052-962-6421
FAX 052-961-8822

建設通信新聞

平成22年1月20日(水)

<9面>

公共工事の発注者評価項目配点基準

公共工事 の過程	評価項目及び 評価の仕方	評価項目	結果の状況	配分点	配分点内訳	配点率			配点
						発注者	受注者	国民	
計画・設計	①業務委託発注における 技術力の評価	80%以上実施	20点	20点	1	0.8	1	56点	
		80%未満50%以上実施	12点						
		50%未満30%以上実施	4点						
		30%未満実施	0点						
②設計照査等の実施	実施	20点	20点	1	1	1	60点		
	未実施	0点							
③業務委託技術審査基準、 ガイドラインの整備・公表	実施	10点	10点	1	0.8	0.6	24点		
	未実施	0点							
入札・審査	④総合評価落札方式の実 施率	80%以上実施	20点	20点	1	0.8	1	56点	
		80%未満50%以上実施	12点						
		50%未満30%以上実施	4点						
		30%未満実施	0点						
	⑤総合評価落札方式にお けるボランティアや災害 復旧等の地域貢献(表彰) についての評価	実施	5点	5点	1	1	0.4	12点	
		未実施	0点						
	⑥低入札率	3%未満	10点	1	1	0.6	26点		
		3%以上5%未満	6点						
		5%以上8%未満	2点						
		8%以上	0点						
	⑦低入札調査基準価格・ 最低制限価格の適切な 改正	実施	10点	10点	1	1	0.6	26点	
		未実施	0点						
	⑧予定価格の事後公表率	90%以上実施	10点	1	0.8	0.6	24点		
		90%未満80%以上実施	6点						
80%未満70%以上実施		2点							
70%未満実施		0点							
⑨資材単価・荷役動向に関 する情報共有の有無	実施	5点	5点	1	1	0.4	12点		
	未実施	0点							
契約・検査	⑩施工体制把握のための 要領の公表	実施	10点	10点	1	0.8	0.6	24点	
		未実施	0点						
	⑪施工プロセスを通じた 検査の導入	実施	5点	5点	1	1	1	15点	
		未実施	0点						
	⑫公共工事施行の安全指 針、マニュアルの整備	実施	5点	5点	1	0.8	0.6	12点	
		未実施	0点						
	⑬工事成績 (平均点+5点以上の率)	20%以上	20点	1	1	1	60点		
		20%未満10%以上	12点						
		10%未満5%以上	4点						
		5%未満	0点						
	⑭事故発生状況(事故率)	事故率3%未満	10点	1	0.8	0.6	24点		
		事故率3%以上5%未満	8点						
		事故率5%以上8%未満	2点						
		事故率8%以上	0点						
	⑮設計変更に関する指針、 ガイドライン等の整備	実施	5点	5点	1	1	0.8	14点	
		未実施	0点						
	⑯ワンデーレスポンスの実施	実施	20点	20点	1	1	1	60点	
		未実施	0点						
⑰建設ICTの実施	実施	10点	10点	1	1	1	30点		
	未実施	0点							
⑱受発注者間の工事情報 の共有を目的としたイン ターネットによる情報共有 サービスの活用	実施	5点	5点	1	1	1	15点		
	未実施	0点							
⑲建設リサイクル率	90%以上	5点	1	0.8	0.8	13点			
	90%未満80%以上	3点							
	80%未満70%以上	1点							
	70%未満	0点							
⑳コスト削減の実施 (コスト削減率)	20%以上	10点	1	0.8	1	28点			
	20%未満15%以上	6点							
	15%未満10%以上	2点							
	10%未満	0点							
㉑適正工期(休日作業率)	5%未満	5点	1	1	1	15点			
	5%以上10%未満	3点							
	10%以上20%未満	1点							
	20%以上	0点							
合 計		606点							

建設通信新聞

平成22年1月20日(水)

<9面>

中 部

事實・主張・提言

評価手法は手探

化にきちんとして取り組んで 実施の有無で評価

いるのか、計画・設計、入札・審査、契約・検査の3段階で評価し、得点は工事の品質への寄与度率で格付け表示する仕組み。発注者が自らの発注方法や契約・検査の方法を自己評価するとは画

のではない、実施率で評価するものがあり、配点は工事の品質への寄与度率による重み付けをするなど工夫している。継続のために仕組みが複雑にならないよう考えたとい

え、就職を勧めたくない

きた。

担してきた。そこには無言の強要があつた。優越的な立場にある発注者に評価しようという動きは、今のところ、中部地方では業界団体が発注者を

対して、受注者は理不尽ない。しかし、中部地方

整備局では、外部

寺
す
直
し

山と田
る前に、
まを自己

評価し、改善を進

な要求も受け入れざるをめていこうと考えた。現

場に至りては、施策や方針が徹
得ない。

発注者は、契約に基づき底されていないこともあ

かない「無償協力」を求るだろう。その他の発注

めてはならない。「請け 機関も、適正な取り組み

負け」産業のままでは、**が**できているか、**まず自**

魅力を感じる若者はいな
らを見つめ直してほしい

い。建設業で働く親でさ
い。

評価し、改善を進

評価に取り組むことになった。聞かれた。それだけ現状

ったのには、きっかけには課題が多い。

ある。それは九州で建設自治体の発注体制につ

業団体が発注者を評価する際には以前から脆弱（ぜ

る取り組みを始めたこと いじやくさが指摘され

だ。受注工事の契約内容 てきた。法令に位置づけ

や履行状況、発注者側の
られている義務的事項の

監督員の対応などを10 実施さえ不十分なところ

な組織と同じことをなかなか要求も受け入れざるをなかりやうとはできない。得ない。

し、必要もない。大切な発注者は、契約に基づ

のは、対等な関係の実現かない「無償協力」を求

であり、片務的な契約のめてはならない。「請け

是正である。これは組織負け一産業のままでは、

の大小にかかわらず、す魅力を感じる若者はいな

すべての発注機関が取り組い。建設業で働く親でさ

<1面>